

国土形成計画法第9条に基づく
近畿圏広域地方計画

関西広域地方計画 中間とりまとめ(案)

【第1部 関西の現状と課題 データ集】

2025年(令和7年)10月
近畿圏広域地方計画協議会

注)各圏域に含まれる都道府県は、以下のとおり
各グラフにおいて、下記圏域と異なる区分けの場合は注釈で記載。

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸	富山県、石川県、福井県
中部	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
関西	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

目次

第1章 関西の地域構造	P 2
第2章 関西の特徴・強み	
(1) 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西	P 3
(2) 身近な自然と共生し、持続可能な社会を目指す関西	P 4 ~ P 5
(3) 多様な個性と歴史を有し外国人観光客が訪れる関西	P 6 ~ P 7
(4) 産業など諸機能の集積が進みアジアに開かれた関西	P 8 ~ P11
(5) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西	P12 ~ P13
(6) 産業等の強みの客観的な把握	P14
第3章 関西を取り巻く現状と課題	
(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展	P15 ~ P20
(2) 関西の相対的地位の低下	P21 ~ P24
(3) 訪日外国人の急激な増加	P25
(4) ポテンシャルを活かし切れていない京阪神大都市圏	P26 ~ P30
(5) 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下	P31 ~ P32
(6) ライフスタイルの多様化	P33
(7) 関西を脅かす自然災害リスクと社会資本の老朽化	P34 ~ P36
(8) 東京一極集中に対するリダンダンシーの確保	P37
(9) 環境保全とエネルギー安定供給の確保	P38
(10) ICTの劇的な進歩など技術革新の進展	P39

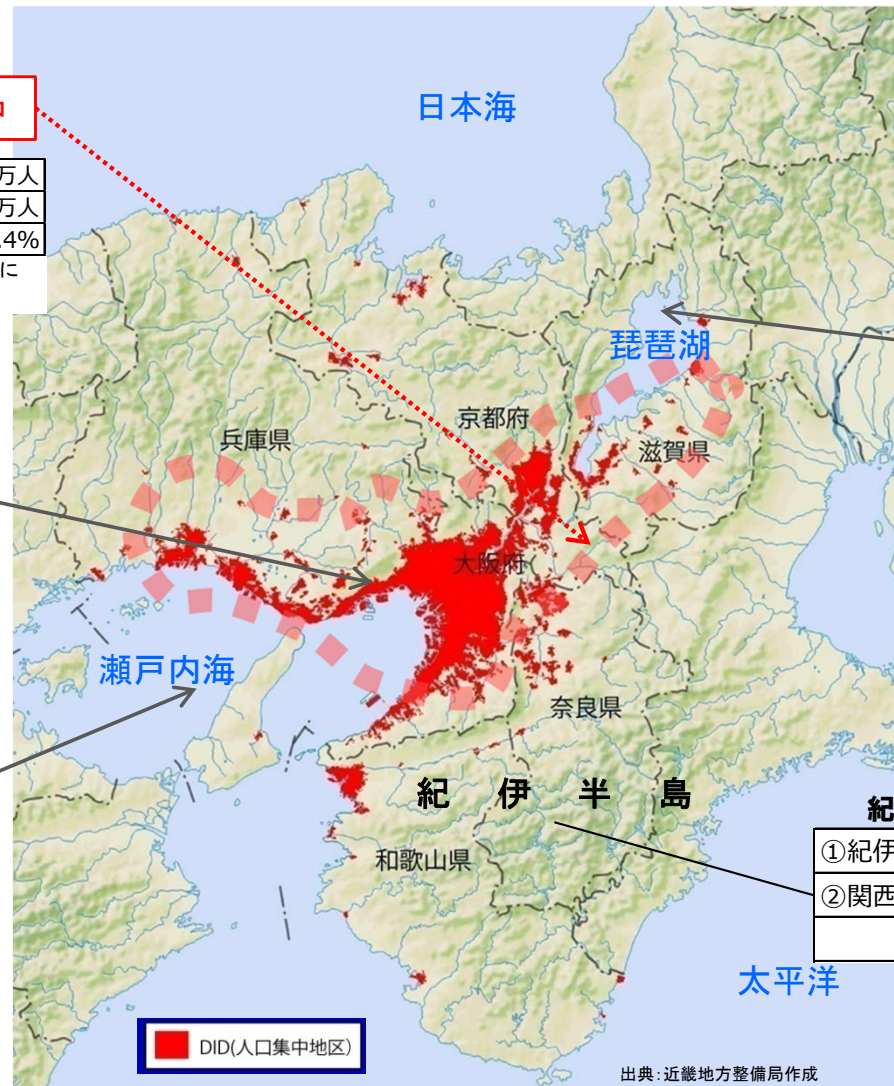
第1章 関西の地域構造

- 関西は北は日本海、南は太平洋に面し、緑豊かな六甲山系、金剛・葛城山系等の山々や、美しい島並み景観を誇る瀬戸内海など、豊かな自然に恵まれている。
- 南部には、その大半が森林であり、圏域面積の約4分の1を占める紀伊半島がある。
- 京都、大阪、神戸の3大都市とその周辺都市を中心とした地域に人口の約8割が集中。
- 都市機能の中枢が集積する大阪平野には、水害リスクのある海拔ゼロメートル地帯が広がり、圏域人口の約7%にあたる約140万人が生活している。

人口の約8割が集中

①破線内の地域（72市町村）	1,631万人
②関西全域（198市町村）	2,054万人
①/②	79.4%

出典：総務省統計局「令和2年国勢調査」を基に
近畿地方整備局作成



琵琶湖の給水人口：約1,480万人
(関西の総人口約2,060万人の約72%)
注) 滋賀県「平成30年度琵琶湖水利用区
域内給水人口」及び総務省「推計人口
(平成30年10月)」による

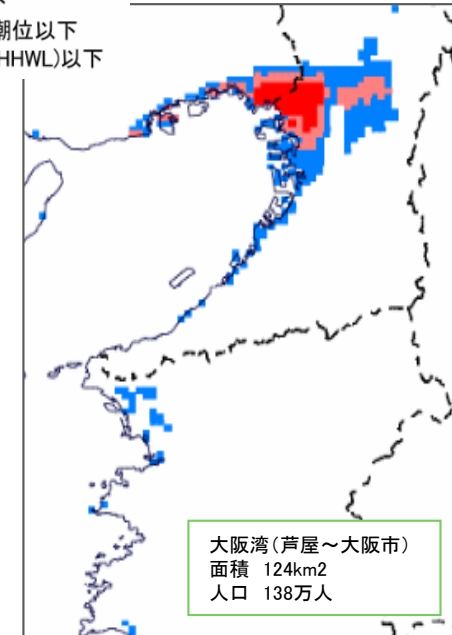
紀伊半島の面積(三重県を除く)

①紀伊半島（41市町村）	6,860 km ²
②関西全域（198市町村）	27,350 km ²
①/②	25.1%

注) 半島振興法による紀伊半島の半島振興対策実施地域対象
市町村のうち、奈良県及び和歌山県の41市町村を対象
出典：国土地理院「全国都府県市区町村別面積調」を基に近畿地方整備局作成

ゼロメートル地帯の現状

- : T.P.±0m以下
- : 朔望平均満潮位以下
- : 計画高潮位(HHWL)以下



出典：国土交通省ゼロメートル地帯の高潮対策検討会
第1回検討会資料4「わが国におけるゼロメートル
地帯の高潮対策の現状」

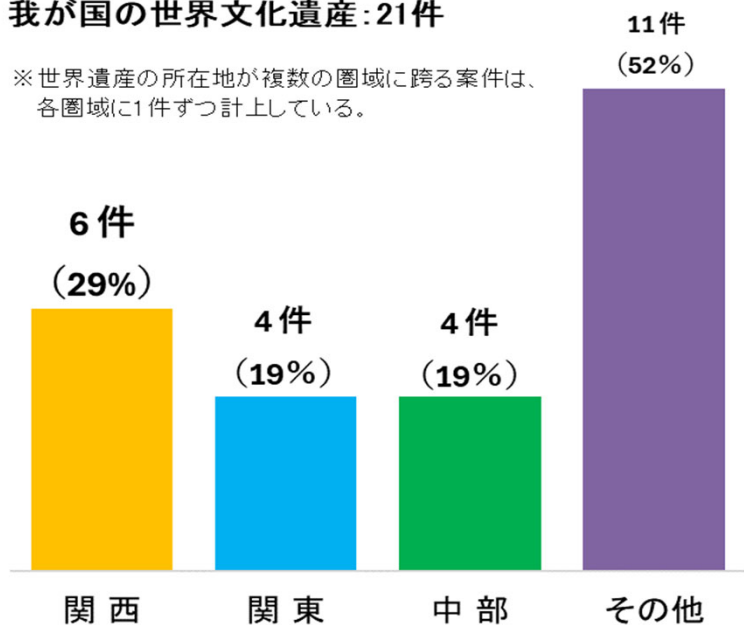
(1) 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西

○我が国の世界文化遺産21件のうち6件、国宝の5割以上、重要文化財の4割以上が関西に集積しているなど、豊富な歴史・文化資産が集積。

世界文化遺産

我が国の世界文化遺産：21件

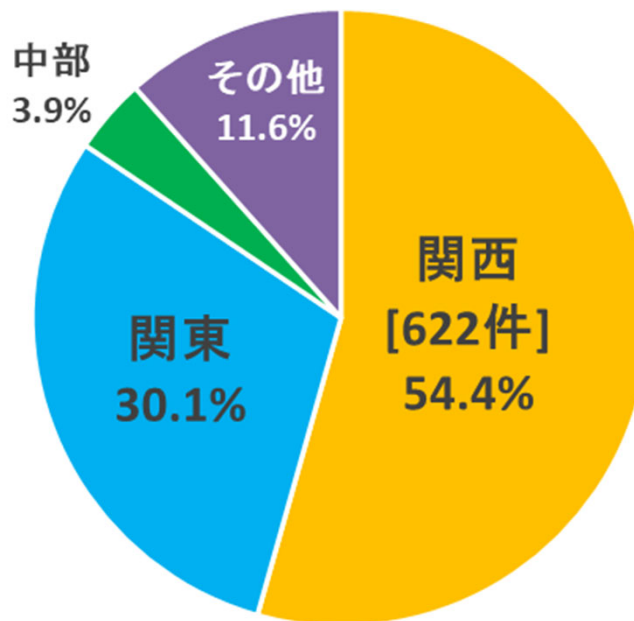
※世界遺産の所在地が複数の圏域に跨る案件は、各圏域に1件ずつ計上している。



出典：文化庁HPを基に近畿地方整備局作成

国 宝

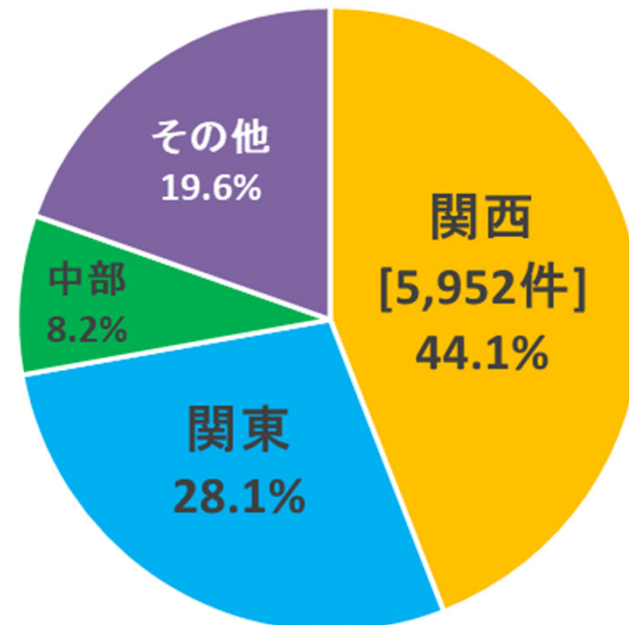
【全件数1,144件】



出典：文化庁「国宝・重要文化財等都道府県別指定件数一覧」を基に近畿地方整備局作成

重要文化財

【全件数13,499件】



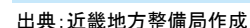
世界遺産暫定一覧表記載物件 ※朱書きが関西の物件

資産名
古都鎌倉の寺院・寺社ほか
彦根城
飛鳥・藤原の宮都(※推薦中)
平泉－仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－(拡張)

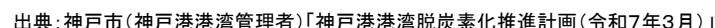
出典：文化庁HPを基に近畿地方整備局作成

○2050年カーボンニュートラルの実現に向け、関西においてもカーボンニュートラルポート(CNP)を始めとした、関係者間の連携による取組が進められている。

関西のラムサール条約湿地とジオパーク



神戸港におけるカーボンニュートラルポート形成イメージ



(2) 身近な自然と共生し、持続可能な社会を目指す関西②

○関西の地方公共団体においてもゼロカーボン表明やSDGs未来都市の選定が急速に進んでおり、ゼロカーボン表明済みの地方公共団体は、2025年6月末時点において2府4県と98市町村、SDGs未来都市に選定された地方公共団体は滋賀県、大阪府、兵庫県と29市町村となっている。

関西のゼロカーボンシティ表明地方公共団体(2025年6月末時点)

滋賀県 (10)	湖南市		豊中市		芦屋市	
	近江八幡市		吹田市		三田市	
	草津市		高石市		尼崎市	
	長浜市		能勢町		宝塚市	
	大津市		河内長野市		高砂市	
	甲賀市		堺市		淡路市	
	彦根市		八尾市		丹波篠山市	
	米原市		和泉市		加古川市	
	守山市		熊取町		宍粟市	
京都府 (20)	京都市		岸和田市		神河町	
	与謝野町		太子町		赤穂市	
	宮津市		泉佐野市		川西市	
	大山崎町		摂津市		丹波市	
	京丹後市		茨木市		猪名川町	
	京田辺市		岬町		稲美町	
	亀岡市		河南町		伊丹市	
	福知山市		池田市		養父市	
	綾部市		交野市		新温泉町	
	城陽市		門真市		たつの市	
	八幡市		松原市		三木市	
	京丹波町		大東市		奈良県 (8)	生駒市
	宇治市		田尻町		天理市	
	木津川市		藤井寺市		三郷町	
	長岡京市		四条畷市		田原本町	
	向日市		貝塚市		葛城市	
	南丹市		守口市		奈良市	
	久御山町		大阪狭山市		曾爾村	
	精華町	兵庫県 (27)	和歌山県 (6)	那智勝浦町		
	枚方市			日高川町		
	東大阪市			紀の川市		
	泉大津市			和歌山市		
	大阪市			有田川町		
	阪南市					
関西計	2府4県＋98市町村					

出典：環境省HPを基に近畿地方整備局作成

脱炭素先行地域(関西)

第1回 (R4.4)	滋賀県	米原市	※姫路市はR6.12に辞退
	大阪府	堺市	
	兵庫県	姫路市※	
第2回 (R4.11)	滋賀県	湖南市	
	京都府	京都市	
	兵庫県	加西市	
第3回 (R5.4)	奈良県	三郷町※	※三郷町はR6.3に辞退
	奈良県	生駒市	
第4回 (R5.11)	大阪府	大阪市	
第5回 (R6.9)	兵庫県	神戸市	

出典：環境省HPを基に近畿地方整備局作成

SDGs未来都市

滋賀県	湖南市
京都府	舞鶴市
	亀岡市
	京都市
	京丹後市
	宮津市
大阪府	堺市
	大阪市
	豊中市
	富田林市
	能勢町
	阪南市
	枚方市
兵庫県	明石市
	姫路市
	西脇市
	加西市
	多可町
	加古川市
	三田市
	三木市
奈良県	十津川村
	生駒市
	三郷町
	広陵町
	天理市
和歌山県	和歌山市
	田辺市
	みなべ町
関西計	29市町村

注) 赤字は認定された府県

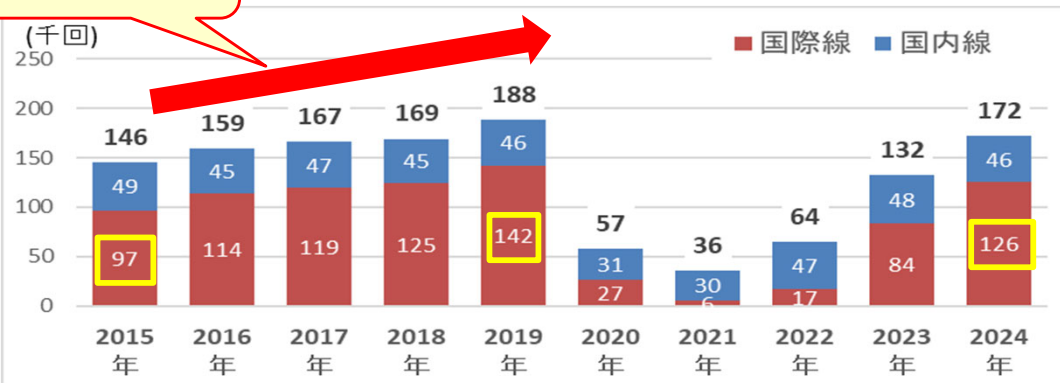
出典：内閣府地方創生推進室HP
を基に近畿地方整備局作成

(3) 多様な個性と歴史を有し外国人観光客が訪れる関西①

- 関西国際空港の国際線旅客便発着回数は、2015年の9.7万回から2019年には14.2万回へ1.5倍近く増加している。コロナ禍により激減したものの、2024年には12.6万回にまで回復。
- 我が国を訪れる外国船社のクルーズ船の寄港回数は、2017年に2,013回と2013年からの4年間で5.4倍に増加。コロナ禍の2021年及び2022年の寄港はなかったが、2024年は1,923回にまで回復。
- 関西の外国人延べ宿泊者数は、2019年に3,294万人泊であり、2015年の1,592万人泊から4年間で2倍を超える増加を示した。コロナ禍により激減したが、2024年は2019年を上回る過去最高の4,536万人泊に達し、2009年の331万人泊から約14倍に増加。

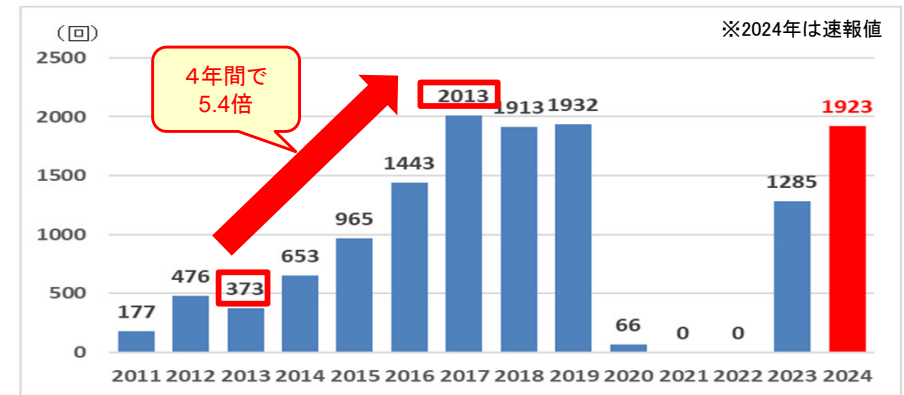
国際線の航空機
発着回数が
4年で1.5倍

関西国際空港の航空機(旅客便)発着回数



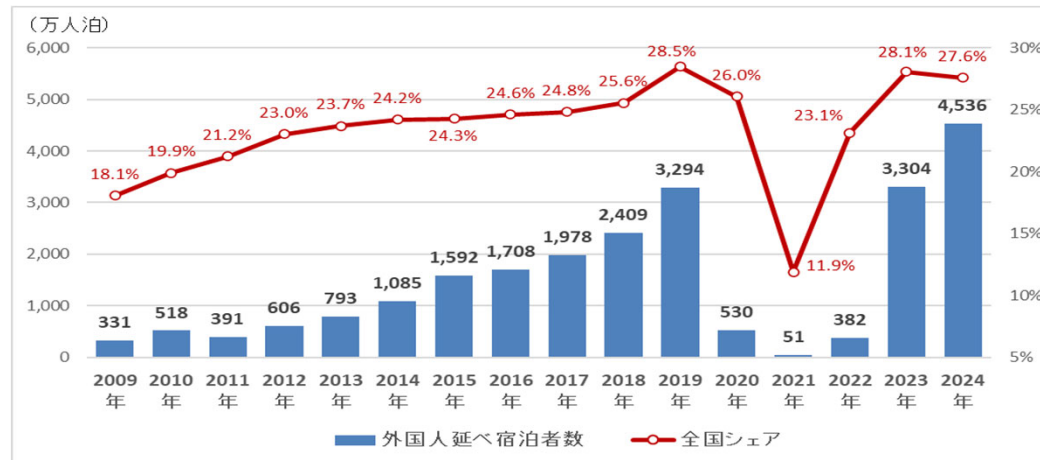
出典: 関西エアポート株式会社HPを基に近畿地方整備局作成

全国の外国船社クルーズ船の寄港回数



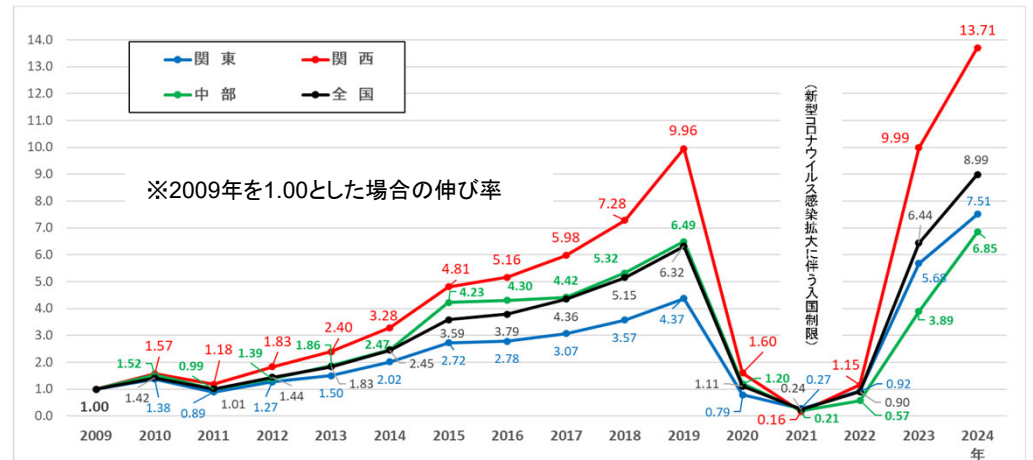
出典: 国土交通省「訪日クルーズ旅客数及びクルーズ船の寄港回数」を基に近畿地方整備局作成

関西の外国人延べ宿泊者数の推移



出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に近畿地方整備局作成

外国人延べ宿泊者数の伸び率



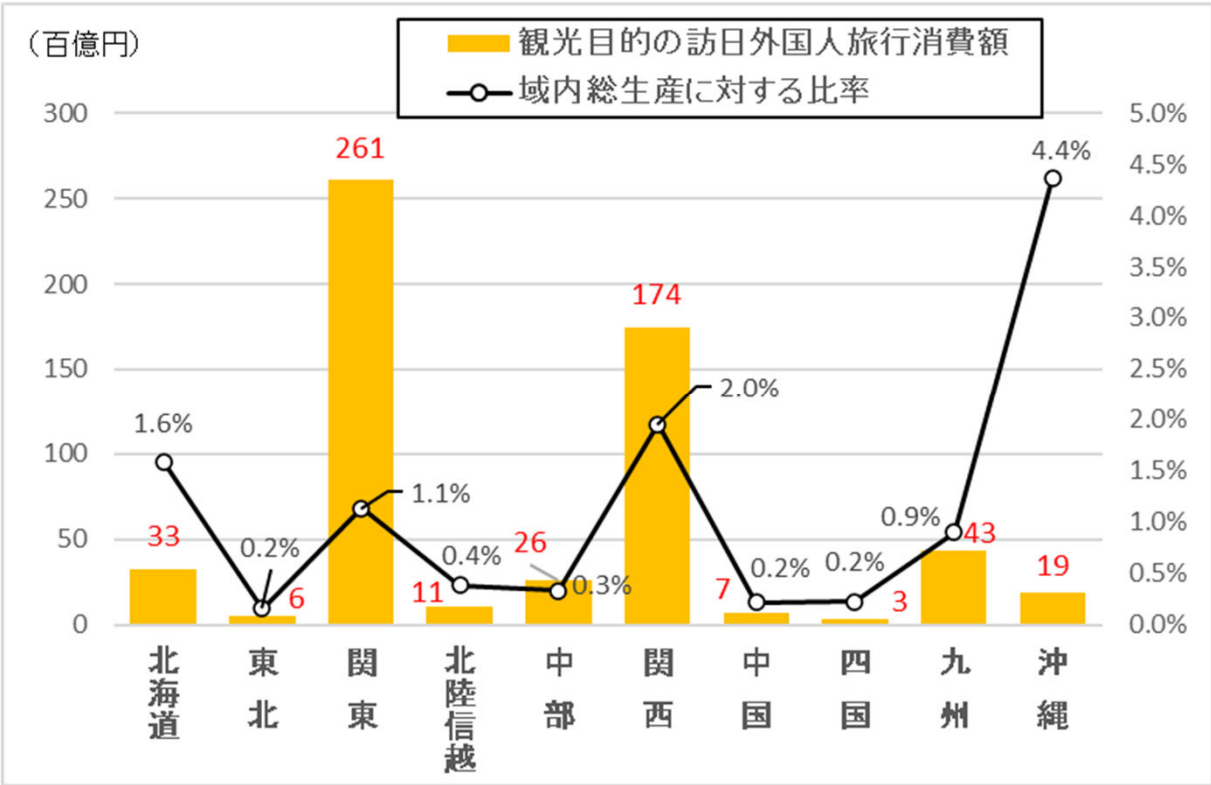
出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に近畿地方整備局作成

(3) 多様な個性と歴史を有し外国人観光客が訪れる関西②

○2024年に観光・レジャー目的で関西を訪問した外国人の旅行消費額は約1.7兆円であり、関東の約2.6兆円には及ばないものの、その他の圏域と比較して圧倒的に多く、域内総生産に対する比率も沖縄を除く他圏域と比較して圧倒的に高い。

○2025年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)において、文化芸術を世界に発信。

訪日外国人旅行者(観光目的)の訪問地別旅行消費額



注1) 観光目的の旅行消費額は、2024(令和6)年の都道府県別旅行消費額(観光・レジャー目的)を各圏域単位で集計した金額であり、都道府県間交通費は含まれていない

注2) 以下の圏域は表紙記載の圏域と対象地域が異なる

東 北: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸信越: 新潟県、長野県、富山県、石川県

中 部: 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、福井県

出典: 観光庁「インバウンド消費動向調査」(2024年)、内閣府「県民経済計算(令和3年(2021年)度)」を基に近畿地方整備局作成

大阪・関西万博の概要

名 称	2025年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン
コンセプト	People's Living Lab(未来社会の実験場)
会場	夢洲(大阪市臨海部)
開催期間	2025年4月13日(日)～10月13日(月) 184日間
想定来場者数	約2,820万人
経済波及効果	約2兆円(試算値)

出典: 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会HPを基に近畿地方整備局作成



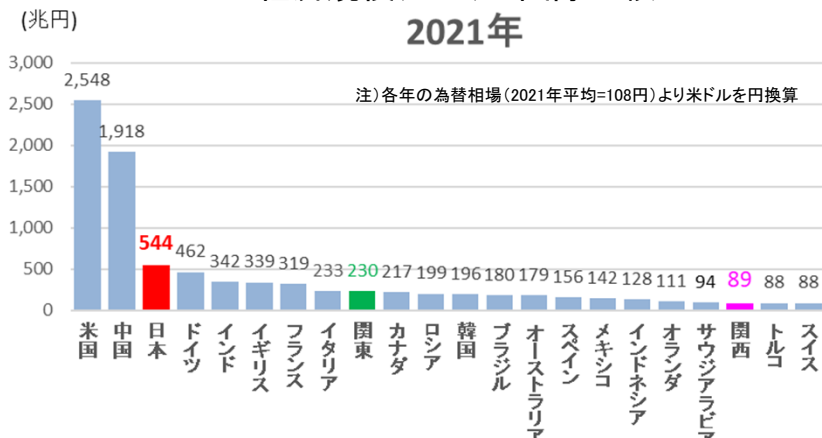
©Expo 2025

提供: 2025年日本国際博覧会協会

(4) 産業など諸機能の集積が進みアジアに開かれた関西①

- 関西は、域内総生産額(GRP)89兆円の経済規模を有する我が国第2の経済圏。
- 関西には国の出先機関や関係機関、日本銀行大阪支店、在日外国公館等の中枢機関が多く立地。
- 阪神港は、貿易額およびコンテナ取扱量ともに国内第2位。

経済規模(GDP)の国際比較
2021年



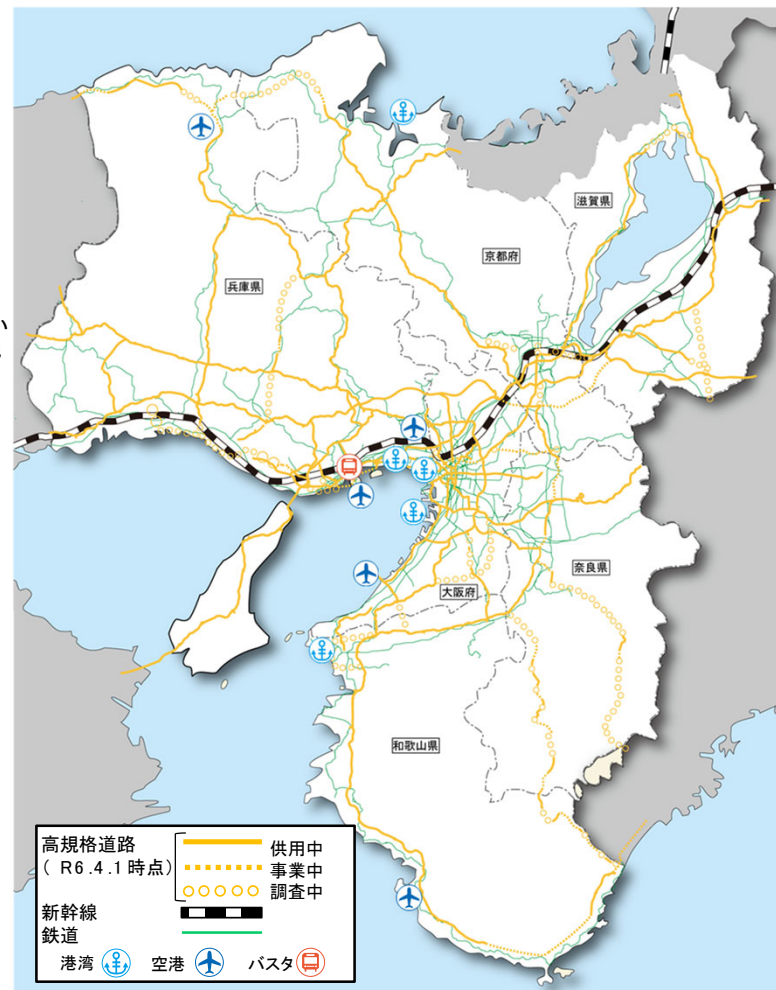
出典: 日本及び世界各国は「グローバルノート」(IMF統計に基づく名目ベースのGDP)、
関東、関西は内閣府「県民経済計算年報」を基に近畿地方整備局作成

関西における主な国の出先機関

京都市	文化庁	大阪市	近畿財務局
	近畿農政局		近畿厚生局
大阪市	大阪法務局		大阪労働局
	大阪国税局		総務省近畿管区行政評価局
	大阪航空局		大阪検疫所
	近畿総合通信局	神戸市	近畿地方整備局(港湾空港関係)
	近畿経済産業局		神戸航空交通管制部
	近畿地方整備局		神戸運輸管理部
	近畿運輸局		神戸検疫所

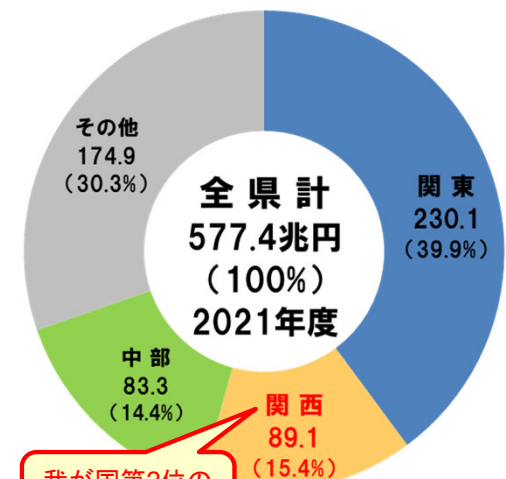
出典: 大阪府・大阪市 副首都推進局「本社機能のバックアップについて」(危機管理カンファレンス2023秋 講演資料)を基に近畿地方整備局作成

関西のネットワーク図



出典: 近畿地方整備局作成

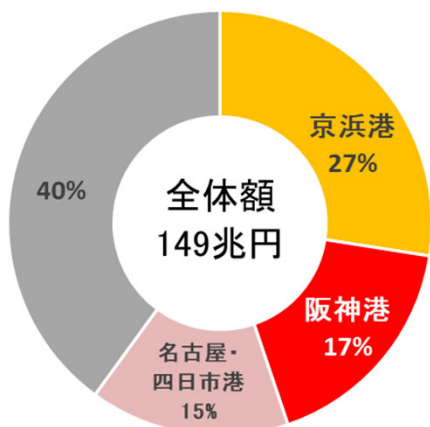
域内総生産の全国シェア



我が国第2位の
経済規模

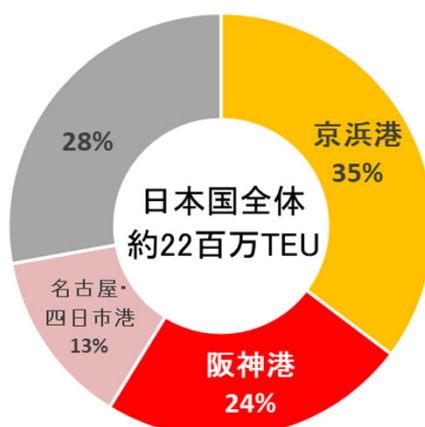
出典: 内閣府「県民経済計算年報」
を基に近畿地方整備局作成

貿易額比較
(R5年)



出典: 財務省「貿易統計」(積卸港別貿易額)
を基に近畿地方整備局作成

コンテナ取扱量の比較
(R5年)

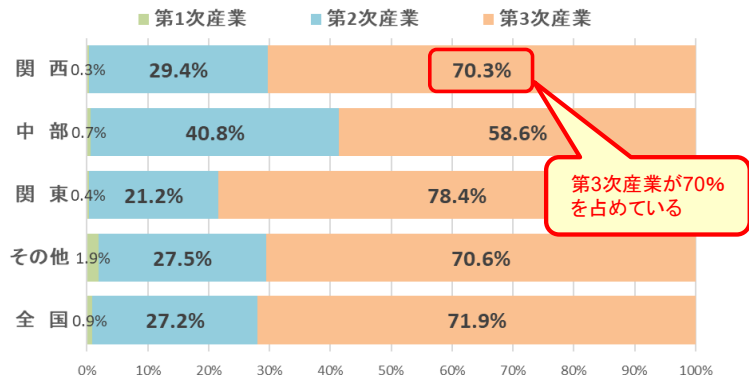


出典: 国土交通省「港湾統計」(年報)
を基に近畿地方整備局作成

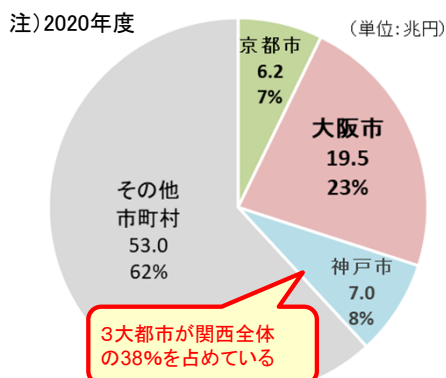
(4) 産業など諸機能の集積が進みアジアに開かれた関西②

- 関西の産業構造(GRPベース)は、約70%が第3次産業、約29%が第2次産業となっており、全国とほぼ同じ産業構造。
- 京都市、大阪市、神戸市の3大都市で、関西の域内総生産(GRPベース)の約38%を占める。
- 京都市、大阪市、神戸市の3大都市で、関西の就業者数(従業地ベース)の36%を占めており、関西の産業が集中している。
- 関西の医薬品産業の製造品出荷額等は、全国シェア24%と高く、関東と同水準。
- 関西には国際市場のニッチ分野において優れた製品を製造する企業が多く、2020年のグローバルニッチトップ(GNT)100選において、関西からは選定企業数の23.9%を占める27社が選定され、全製造業事業所数のシェア(17.6%)よりも高い。

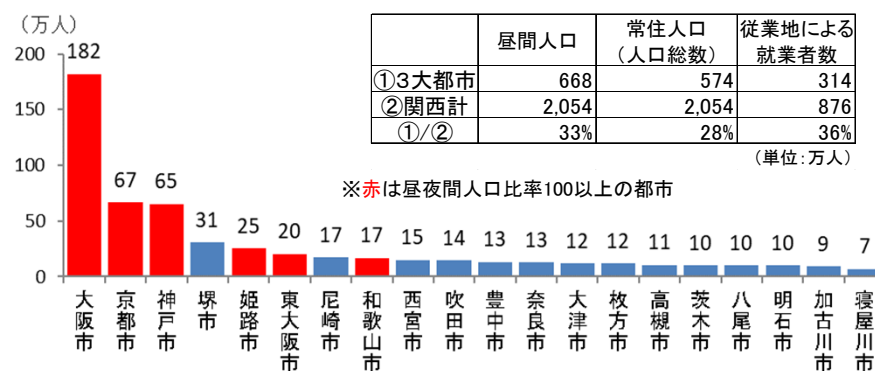
産業構造の構成比(2021年度:GRPベース)



関西の域内総生産の都市別割合

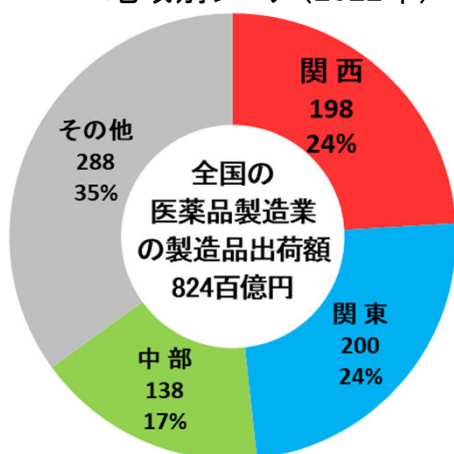


昼間人口20万人以上の20市の就業者数(2020年)



出典: 総務省統計局「令和2年国勢調査」を基に近畿地方整備局作成

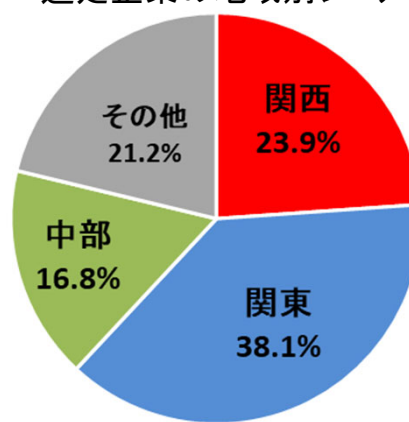
医薬品製造業の製造品出荷額等の地域別シェア(2022年)



出典: 総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」(製造業事業所調査)を基に近畿地方整備局作成

注1) 製造業の産業細分類における「医薬品原薬製造業」、「医薬品製剤製造業」、「生物学的製剤製造業」、「生薬・漢方製剤製造業」を医薬品製造業として、これらの製造品出荷額等を合計したもの
注2) 都道府県別産業細分類統計表では、該当する事業所数が少ない場合等において金額が秘匿化されている場合があり、グラフに記載されている数値はこれらを除いた金額である

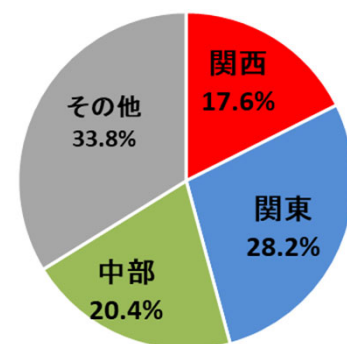
グローバルニッチトップ(GNT)選定企業の地域別シェア



出典: 経済産業省「グローバルニッチトップ100選」を基に近畿地方整備局作成

【グローバルニッチ企業】
すき間産業(ニッチ)の分野に特化することにより、国際市場での競争において優位を確保している企業

全製造業事業所数の地域別シェア(2022年)

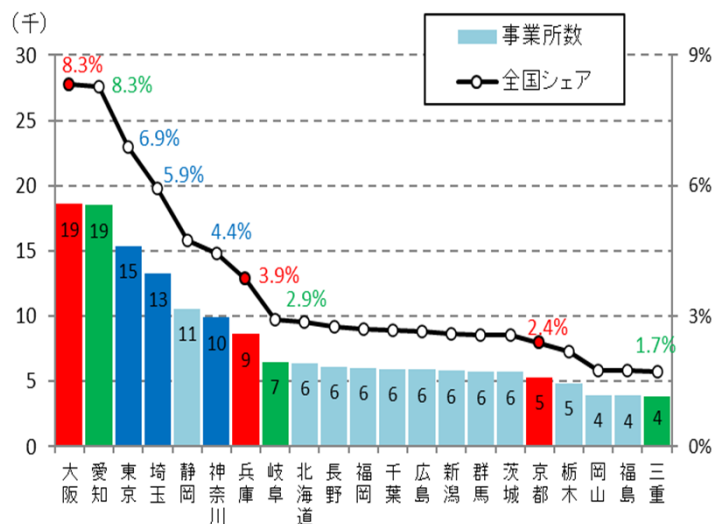


出典: 総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」(製造業事業所調査)を基に近畿地方整備局作成

(4) 産業など諸機能の集積が進みアジアに開かれた関西③

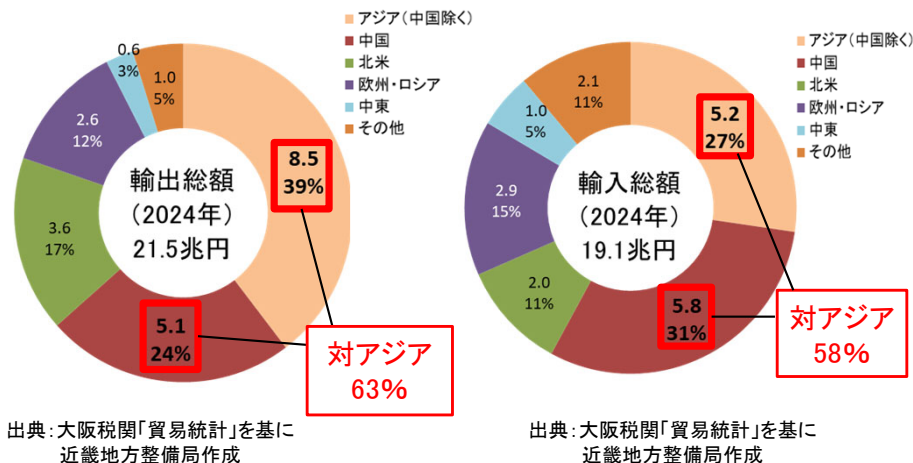
- 製造業の事業所数は大阪府が全国1位で、京都府、兵庫県を含めた3府県に全国の製造業事業所の15%が集積。
- 関西にはマンガ、アニメ、ゲーム等のコンテンツ産業が集積しており、映像情報制作やゲームソフトウェア業の事業所数や従業者数は関東には及ばないものの、他圏域よりは圧倒的に多い。
- 2024年の関西の輸出額は21.5兆円、輸入額は19.1兆円で、輸出額の63%、輸入額の58%を対アジア諸国が占めている。

製造業事業所数の上位20都道府県



出典:総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」(製造業事業所調査)を基に近畿地方整備局作成

関西の貿易相手国(2024年) ※確々報値

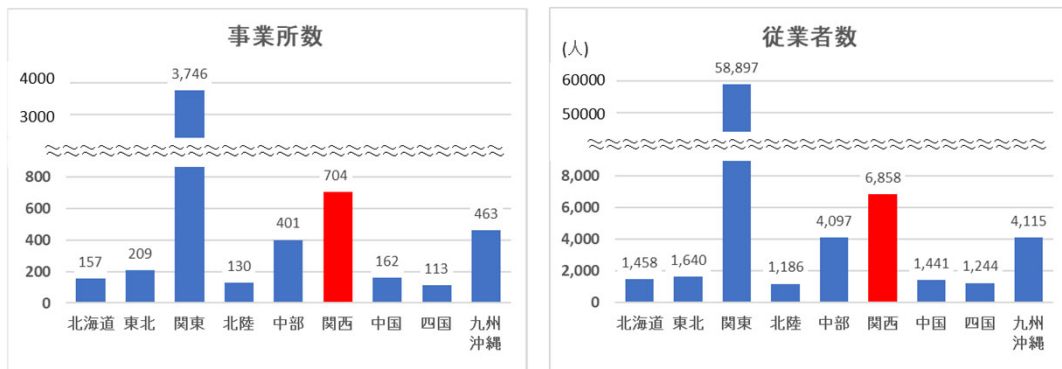


出典:大阪税関「貿易統計」を基に近畿地方整備局作成

出典:大阪税関「貿易統計」を基に近畿地方整備局作成

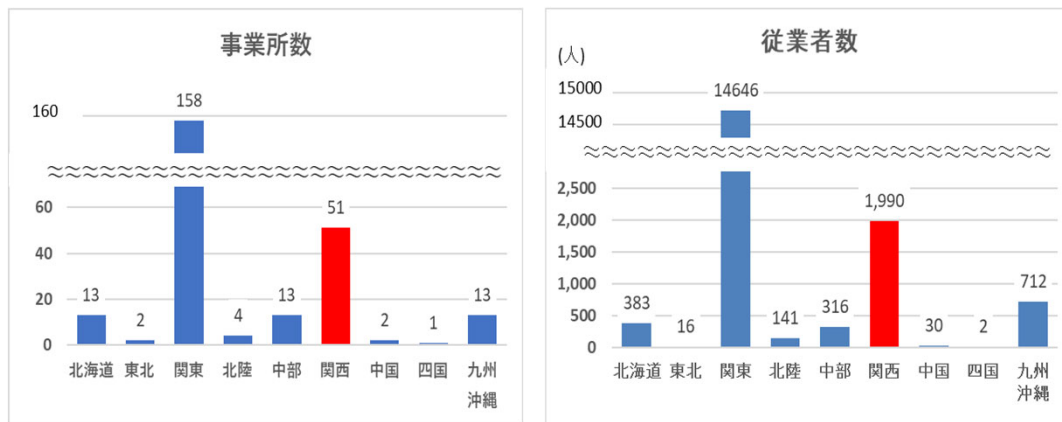
ゲームソフトウェア業の事業所数・従業者数

映像情報制作・配給業の事業所数・従業者数



注)「映像情報制作・配給業」は、主として映画の製作、記録物、創作物などのビデオ制作、テレビジョン番組の制作、アニメーションの制作、ビデオ又はテレビジョン番組の配給を行う事業をいう。

出典:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を基に近畿地方整備局作成

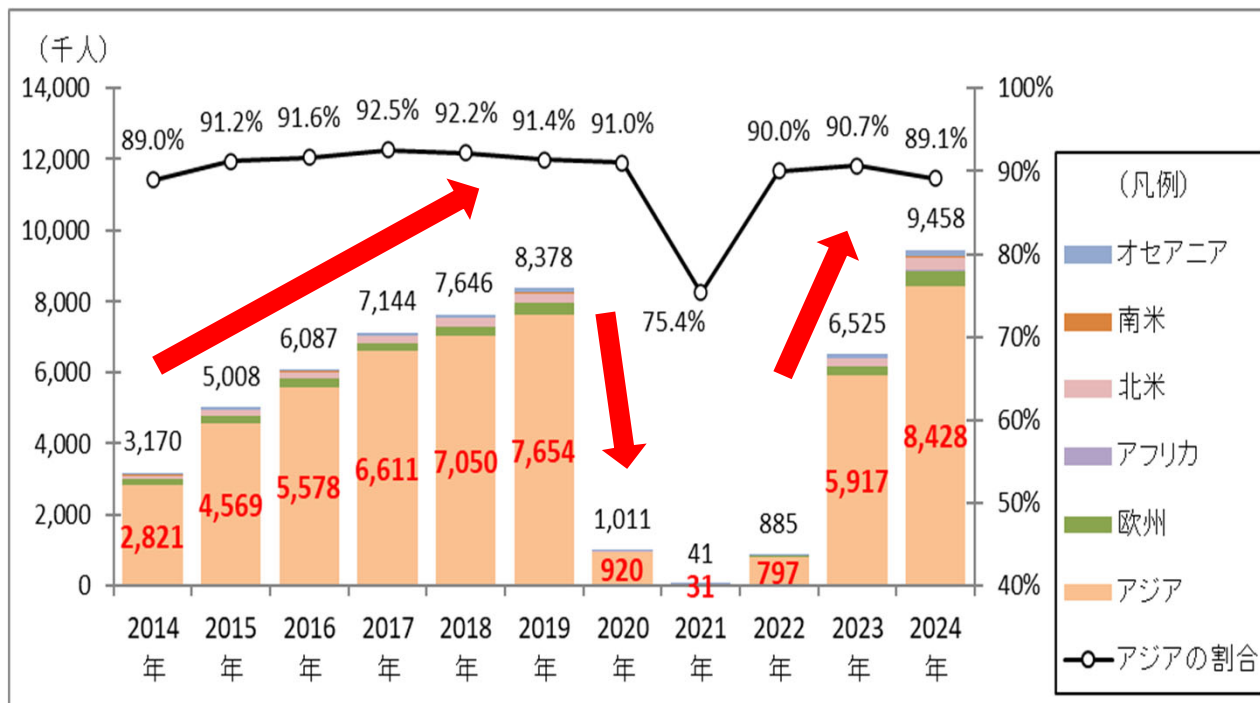


出典:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を基に近畿地方整備局作成

(4) 産業など諸機能の集積が進みアジアに開かれた関西④

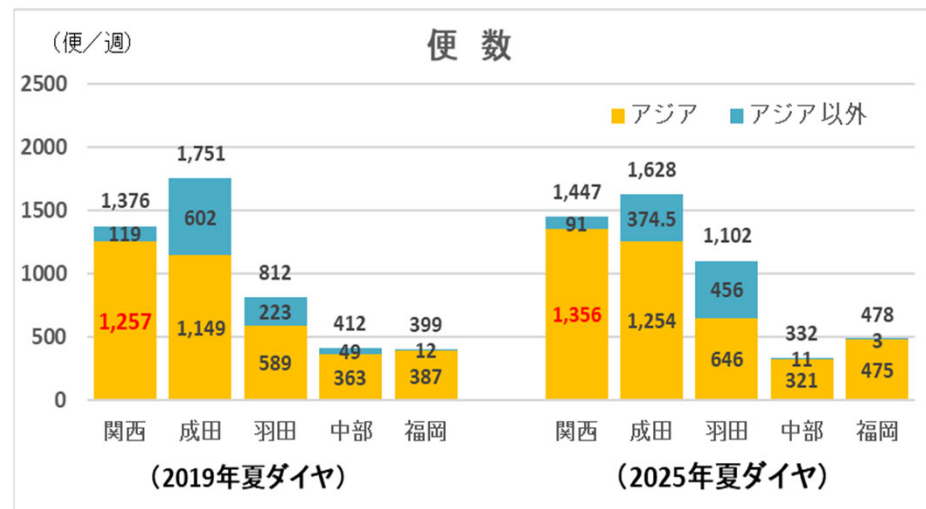
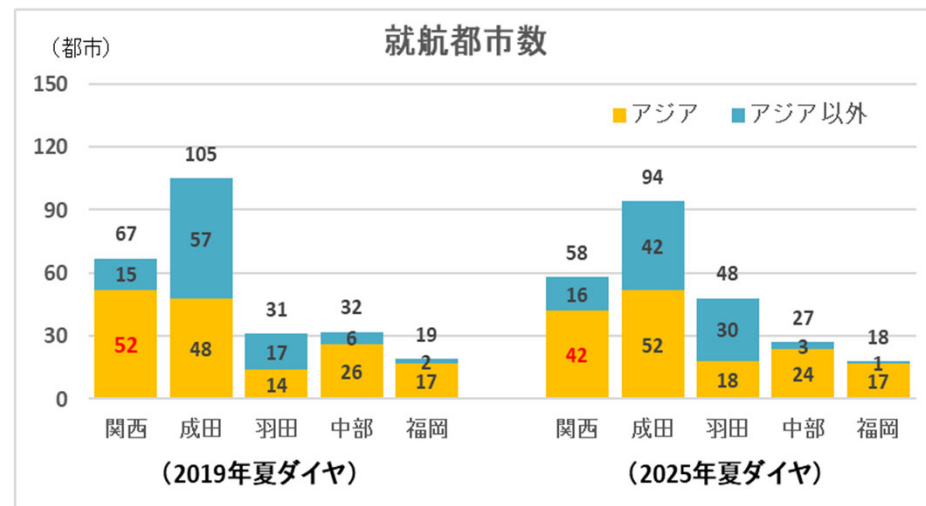
- 2019年の関西国際空港におけるアジア諸国からの入国者数は765万人で、アジアと関西の活発な人流を支えていたが、コロナ禍の2021年は3万人にまで激減。入国制限が緩和された2022年以降は急増し、2024年は過去最高の843万人に達している。
- 関西国際空港における国際線就航便数(2019年夏ダイヤ)の9割以上はアジア路線であり、アジア就航都市数は国内最大の52都市。2025年夏ダイヤでは、アジア就航都市数は成田に次ぐ42都市、就航便数は国内最多の1,356便/週。

関西国際空港の地域別入国者数



出典: 法務省「出入国管理統計」を基に近畿地方整備局作成

主要空港の国際線旅客便の就航状況

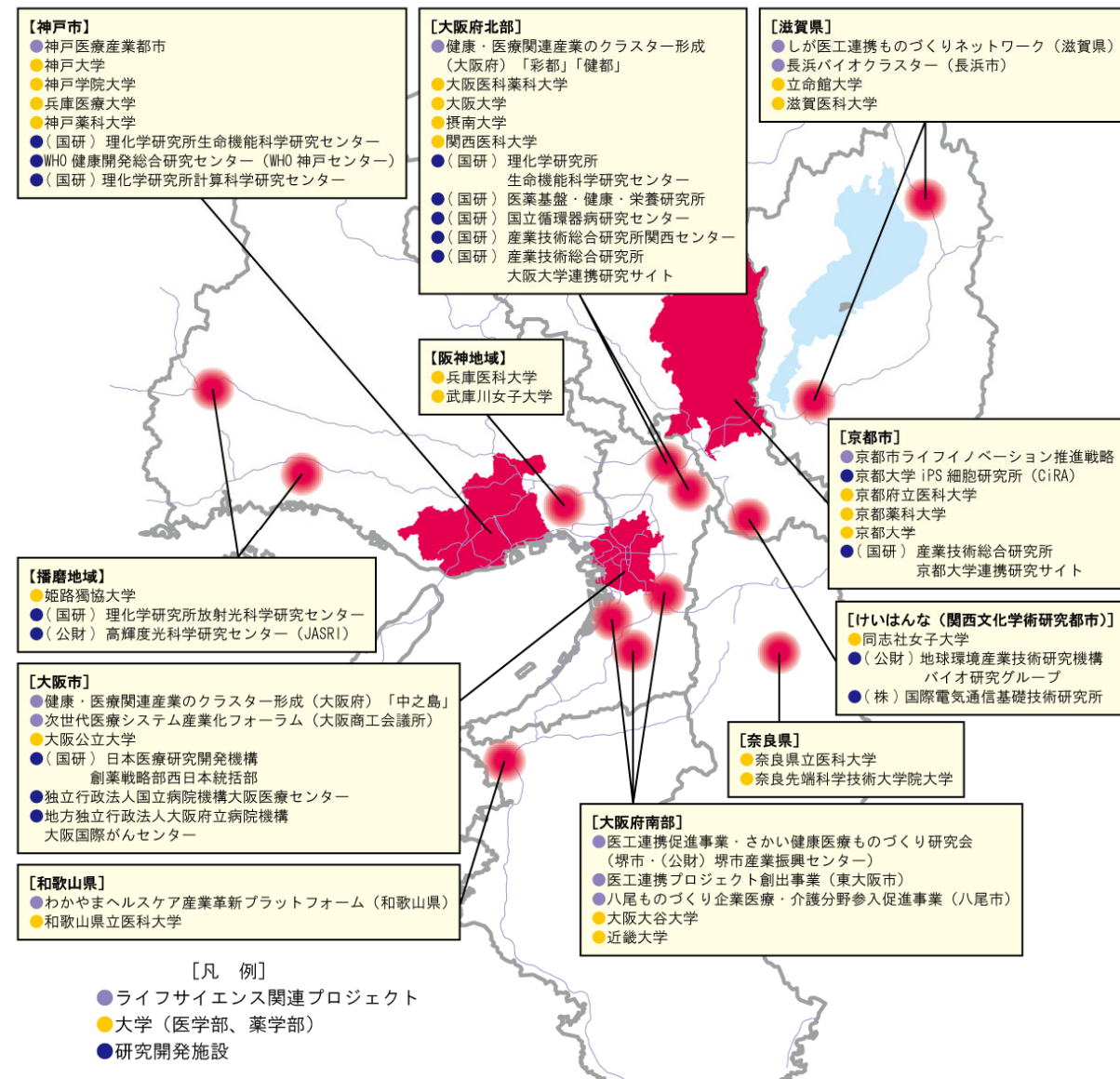


出典: 国土交通省「国際線就航状況」を基に近畿地方整備局作成

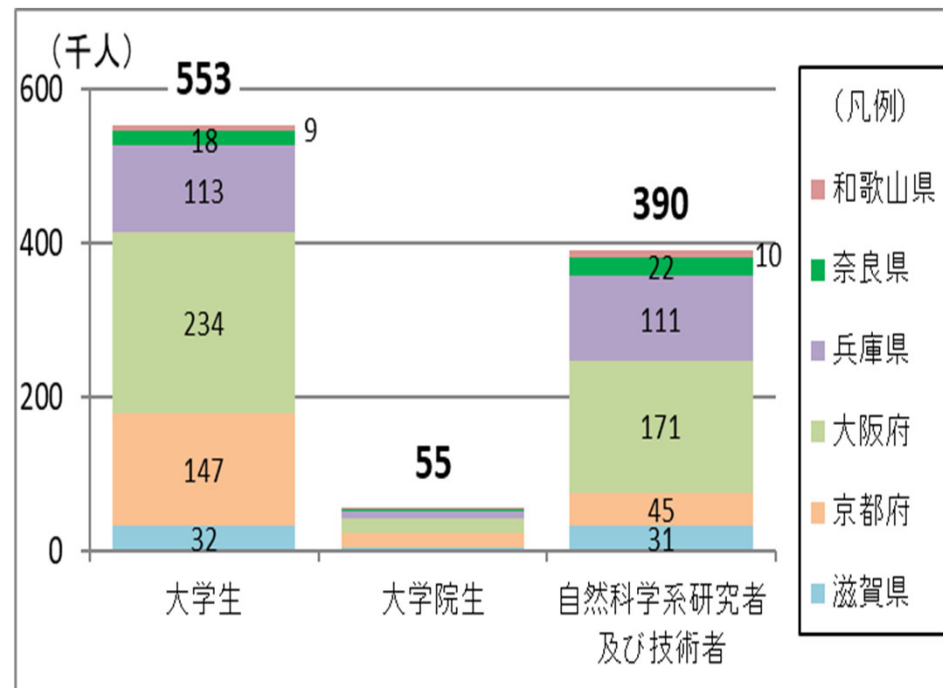
(5) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西①

- 関西は、大学や研究開発拠点が集積し、ライフサイエンス分野やエネルギー分野をはじめとする最先端の研究開発が進展。
○関西の大学生は約55万人、大学院生は約5.5万人、自然科学系研究者及び技術者は39万人が就学・就業。

関西のライフサイエンス分野の主な大学・研究機関(2022年)



関西の大学生・大学院生数と自然科学系研究者及び技術者数



出典: 大学生・大学院生数は文部科学省「令和6年度学校基本調査」、自然科学系研究者及び技術者数は総務省統計局「令和2年国勢調査」を基に近畿地方整備局作成

(5) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西②

- 関西圏国家戦略特別区域や関西イノベーション国際戦略総合特区において、健康・医療やエネルギー等の分野で研究開発や事業化を推進。
- 都道府県別のロボット製造業の製造品出荷額等は、兵庫県が3位、大阪府が8位、京都府が9位であり、関西の3府県が上位10都道府県にランクイン。

関西イノベーション国際戦略総合特区

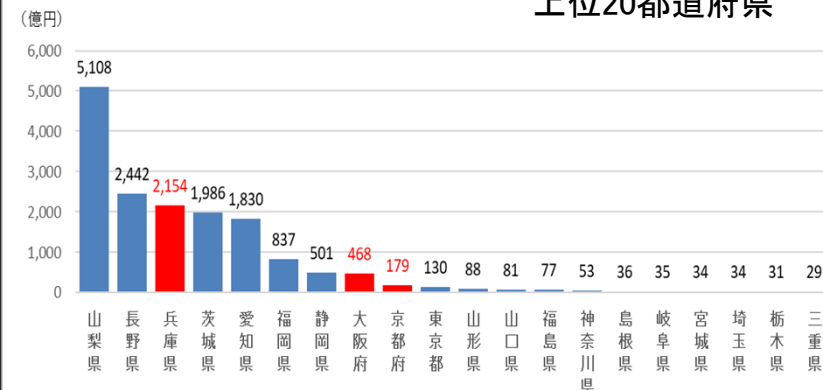


関西における国家戦略特別区域

区域	目標
関西圏 大阪府 兵庫県 京都府	健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする 先進的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進 するとともに、 チャレンジングな人材が集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成 する。
養父市	高齢化の進展、耕作放棄地の増大等の課題を抱える中山間地域において、 高齢者を積極的に活用 するとともに民間事業者との連携による農業の構造改革を進めることにより、 耕作放棄地の再生、農産物・食品の高付加価値化等の革新的農業を実践し、輸出も可能となる新たな農業のモデルを構築 する。
大阪府 大阪市	複数分野の大胆な規制・制度改革と併せて、 データ連携基盤を活用して複数の先進的なサービスを官民連携により実施 することを通じて、 世界に先駆けて、2030年頃に実現される未来社会を先行実現 することを目指す。 2025年大阪・関西万博の開催地である「夢洲」、都心の大規模ターミナル前に立地する「うめきた2期」という2つのグリーンフィールドを中心に、 万博のレガシーを継承していくことも見据え、「空飛ぶクルマ」の社会実装や先端国際医療の提供、リアルとデジタルが融合した未来の公園等の先進的なサービスにより、住民の生活の質向上と都市競争力の強化を図る。

出典：内閣府「国家戦略特別区域及び区域方針」を基に近畿地方整備局作成

ロボット製造業の製造品出荷額(2022年)の
上位20都道府県

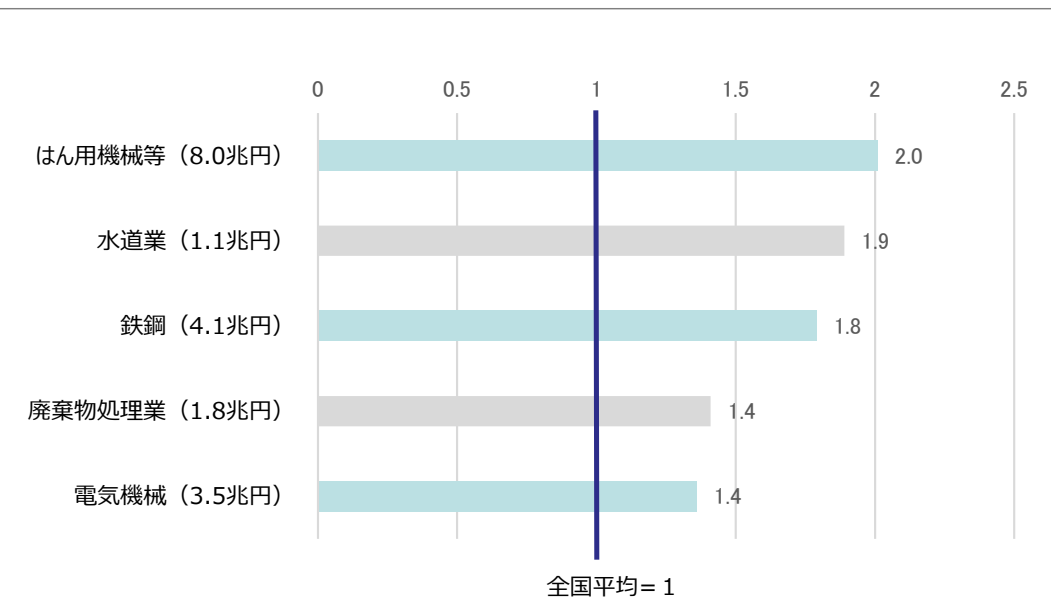


出典：総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」を基に近畿地方整備局作成

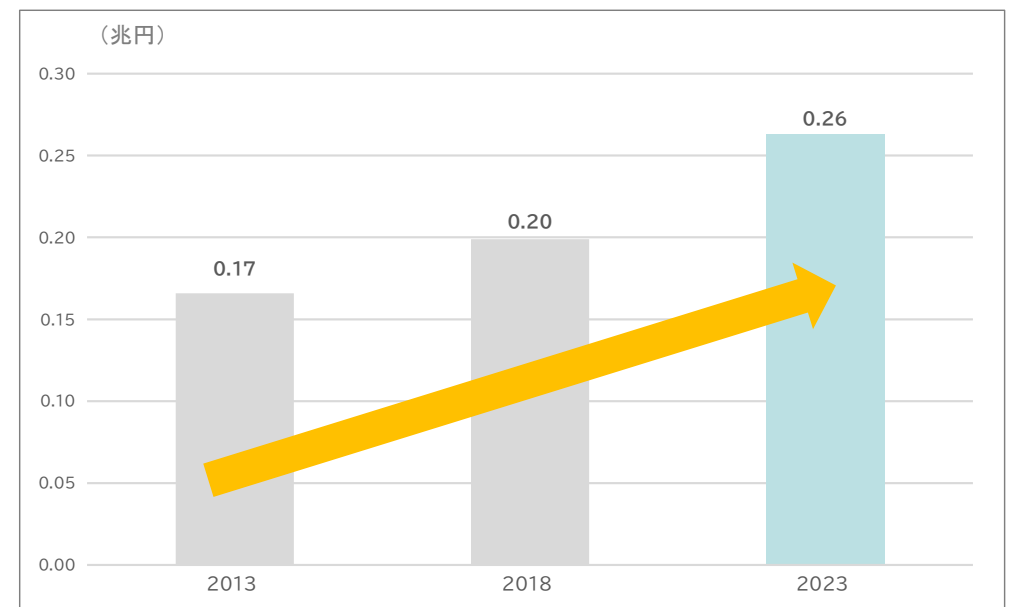
(6) 産業等の強みの客観的な把握

- 関西は、従来から精密加工技術や制御技術等を含む「はん用機械等」のものづくり分野に強みを有しており(データ①)、これらの技術が医療用機器やロボット、脱炭素等、次世代産業における最先端の研究開発の進展にも寄与しているものと考えられる。
- 関西における医療機器産業生産額は過去10年で1.5倍(データ②)に増加しており、国内の最先端研究施設や医薬品、再生医療、バイオものづくり拠点等が多く集積している。

データ①: 産業別修正特化係数(生産額ベース)



データ②: 医療機器産業生産額推移



出典: 環境省、(株)価値総合研究所「地域経済循環分析(2020年試行版Ver.8.0)」より作成。

産業別修正特化係数とは、地域内の産業出荷額のシェアと全国の産業出荷額のシェアを比較し、貿易を考慮した係数であり、同係数が1を超えるものが全国平均よりも強みのある産業(集積している産業)といえる。

出典: 「厚生労働省」(統計表)薬事工業生産動態統計調査より作成。

(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展①

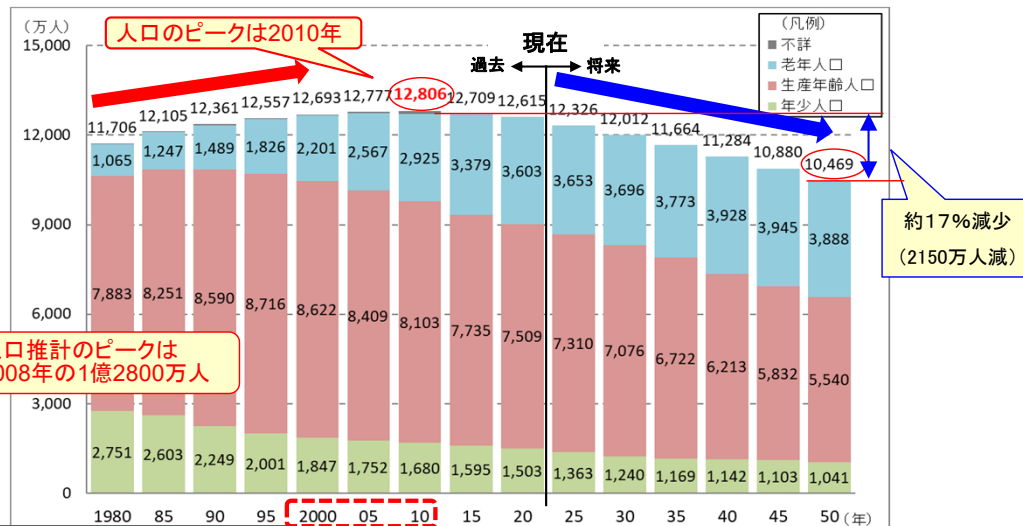
- 全国的に人口減少が進む中、関西の人口も2010年の2,090万人を境に減少基調に転じ、2020年は36万人減の2,054万人。
- 関西の将来人口は、2030年は1,945万人、2050年は1,650万人と見込まれており、今後30年間で約400万人減少する見通し。
- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、関西の人口減少率は三大都市圏の中で最も高い。
- 2024年の合計特殊出生率は、大阪府(1.14)、京都府(1.05)で全国平均の1.15を下回っており、滋賀県(1.32)、和歌山県(1.24)、兵庫県(1.23)及び奈良県(1.19)では全国平均を上回っているものの、全ての府県の合計特殊出生率は人口置換水準といわれる2.07より相当の開きがあり、1980年代以降2を下回る水準が持続している。

人口の推移

【全国】

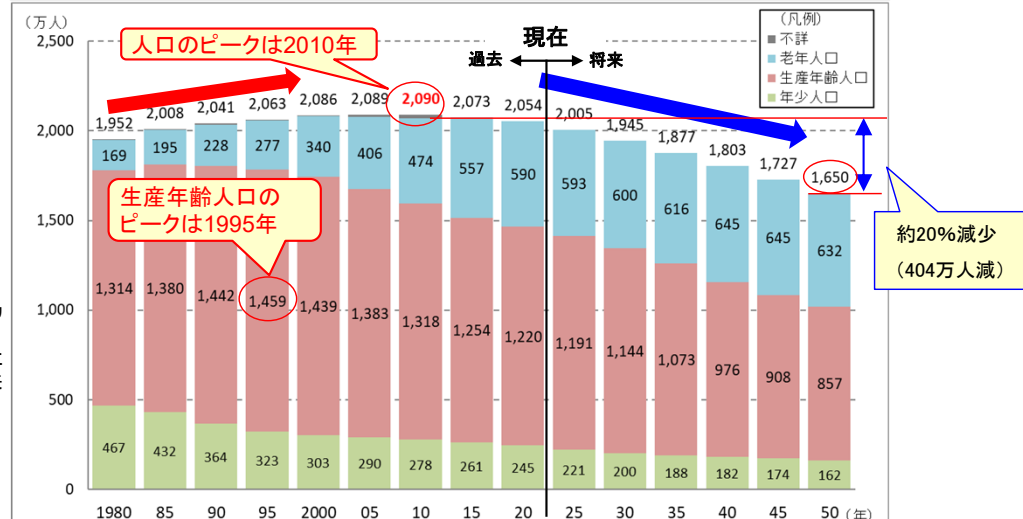
(参考)
2000～2010年
の人口推計
(単位:万人)

2000年	12,693
2001年	12,732
2002年	12,749
2003年	12,769
2004年	12,779
2005年	12,777
2006年	12,790
2007年	12,803
2008年	12,808
2009年	12,803
2010年	12,806

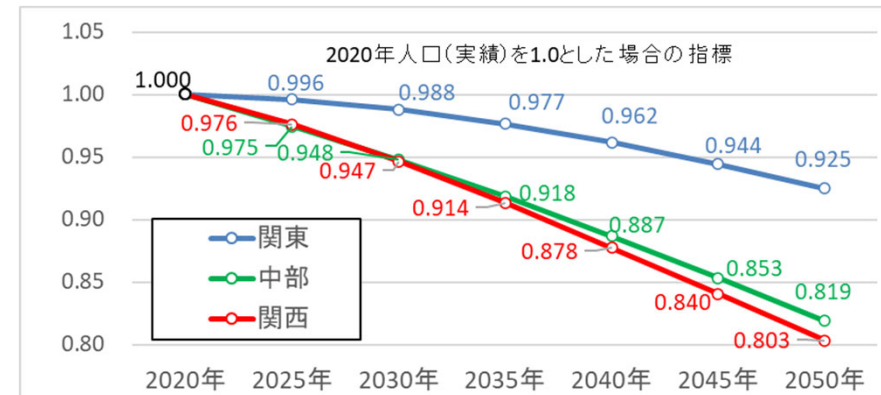


【関西】

2府4県
198市町村

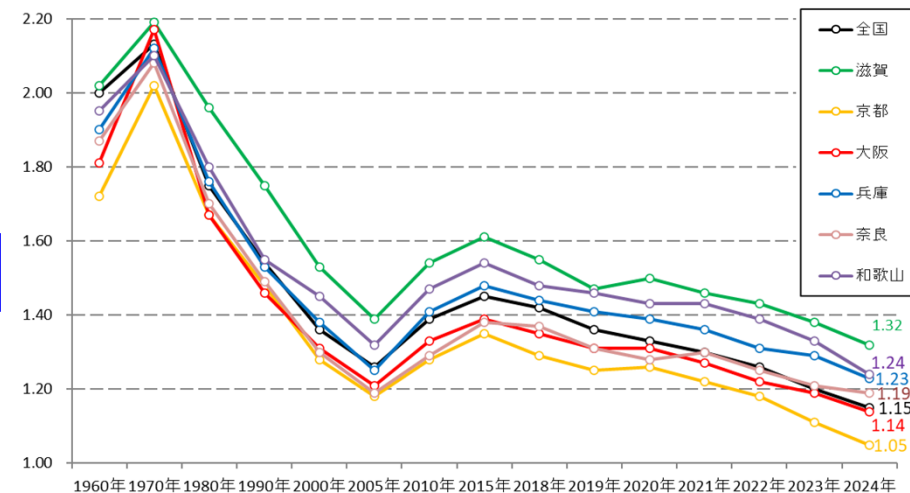


将来推計人口の減少率



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に
近畿地方整備局作成

合計特殊出生率(1960年～2024年)

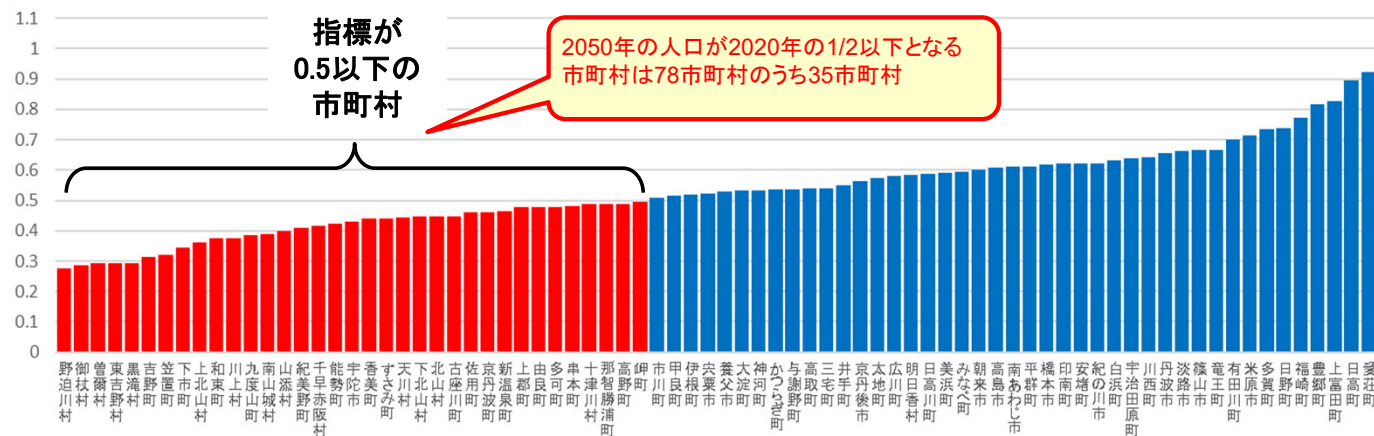


出典: 厚生労働省「人口動態統計」を基に近畿地方整備局作成

(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展②

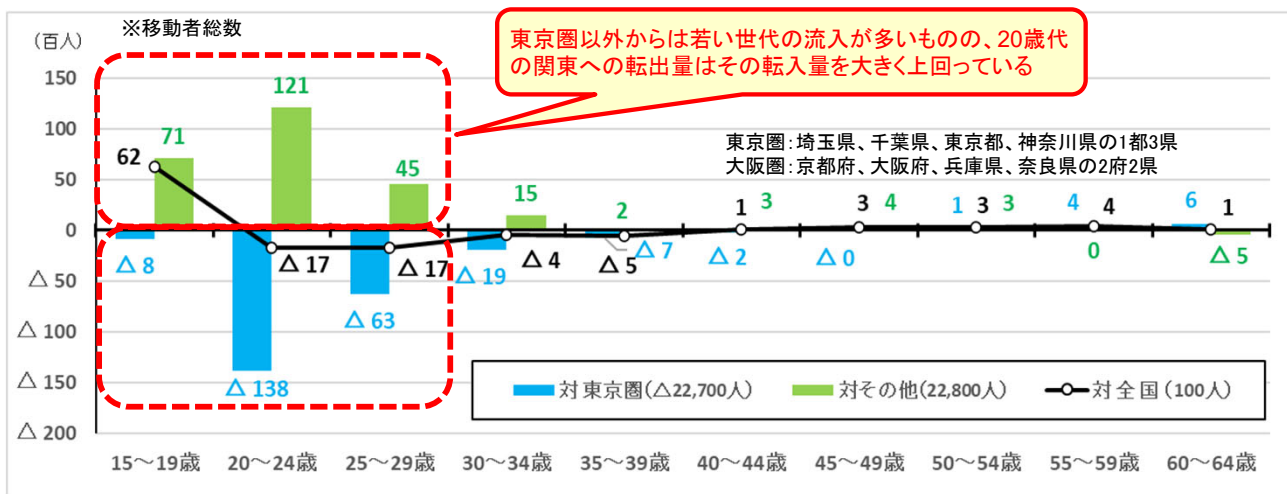
- 関西のDID(人口集中地区)を有しない78市町村のうち35市町村において、2050年の人口は2020年から1/2以下となる見通し。
- 関西では東京圏以外の圏域から15～24歳の転入が多いものの、20歳代の東京圏への転出量はその転入量を上回っている。
- 関西のDIDを有する市町村においても生産年齢人口は減少しており、2050年には総人口のピークであった2010年から約420万人減少する見通し。

DID(人口集中地区)を含まない市町村の将来人口の指標2050年(2020年=1.0)



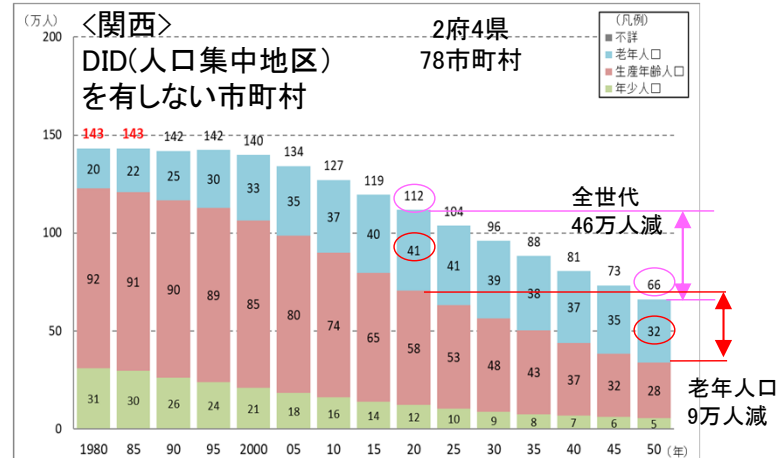
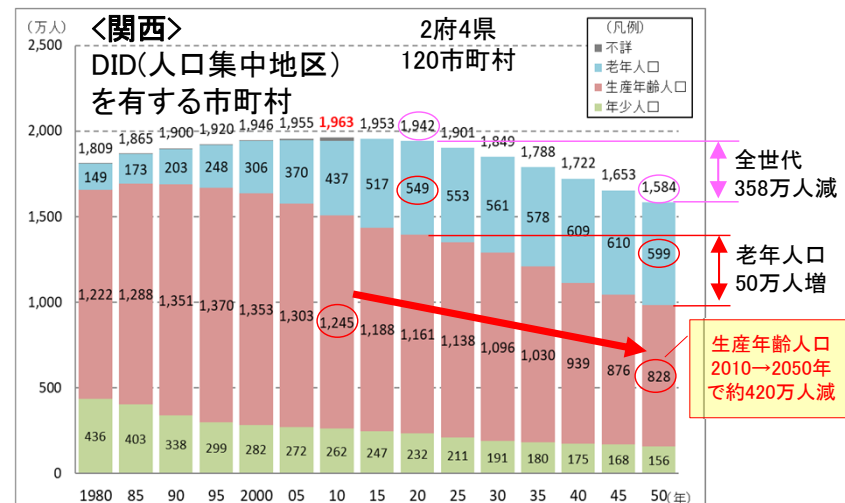
注)各市町村におけるDIDの有無は令和2年国勢調査より判別。
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に近畿地方整備局作成

大阪圏の年齢階層別転入超過量(15～64歳)



出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告(2024年)」を基に近畿地方整備局作成

関西の人口動向

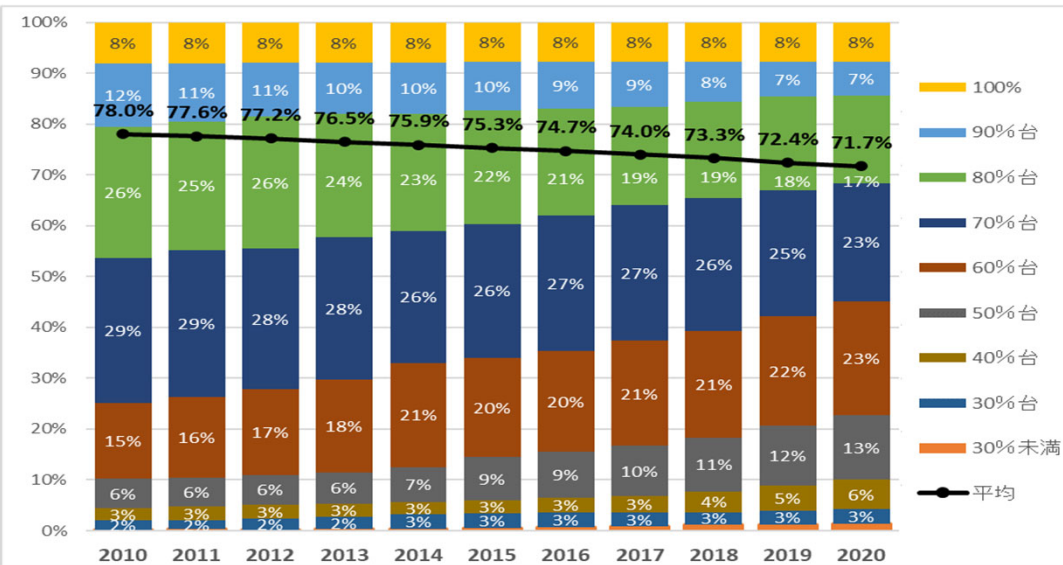


出典: 1980～2020年は総務省統計局「国勢調査」、2025～2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に近畿地方整備局作成

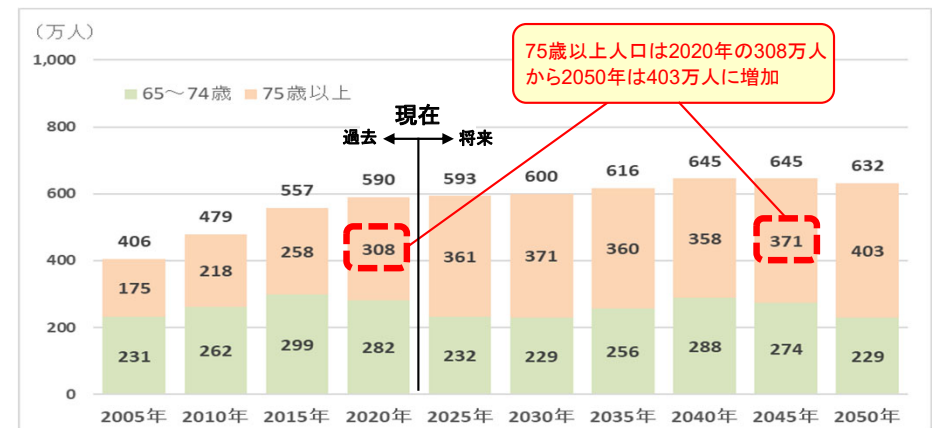
(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展③

- 住民の自治会参加率は減少傾向であり、地域コミュニティの弱体化が懸念。
- 近年、民間事業者やNPO等の多様な主体が協働し、コミュニティが担っていた社会サービスの維持・再生、施設等の維持管理、福祉、防犯、高齢者世帯の見守りや安否確認などの活動を代替、補完する動きがみられる。
- 関西の65歳以上人口は、2020年の590万人から2050年は632万人に、このうち75歳以上人口は2020年の308万人から2050年は403万人に増加する見通し。
- 我が国の全運転免許保有者数に占める65歳以上の比率は、2013年の18.7%から2024年には24.6%に増加し、2,000万人を超えている。

自治会参加率

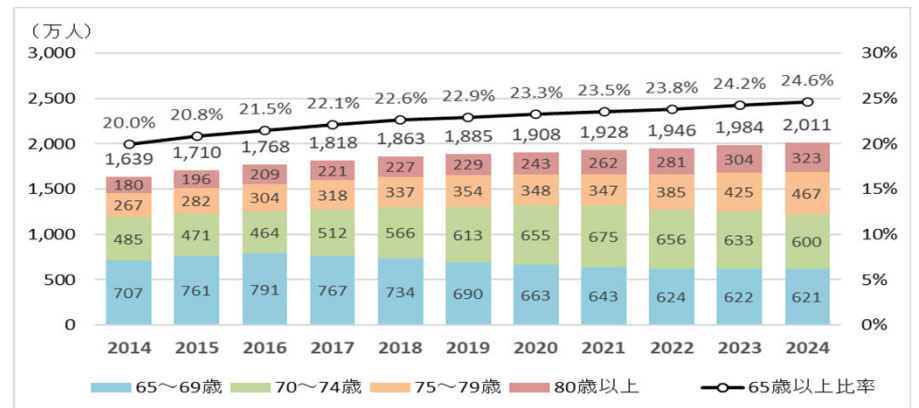


関西の65歳以上人口の将来見通し



出典：2005年～2020年は総務省統計局「国勢調査」（2015年及び2020年は年齢不詳を按分した人口）、2025年～2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を基に近畿地方整備局作成

高齢者の運転免許保有者数



出典：警察庁「運転免許統計」を基に近畿地方整備局作成

コミュニティが担っていた活動を代替、補完する動きの一例

民間事業者による児童見守り活動	尼崎信用金庫「あまちゃん・しんちゃんプロジェクト」
民間事業者による清掃・美化活動	関西電力
企業からの申出による物資等をこども食堂等へ提供	大阪市、大阪市社会福祉協議会 こども支援ネットワーク事業
NPOによる集いの開催	NPO法人みんなの元気塾（京都府精華町） 子育て交流広場＋元気塾サロン

出典：各団体HPを基に近畿地方整備局作成

(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展④

- 高度経済成長期に建設されたニュータウンでは、当時の入居世代が高齢者となり、高齢化が進展。
 ○趣味や地域行事等の様々なグループ活動に参加する高齢者の割合は、2013年までは大半の活動において増加傾向であり、高齢者の社会参加意識が高まっていたが、2021年は大半の活動で減少した一方で、何も参加していない人の割合は増加。

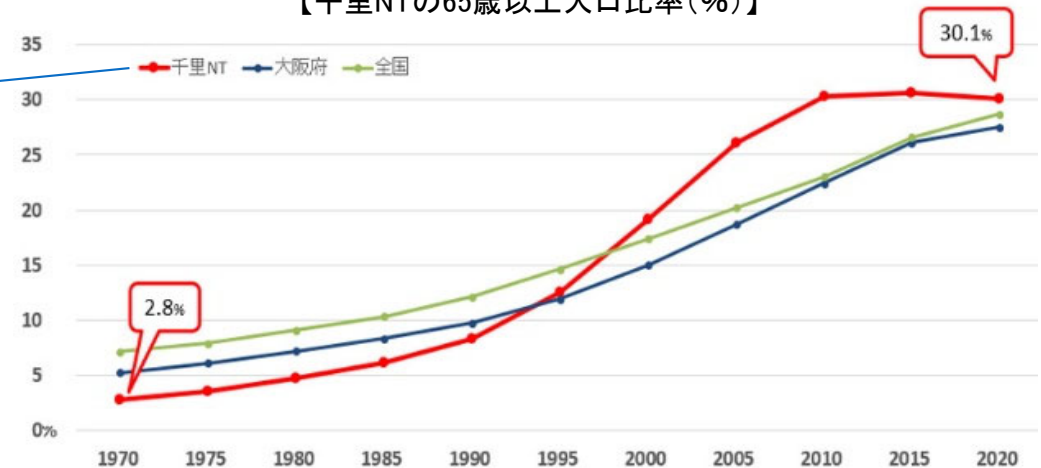
高度経済成長期までに整備された全国の主なニュータウン

都道府県	市町村	地区名(愛称)	開始年	終了年	計画戸数(戸)	計画人口(人)
大阪府	吹田市、豊中市	千里ニュータウン	1960	1969	37,330	150,000
東京都	板橋区	板橋	1966	1971	17,050	60,000
大阪府	堺市	金岡東	1964	1971	10,158	37,500
兵庫県	神戸市、明石市	明石・舞子	1964	1969	8,700	34,000
神奈川県	横浜市	洋光台	1966	1973	8,558	33,000
千葉県	松戸市	北小金	1966	1971	7,940	32,000
埼玉県	三郷市	みさと	1971	1972	8,811	31,000
大阪府	富田林市、大阪狭山市	金剛	1965	1969	7,740	31,000
鹿児島県	鹿児島市	柴原	1956	1965	7,326	29,304
千葉県	市原市	辰巳団地 辰巳台	1959	1963	7,150	28,600
北海道	江別市	大麻	1964	1971	7,200	27,000
千葉県	船橋市	北習志野(習志野台)	1964	1967	7,042	27,000
山口県	周南市	周南	1965	1973	6,400	26,200
千葉県	松戸市	金ヶ作(常盤平)	1956	1962	7,605	26,000
大阪府	枚方市	香里	1957	1962	6,100	26,000
千葉県	千葉市	花見川	1966	1968	7,278	24,800
北海道	室蘭市	白鳥台	1965	1971	6,860	24,000
東京都	日野市	豊田(多摩平)	1956	1965	5,355	23,000
宮城県	仙台市	鶴ヶ谷団地	1965	1972	5,878	22,000
千葉県	我孫子市	湖北台	1967	1971	5,378	22,000
埼玉県	春日部市	武里	1965	1966	6,104	21,400
東京都	町田市	鶴川	1964	1968	5,214	21,000
埼玉県	草加市	草加松原	1961	1963	5,926	20,700
福岡県	宗像市	東郷	1966	1969	5,100	20,000
千葉県	船橋市	高根木戸	1962	1963	5,017	20,000

注) 高度経済成長期(1973年まで)に事業が終了したニュータウンのうち、計画人口20,000人以上のものを対象。赤は関西のニュータウン

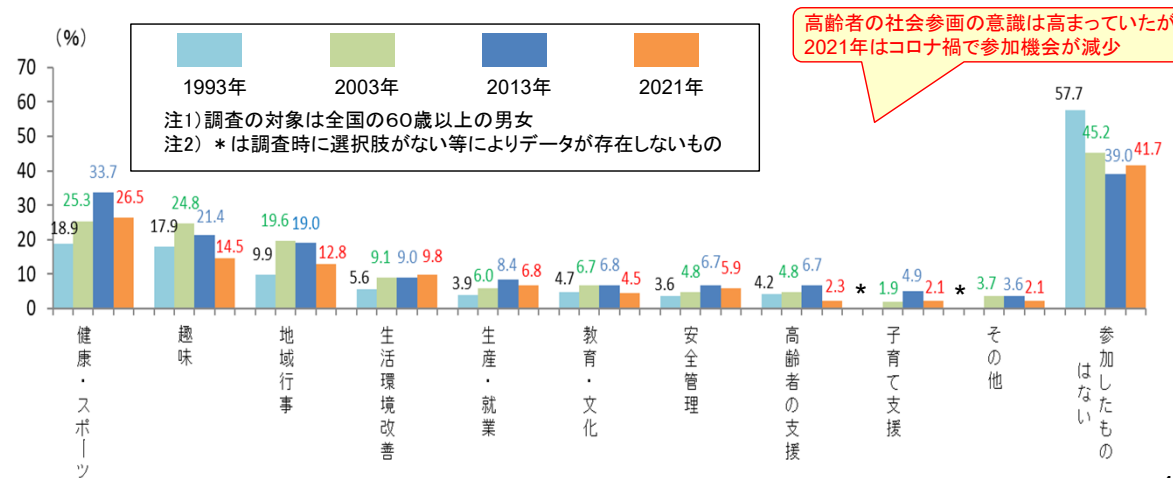
出典: 国土交通省HPを基に近畿地方整備局作成

【千里NTの65歳以上人口比率(%)】



出典: 千里ニュータウン情報館HP

高齢者のグループ活動への参加状況の推移



高齢者の社会参画の意識は高まっていたが、2021年はコロナ禍で参加機会が減少

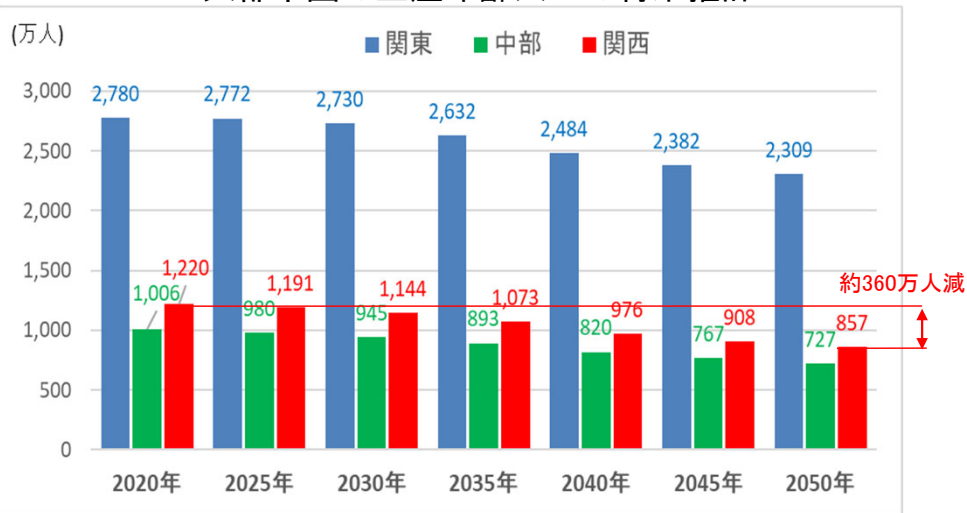
注1) 調査の対象は全国の60歳以上の男女
 注2) * は調査時に選択肢がない等によりデータが存在しないもの

出典: 内閣府「高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する意識調査」を基に近畿地方整備局作成

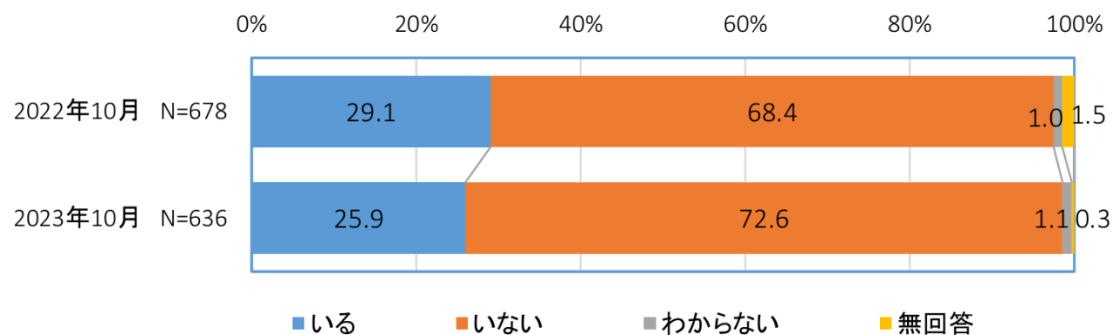
(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展⑤

- 関西の2050年の生産年齢人口は、2020年比で30%（約360万人）減少する見通しであり、減少率は三大都市圏で最も高い。
- 全日本トラック協会のアンケートでは、約1/4のトラック運送事業者に上限規制である時間外労働年960時間を超えるドライバーがいることが判明。
- 2024年問題やドライバー不足等の影響により、近畿では2030年に供給不足により36%の貨物が運べなくなるとの予測もある。

三大都市圏の生産年齢人口の将来推計

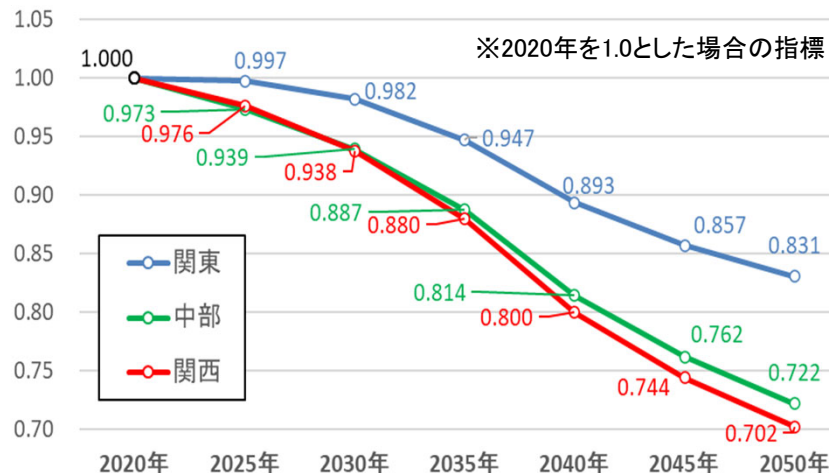
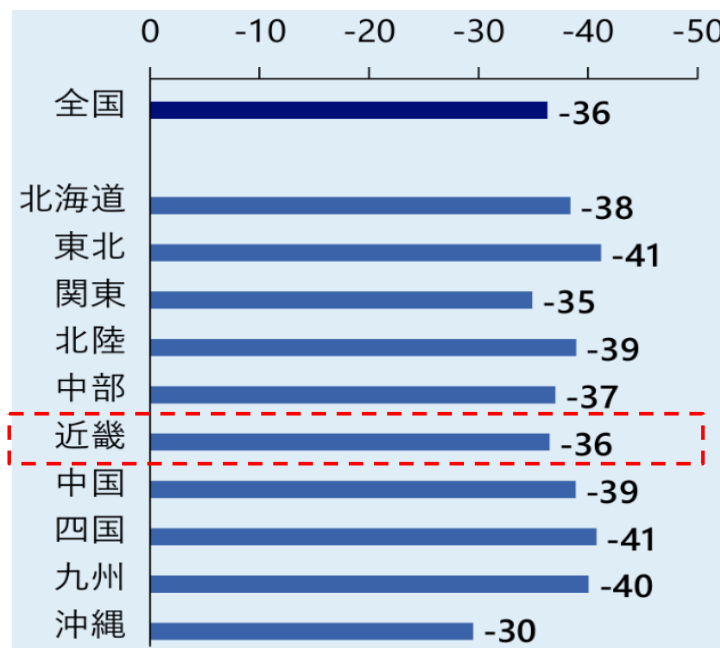


時間外労働年960時間超となるドライバーの有無について



出典：公益社団法人全日本トラック協会「第6回働き方改革モニタリング調査について」

トラック輸送の需要に対する供給の割合（ドライバー数ベースの2030年推計）



出典：2020年は総務省統計局「国勢調査」（年齢不詳を按分した人口）、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を基に近畿地方整備局作成

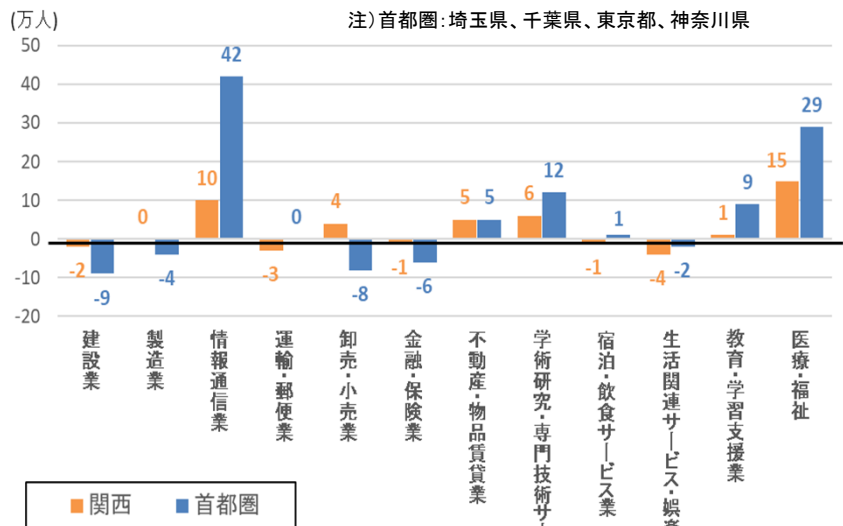
出典：株式会社野村総合研究所「第375回 NRIメディアフォーラム 2024年以降も深刻化する物流危機」を基に近畿地方整備局作成

(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展⑥

- コロナ禍で情報通信や医療福祉分野の就業者が増加しているが、情報通信業の増加度合いは首都圏と大きく乖離。
- 全国のIT技術者のうち、63.8%が関東に集中しており、関西のデジタル人材不足が課題。
- 地方公共団体（一般行政部門）の職員数は全国的に減少傾向であり、関西でも2005年の121千人から2024年は107千人に減少。
- 関西の地方公共団体の土木技師数は、2005年（10,527人）から2024年（9,189人）にかけて1割以上減少。
- 江戸時代、大阪の橋の大半は町人等が架けた「町橋」であり、官民連携の素地が根付いているといえる。

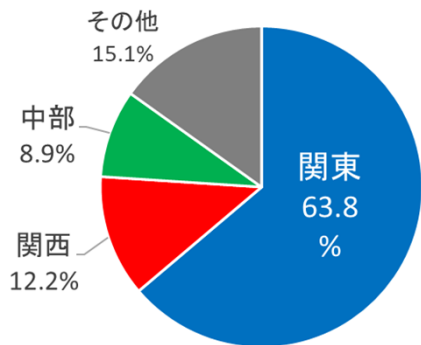
産業別就業者数の変化（2019年→2024年）

注）首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県



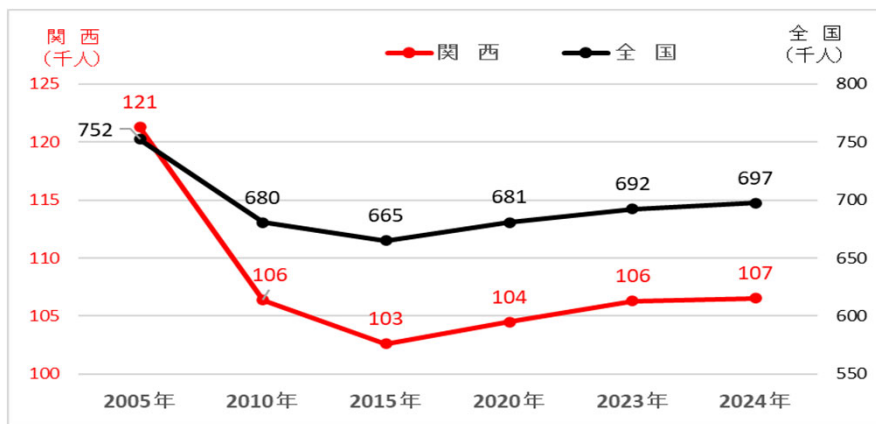
出典：総務省「労働力調査」を基に近畿地方整備局作成

IT技術者数の圏域別内訳



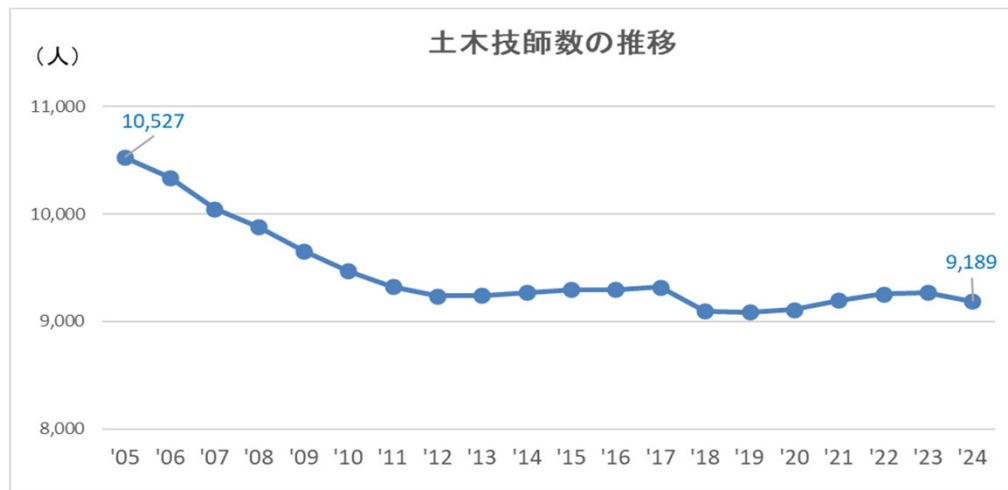
出典：総務省統計局「令和2年国勢調査」を基に近畿地方整備局作成
 注）IT技術者＝職業小分類における「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」の数を合算

地方公共団体（市町村）の職員数（一般行政部門）



出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」を基に近畿地方整備局作成

関西の市町村における土木技師数の傾向



出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」を基に近畿地方整備局作成

江戸時代の大阪の「町橋」

	橋数	公儀橋	町橋
大阪	約 200 橋	12橋	188橋ほど
東京	約 350 橋	半数	半数

注）公儀橋：幕府が架けた橋

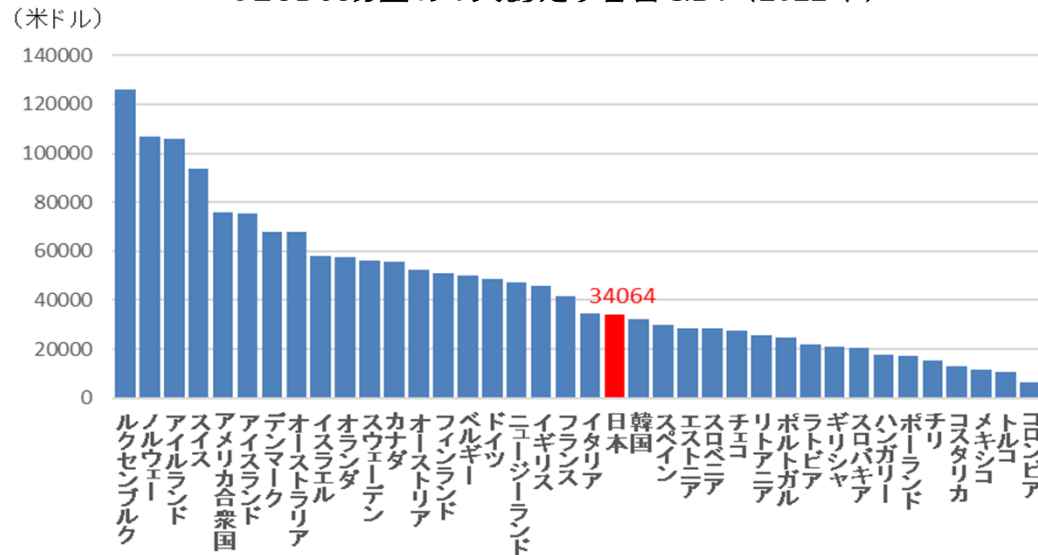
町橋：町人が生活や商売のために自腹で架けた橋

出典：大阪府「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン資料編（大阪の将来像を導くにあたっての基礎資料）」を基に近畿地方整備局作成

(2) 関西の相対的地位の低下①

- 我が国の1人あたり名目GDPは、OECD38カ国中21位と相対的に低い。
- アジア諸国で1人あたり名目GDPが2万ドル以上の国は、1995年の4カ国から2022年は10カ国に増加。
- 関西の域内総生産の伸び率は、関東、中部よりも鈍く、関東との経済格差は拡大傾向。

OECD38カ国の1人あたり名目GDP(2022年)



出典:総務省「世界の統計2025」を基に近畿地方整備局作成

1人あたり名目GDPが2万ドル以上のアジアの国

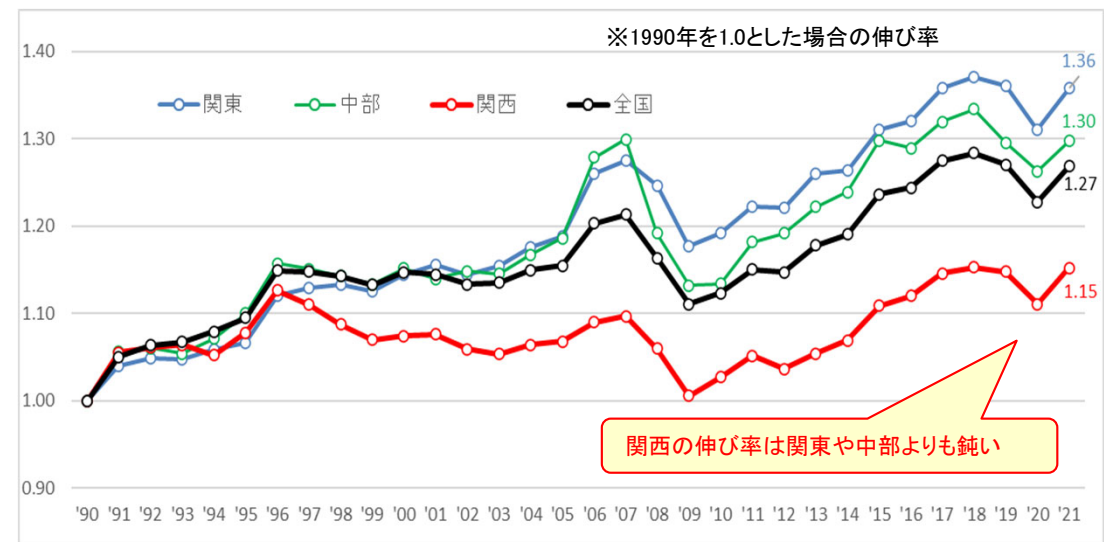
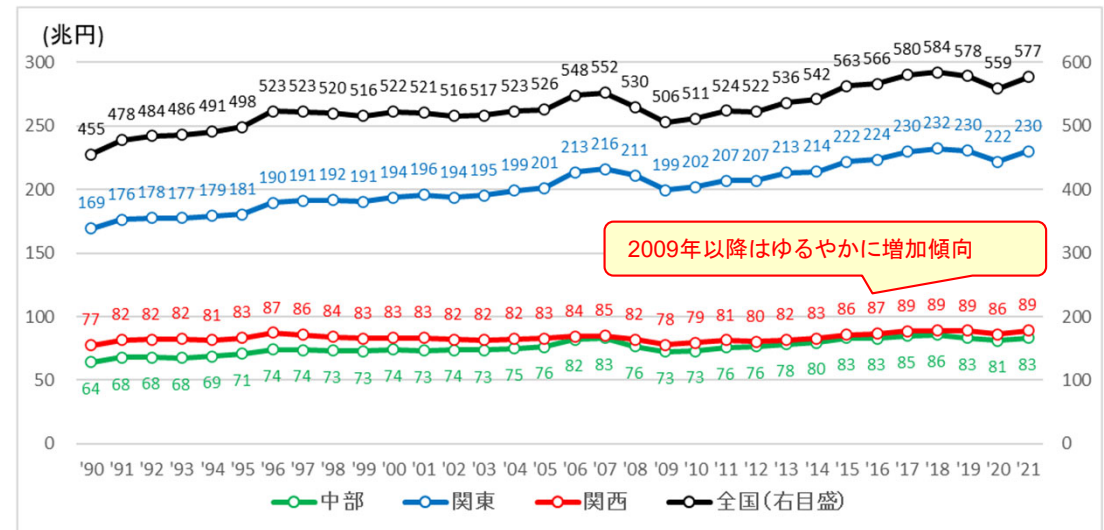
1995年			2022年		
順位	国(地域)	1人当たりGDP(米ドル)	順位	国(地域)	1人当たりGDP(米ドル)
1	ルクセンブルク	52,894	1	ルクセンブルク	125,897
2	スイス	48,817	2	ノルウェー	106,623
3	日本	43,440	3	アイスランド	105,993
4	デンマーク	35,356	4	スイス	93,636
5	ノルウェー	34,813	5	カタール	87,974
6	ドイツ	31,898	6	シンガポール	78,115
7	オーストリア	30,169	7	アメリカ合衆国	76,101
8	スウェーデン	29,915	8	アイスランド	75,260
9	オランダ	29,240	9	デンマーク	68,029
10	アメリカ合衆国	28,758	10	オーストラリア	67,867
12	アラブ首長国連邦	27,198	11	イスラエル	53,708
16	シンガポール	25,265	15	アラブ首長国連邦	49,259
17	香港	23,559	20	香港	43,295
			25	日本	34,064
			26	台湾	32,625
			27	韓国	32,305
			28	サウジアラビア	30,436
			29	バーレーン	30,147

アジア諸国

注)11位以下はアジア諸国のみ表示

出典:総務省「世界の統計2025」を基に近畿地方整備局作成

域内総生産(上図)と伸び率(下図)

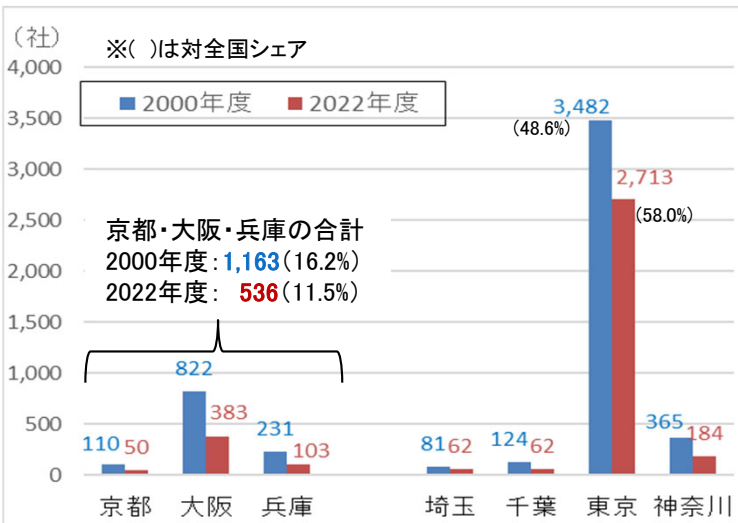
注)1990～1995年度:1993SNA、平成7年基準/1996～2000年度:1993SNA、平成12年基準/2001～2005年度:1993SNA、平成17年基準
2006～2010年度:2008SNA、平成23年基準/2011～2021年度:2008SNA、平成27年基準

出典:内閣府「県民経済計算年報」を基に近畿地方整備局作成

(2) 関西の相対的地位の低下②

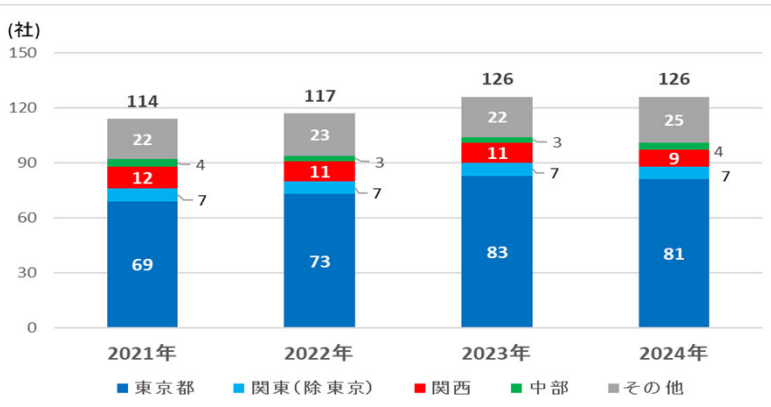
- 京都府、大阪府、兵庫県の3府県における資本金10億円以上の内国普通法人数は、東京都との較差が著しい。
- 東京に本社などを置く理由としては、「取引先が多い」「社員などを雇用しやすい」といった理由が、地方への本社移転の条件は、「関連会社や取引先への移動時間・コストの削減」といった理由が挙げられている。
- ベンチャーキャピタルの本社所在地数は東京が圧倒的に多く、関西は遅れをとっている。
- スタートアップの資金調達額も、2024年は東京都の6,015億円に対して大阪府は137億円と圧倒的な較差。

資本金10億円以上の普通法人数(2000年度との比較)



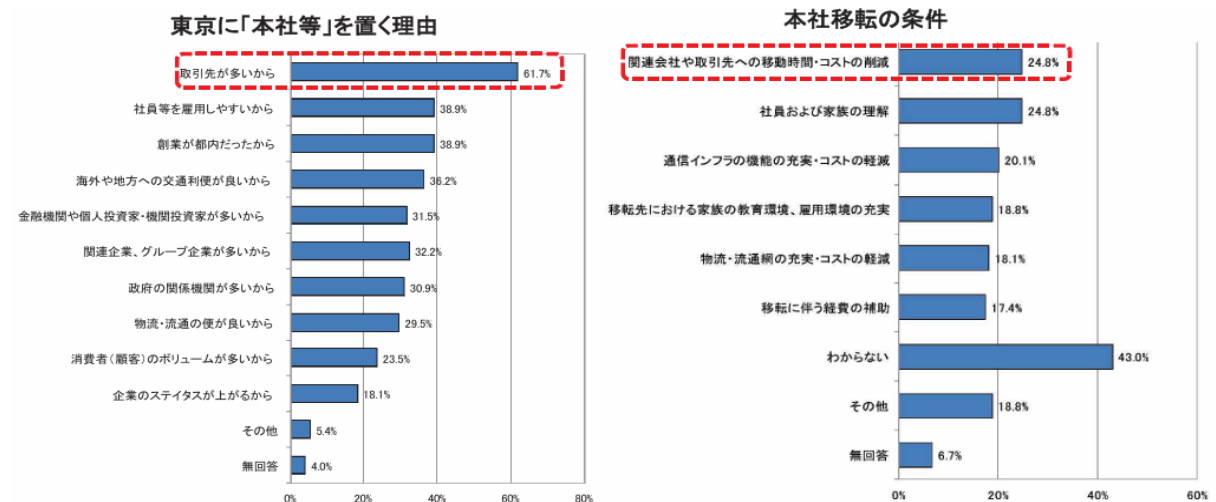
出典: 国税庁「国税統計年報」を基に近畿地方整備局作成

地域別ベンチャーキャピタル(本社所在地数)



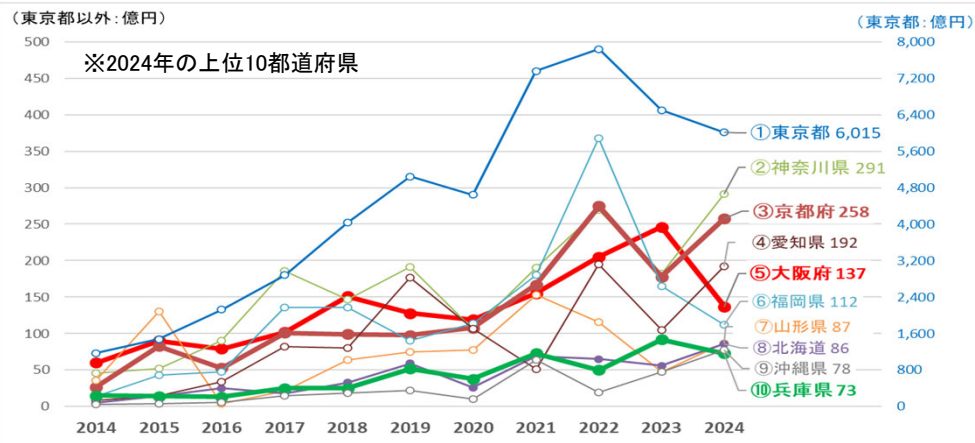
出典: 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「日本ベンチャーキャピタル等要覧」を基に近畿地方整備局作成

東京都に本社を置く理由と本社移転の条件



出典: 国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ」
参考資料(令和3年1月29日)

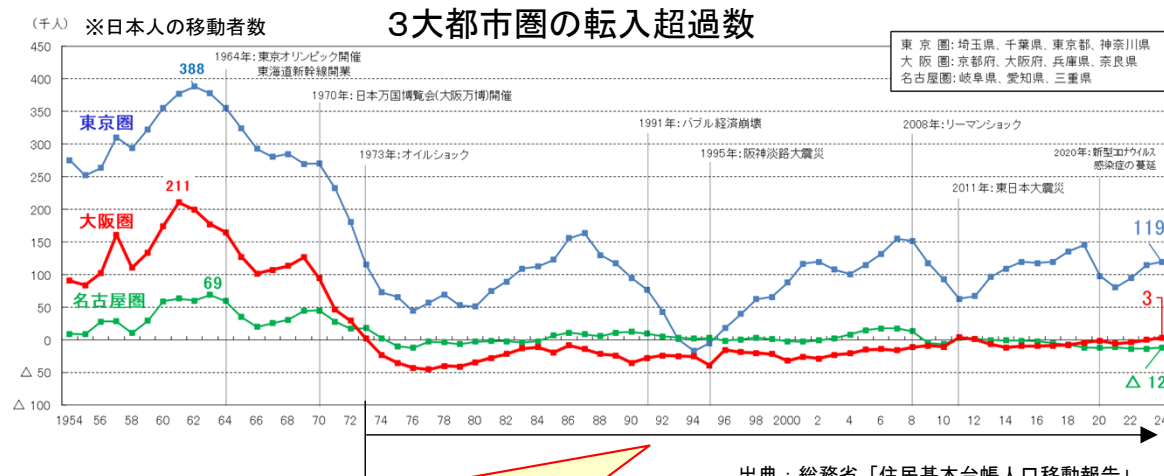
スタートアップの資金調達額



出典: スピーダ スタートアップ情報リサーチ「2024 Japan Startup Finance ～国内スタートアップ資金調達動向～」を基に近畿地方整備局作成

(2) 関西の相対的地位の低下③

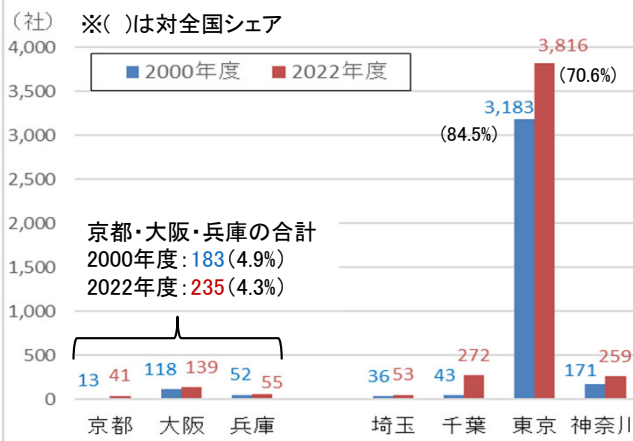
- 大阪圏は1970年代半ば以降社会減が続いており、近年は15～19歳の年齢層は転入超過であるが20・30歳代は転出超過。
- 関西3府県に拠点を置く外国法人数は、2020年度から増加しているものの、全国シェアは僅かに低下
- 関西主要都市の国際会議件数(ICCА基準)は、京都市49件、大阪市27件、神戸市12件であり、東京23区(97件)、シンガポール(144件)、ソウル(124件)に大きく引き離されている。
- JNTO基準による国際会議開催件数についても、京都市172件、神戸市54件、大阪市45件であり、東京23区との差が開いている。



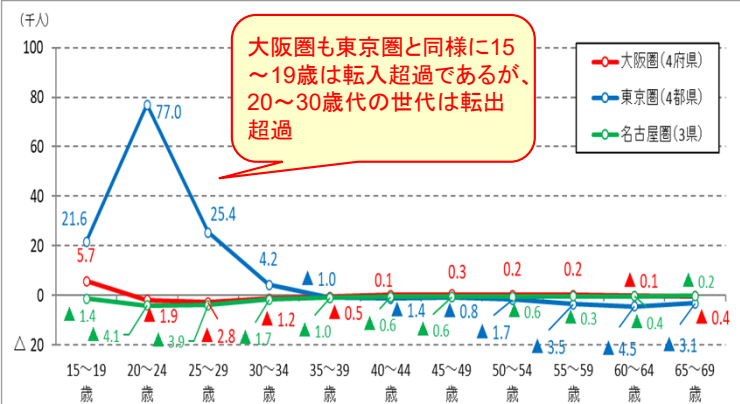
大阪圏は1970年代半ば以降は社会減が続いており、2010年までは転出超過数が1万人を超えていたが、この10年間は概ね数千程度で落ち着いている。(2024年の日本人移動者は約3千人の転入超過)

出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に近畿地方整備局作成

外国法人の在日拠点数



年齢階層別転入超過数(2020～2024年の年平均)

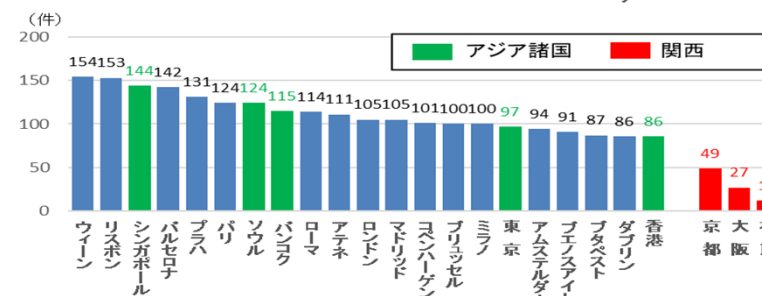
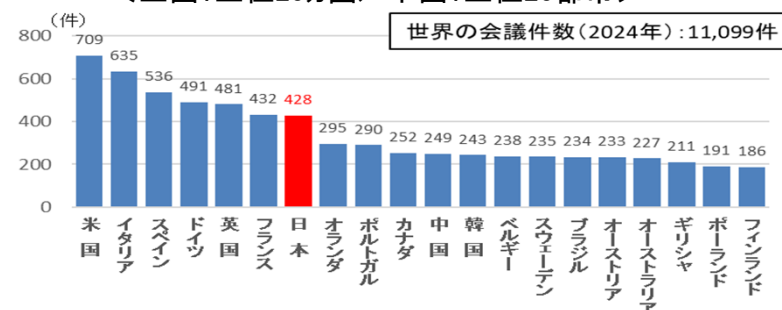


注) 2020年～2024年の各年の転入超過数(移動者総数)の平均値
出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に近畿地方整備局作成

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県
大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

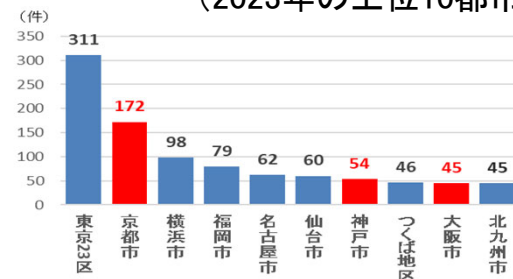
ICCА基準による国際会議開催件数(2024年)

＜上図: 上位20カ国／下図: 上位20都市＞



注) ICCA: 国際会議協会 (International Congress and Convention Association)
出典: 日本政府観光局(JNTO)「国・都市別国際会議開催件数(2024年)」を基に近畿地方整備局作成

JNTO基準による我が国の国際会議開催件数(2023年の上位10都市)



出典: 日本政府観光局(JNTO)「2023年国際会議統計」を基に近畿地方整備局作成

(2) 関西の相対的地位の低下④

○リニア中央新幹線の早期整備に向けて、財政投融资の積極的活用により、リニア中央新幹線の全線開業を最大8年前倒しすることが閣議決定された。

○2015年の北陸新幹線の東京-金沢間開業により、北陸の学生の進学先や人の流れが関西から関東へシフトしており、2024年の敦賀駅開業により、この傾向が加速する懸念がある。

【リニア中央新幹線について】

北陸新幹線東京－金沢間開業による北陸と首都圏・関西のつながりの変化

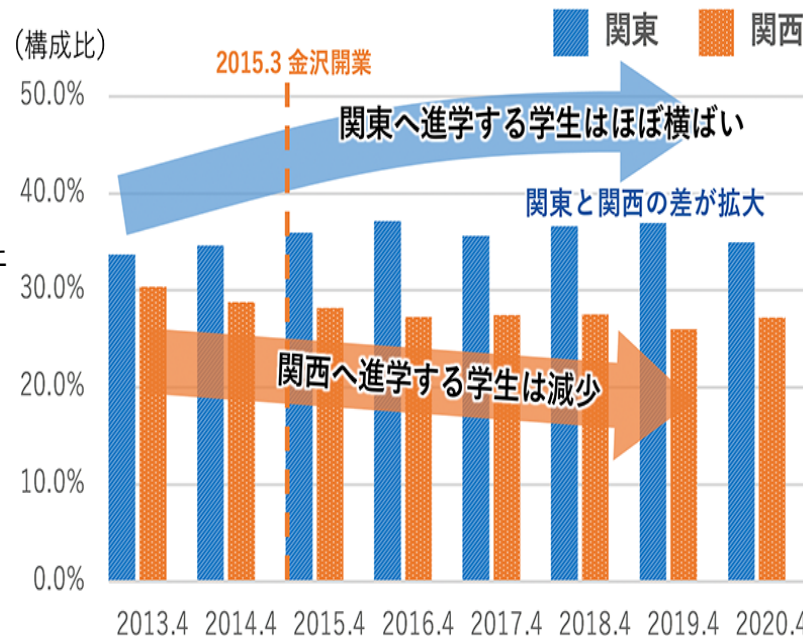
■リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速

①低金利状況を活用したインフラ整備

現下の低金利状況を活かし、財投債を原資とする財政投融资の手法を積極的に活用・工夫することにより、リニア中央新幹線の全線開業を最大8年間前倒し、整備新幹線の建設を加速化する。

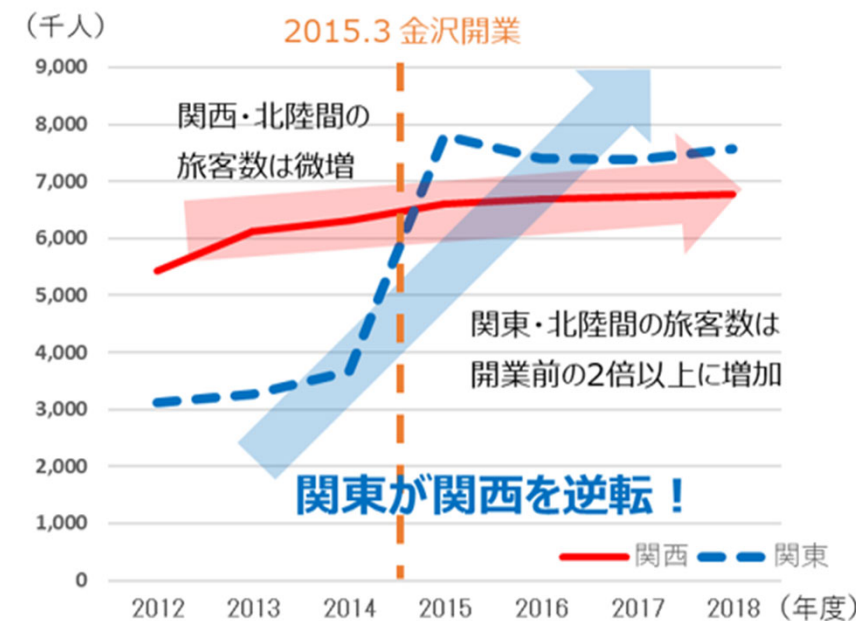
出典:「未来への投資を実現する経済対策」について(2016年8月2日 閣議決定)

【富山県・石川県からの大学進学先の推移】



出典：北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会HP

【関東・関西と北陸の旅客流動の推移】



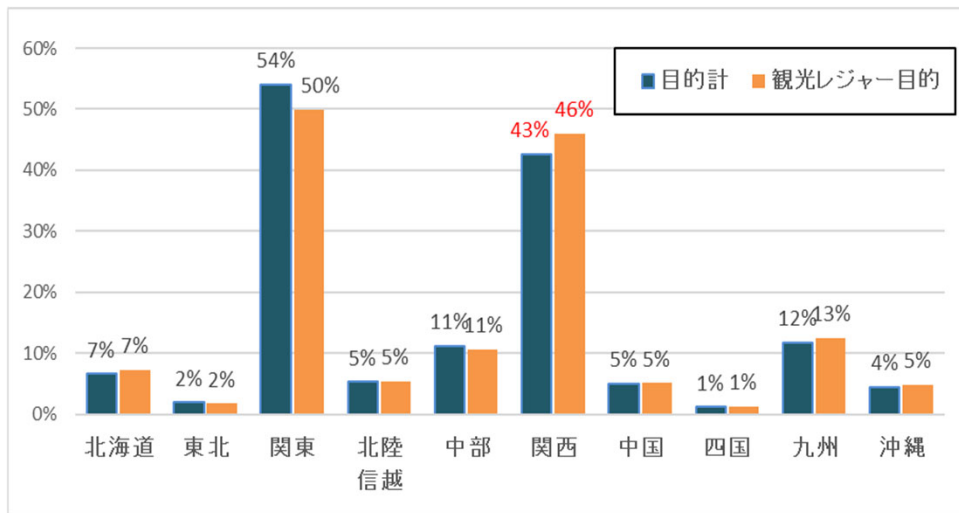
出典：北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会HP

(3) 訪日外国人の急激な増加

○2024年の訪日外国人旅行者のうち、関西を訪問した人は43%で関東(54%)に次いで多いが、観光・レジャー目的に限定すると関西の訪問率は46%に上昇し、関東(50%)とほぼ同じ水準となる。

○宿泊施設の客室稼働率は、2019年8月には関西全体で73%であり、特に大阪府は84%と東京都(79%)を上回っていたが、コロナ禍により大きく低下し、その後2024年8月には関西全体で64%、大阪府では73%(東京都72%)にまで回復

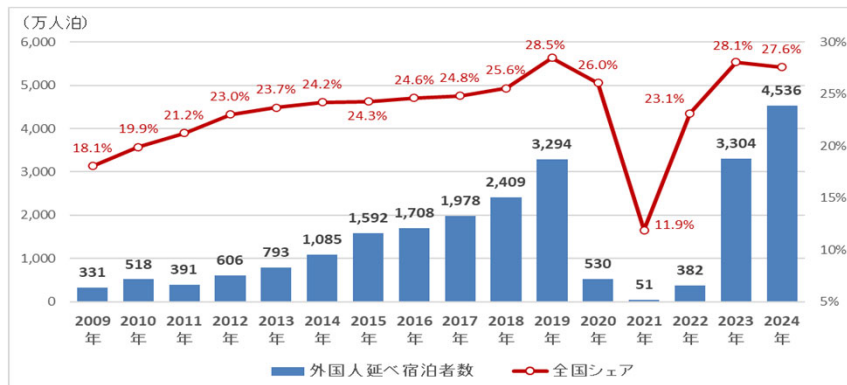
訪日外国人旅行者の圏域別訪問率



出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」(2024年)
を基に近畿地方整備局作成

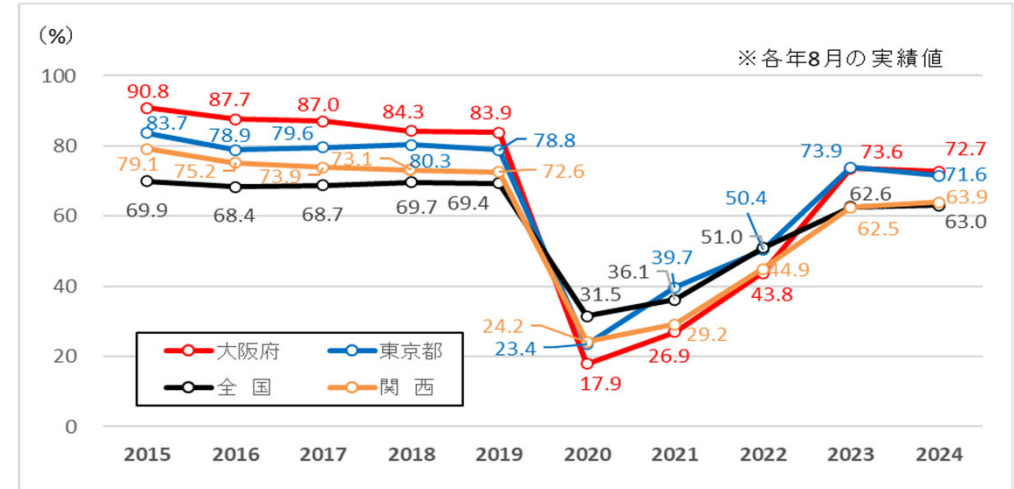
注) 表紙記載の圏域と異なる圏域に含まれる都道府県
東 北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸信越：新潟県、長野県、富山県、石川県
中 部：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、福井県

関西の外国人延べ宿泊者数の推移(再掲)



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に近畿地方整備局作成

宿泊施設の客室稼働率



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に近畿地方整備局作成

オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業 先駆モデル地域型(2024年3月)

公共交通等の混雑対策

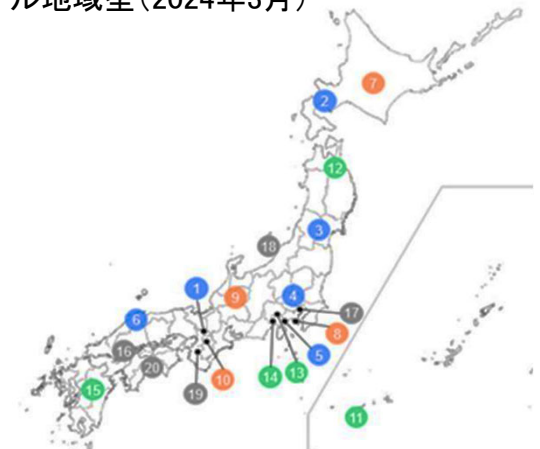
① 京都：「観光特急バス」の新設、
地下鉄等への誘導、手ぶら観光の拡充

マナー違反対策

⑩ 奈良公園・山の辺の道：
景観保護活動への観光客の参画

需要の分散・周遊促進等

⑪ 高野山：データを活用した参拝観光客の
分散・平準化

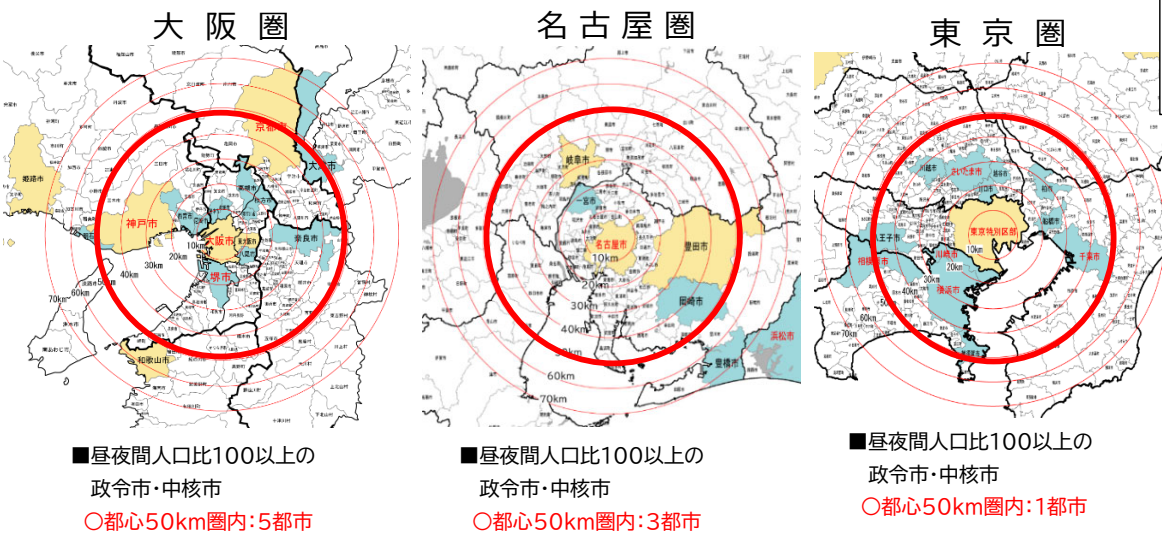


出典：観光庁「観光白書(令和6年度版)」を基に近畿地方整備局作成

(4) ポテンシャルを活かし切れていない京阪神大都市圏①

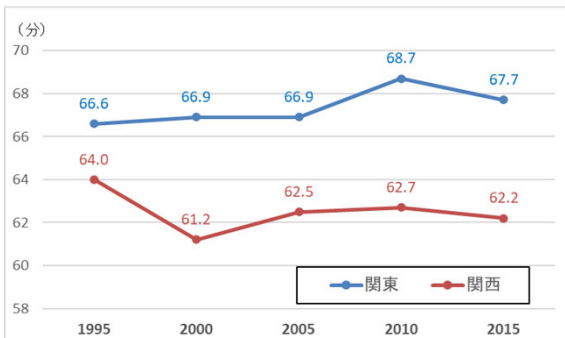
- 関西は昼夜間人口比が100を上回る政令市・中核市が京都市、大阪市、東大阪市、神戸市、姫路市、和歌山市と都市拠点が分散しており、多核型の圏域構造を形成。
- 大阪市の住みやすさは世界的にも高く評価されており、「世界で最も住みやすい都市ランキング2025」において、大阪は我が国の最上位の7位にランキングされており、東京(14位)はもとより、アジアの都市の中ではトップの評価。
- 京阪神都市圏内は鉄道網が整備されており、大阪市と京都市・神戸市の中心部がそれぞれ30分圏内にある。
- 関西の鉄道利用による平均通勤時間は関東よりも約6分程度短く、平均混雑率も低い。

政令市、中核市の昼夜間人口比率



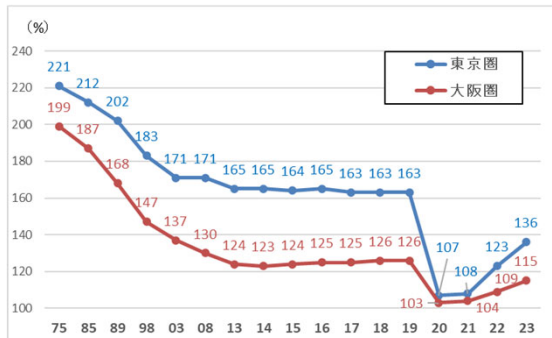
出典:総務省「令和2年国勢調査」を基に近畿地方整備局作成

鉄道利用による平均通勤所要時間



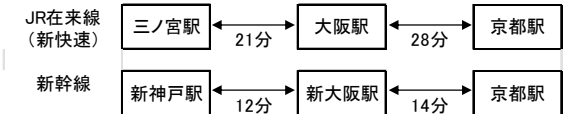
出典:国土交通省「大都市交通センサス」を基に近畿地方整備局作成

鉄道主要区間の平均混雑率



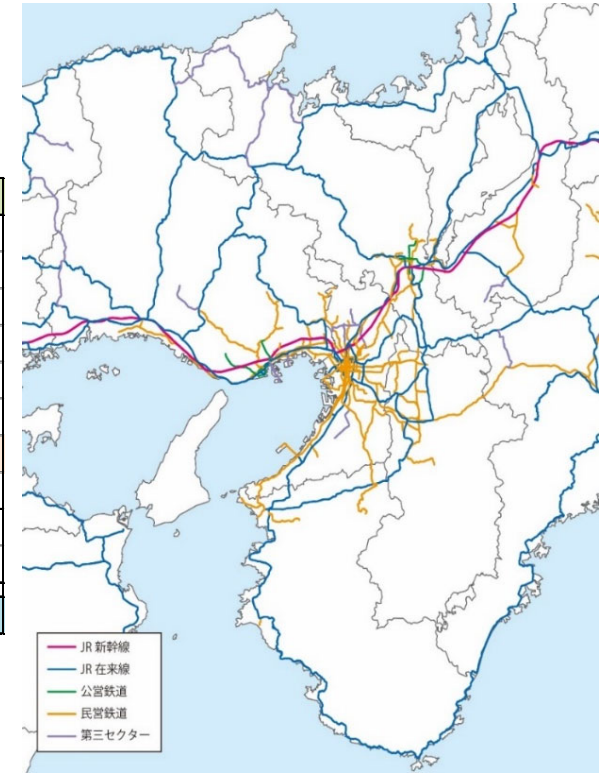
出典:国土交通省「主要区間の平均混雑率」を基に近畿地方整備局作成

大阪～京都・神戸間の鉄道所要時間



出典:JR時刻表(平日昼間の標準ダイヤ)を基に近畿地方整備局作成

関西の鉄道ネットワーク



世界で最も住みやすい都市ランキング(2025年)

順位	都市	国
1	コペンハーゲン	デンマーク
2	ウィーン	オーストリア
	チューリッヒ	スイス
4	メルボルン	オーストラリア
5	ジュネーブ	スイス
6	シドニー	オーストラリア
7	大阪	日本
	オークランド	ニュージーランド
9	アデレード	オーストラリア
10	バンクーバー	カナダ
14	東京	日本

注)英国の政治経済誌エコノミストの調査部門エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)による世界の173都市を対象として住みやすさを評価したもの

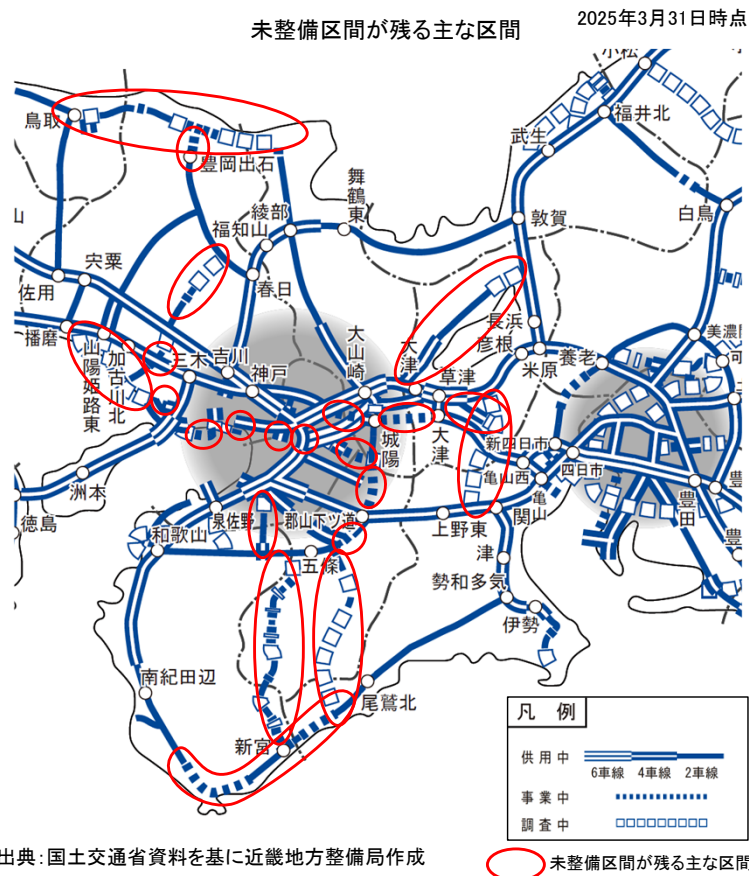
出典: The Economist Intelligence Unit, The Global Liveability Index 2025 を基に近畿地方整備局作成

出典:近畿地方整備局作成

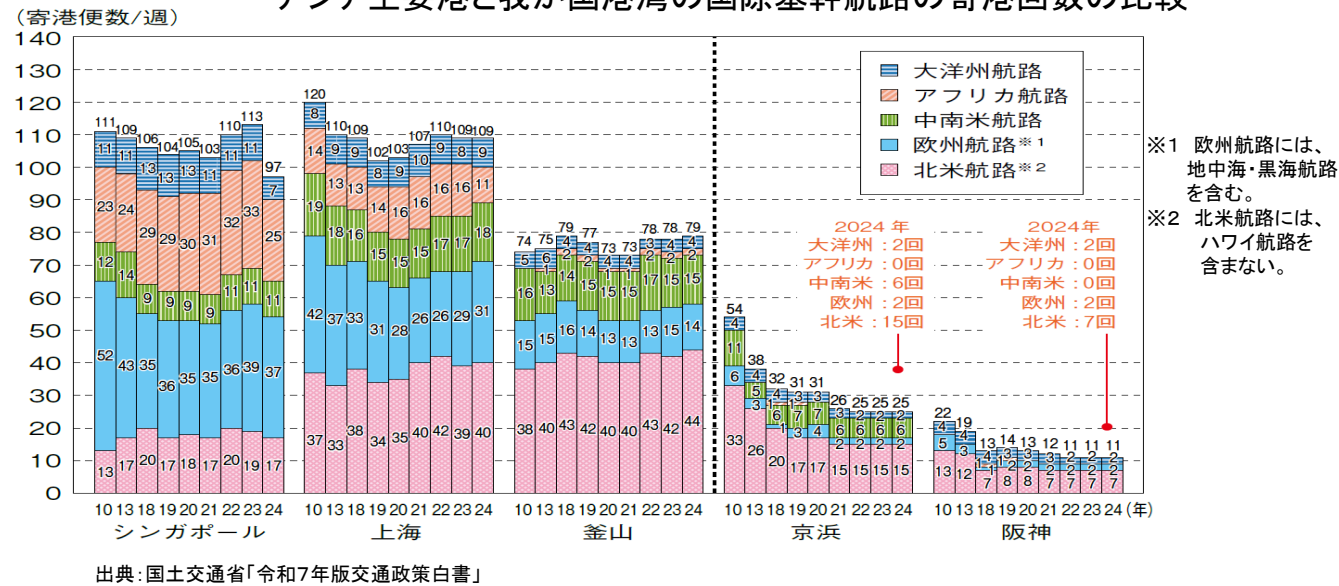
(4) ポテンシャルを活かし切れていない京阪神大都市圏②

- 関西エリアにおける高規格道路の未整備区間は、今も残っており、解消に向けて整備が進められている。
- 世界的な海上コンテナ輸送の需給逼迫の影響により、国際基幹航路の我が国への寄港回数は減少傾向。
- 関西の都道府県道以上の道路整備率は、奈良県(34.6%:47位)及び和歌山県(44.5%:45位)が特に低く、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県においても、全国平均(64.0%)を下回っている。

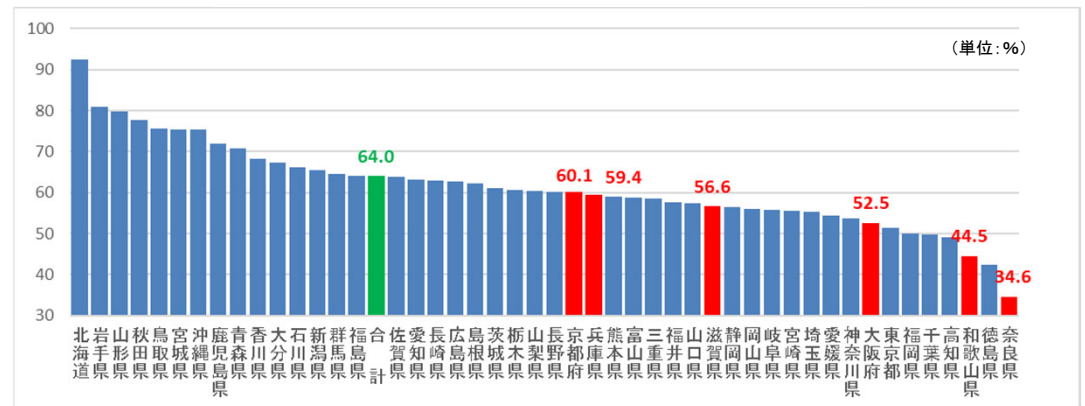
関西エリアにおける高規格道路の未整備区間



アジア主要港と我が国港湾の国際基幹航路の寄港回数の比較



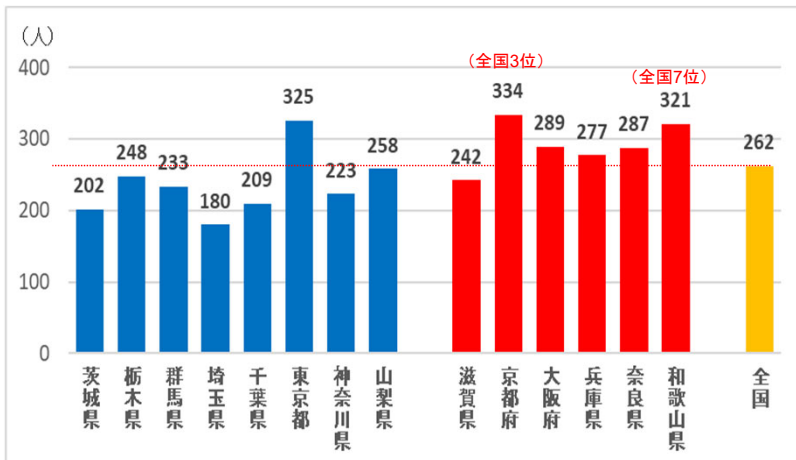
都道府県別道路整備率(国・都道府県道)



(4) ポテンシャルを活かし切れていない京阪神大都市圏③

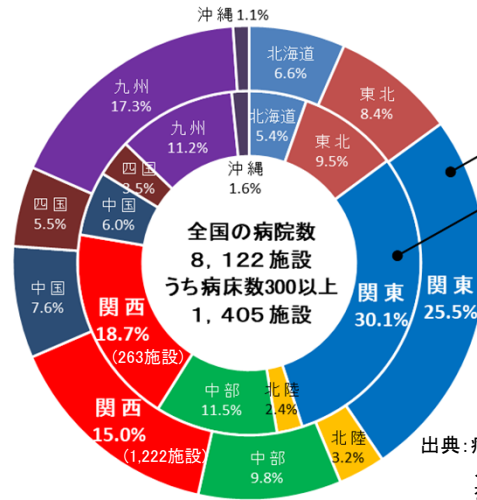
- 人口10万人あたりの医療施設従事医師数は、京都府334人、和歌山県321人、大阪府289人と全国の262人を大きく上回る。
- 関西の大規模病院は263施設(2023年)あり、人口10万人あたりでは1.3となり、関東(0.95)や中部(0.97)より多い。
- 関西の住宅取得費用は、関東と比較して低く、住宅の取得が比較的に容易。
- 関西には、地震時等に倒壊や延焼の危険が著しく高い密集市街地が2021年で45地区(約1,400ha)残存。
- 3府県(京都・大阪・兵庫)のDID面積は、2020年までの15年間で7,316ha増加している一方で、DIDの人口密度は減少傾向。

医療環境(人口10万人あたりの医療施設従事医師数)



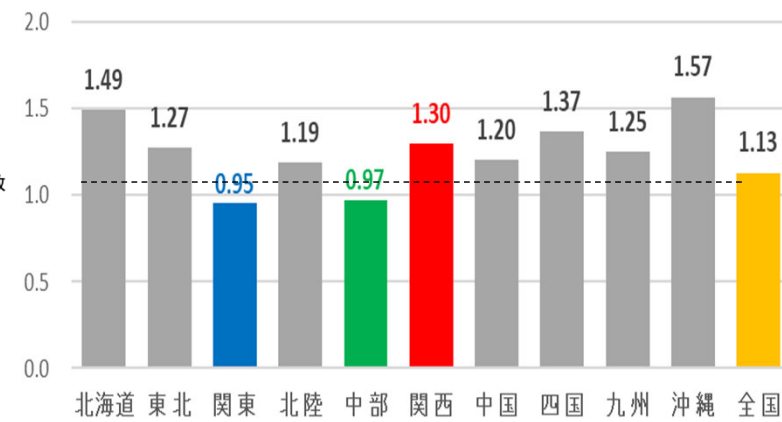
出典:厚生労働省「令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計」を基に近畿地方整備局作成

圏域別病院数

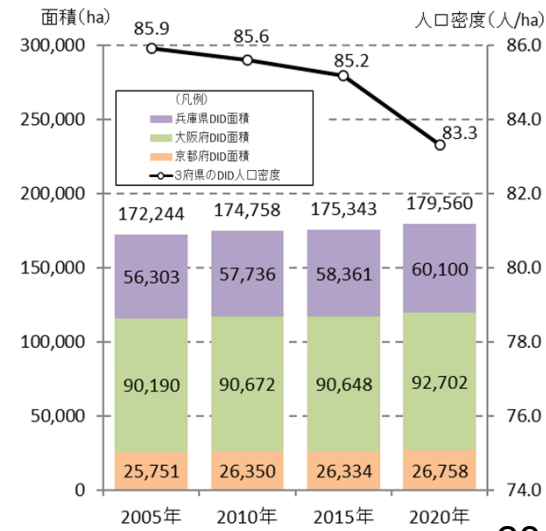


出典:病院数は厚生労働省「令和5年医療施設調査」、人口は総務省「人口推計(令和5年10月1日現在)」を基に近畿地方整備局作成

人口10万人あたりの大規模病院数(病床数300以上)

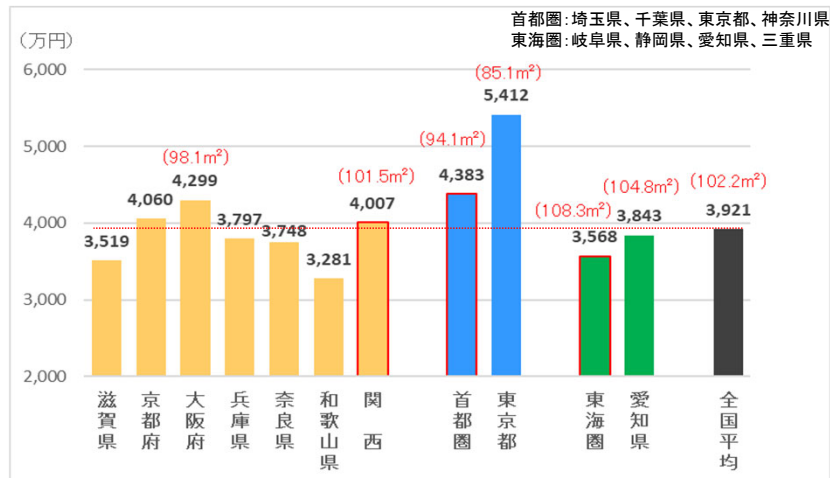


3府県のDID面積と人口密度



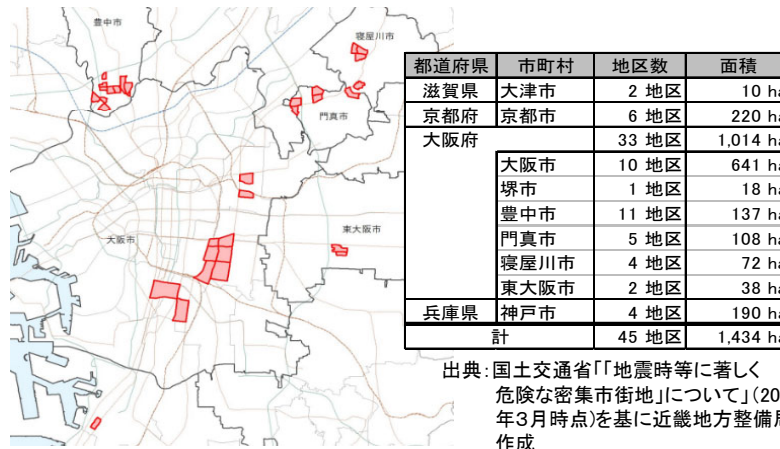
出典:総務省「国勢調査」を基に近畿地方整備局作成

住宅取得費用の3圏域比較



出典:住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」(2023年度集計表)を基に近畿地方整備局作成

大阪府の密集市街地域図



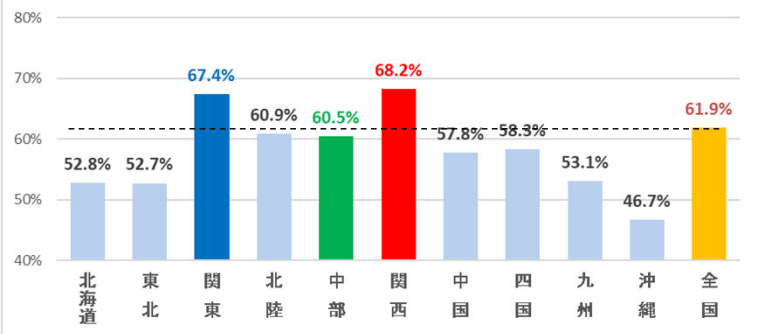
出典:国土交通省「地震時等に著しく危険な密集市街地」について(2021年3月時点)を基に近畿地方整備局作成

(4) ポテンシャルを活かし切れていない京阪神大都市圏④

- 関西には全国の19%を占める151の大学が立地しており、大学の進学率は68.2%で全圏域の中で最も高い。
- 20政令市の学部学生数の順位は、京都市1位(131千人)、神戸市5位(57千人)、大阪市8位(32千人)、堺市19位(11千人)。
- 地元と異なる地域に就職した理由は、「自分の能力や関心に合った仕事がないから」、「地元で見つからなかったから」、「親元を離れて生活したかったから」、「給与の良い仕事がないから」といった理由の回答比率が高い。

高校卒業者の大学進学率(2024年)

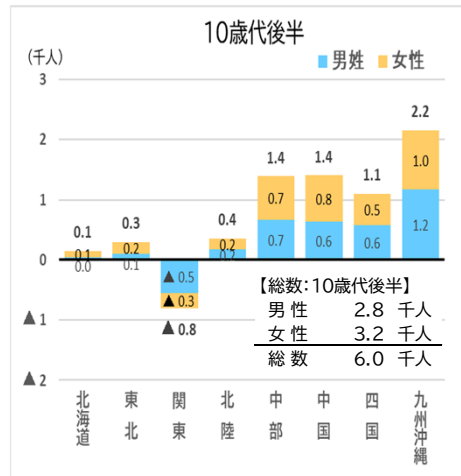
男女計



出典: 文部科学省「令和6年度学校基本調査」を基に近畿地方整備局作成
注) 2024年3月卒業者を対象とした大学(短大を含む)への進学率

関西の圏域別転入超過数(2024年)

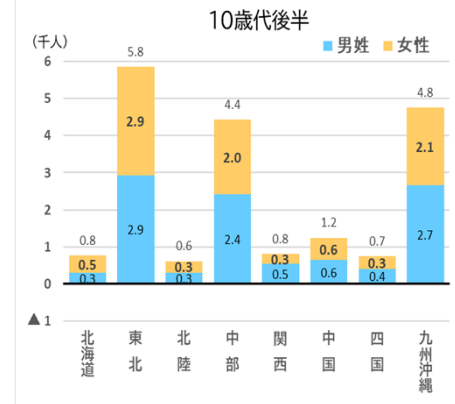
※転入超過数=転入者数-転出者数



出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に近畿地方整備局作成

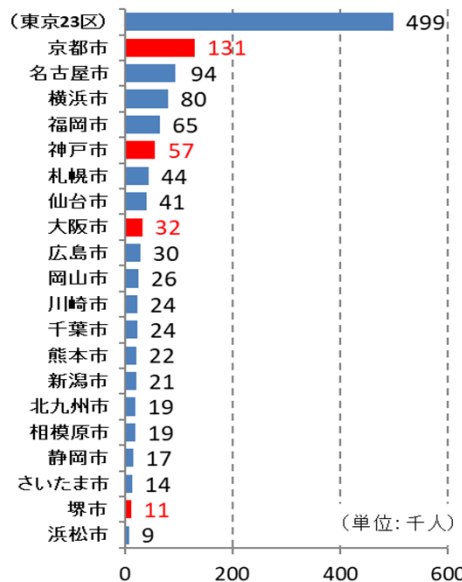
注) 外国人を含む移動者総数

関東の圏域別転入超過数(2024年)



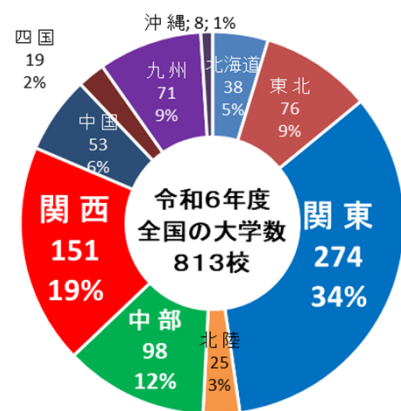
【総数: 10歳代後半】
男性 10.2 千人
女性 9.0 千人
総数 19.2 千人

政令市の学部学生数(2024年)



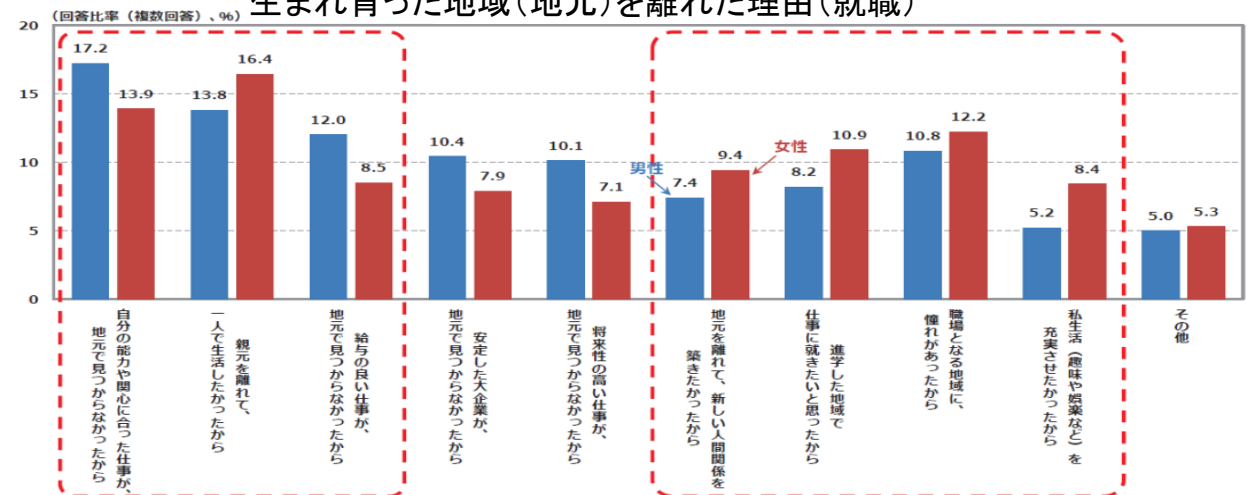
出典: 文部科学省「令和6年度学校基本調査」を基に近畿地方整備局作成

圏域別大学数



出典: 文部科学省「令和6年度学校基本調査」を基に近畿地方整備局作成

生まれ育った地域(地元)を離れた理由(就職)



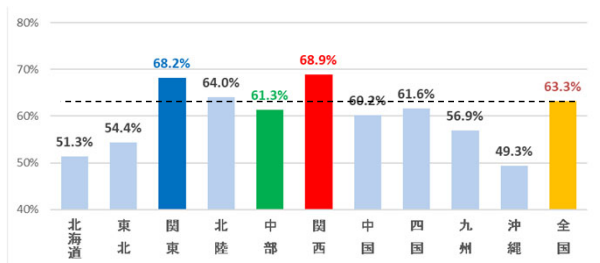
出典: デジタル田園都市国家構想実現会議(第16回) 資料3-3「地方創生10年の取組と今後の推進方向」参考資料集

(4) ポテンシャルを活かし切れていない京阪神大都市圏⑤

- 関西においては、女性の大学・短大進学率は68.9%と他圏域に比べて高く、全国のトップ10に関西4府県が入っている。
- 女性の大学卒業者の就職率も、関西は全国平均を僅かに上回っている。
- 関西の女性の就業率は、全国平均よりも低く、低い方から10府県の中に関西3府県が入っている。
- 大阪府は、東京圏を中心に転出超過になっているものの、西日本にある都道府県を中心に転入超過となっており、全体としては転入超過。(社会増)
- 都道府県別資本金10億円以上の普通法人数では、東京都が2,713社と断トツで多いものの、大阪府が2位、兵庫県が5位、京都府が11位に入っている。相対的な就業機会の多さなどが大阪府に人を引きつけていることが想定される。

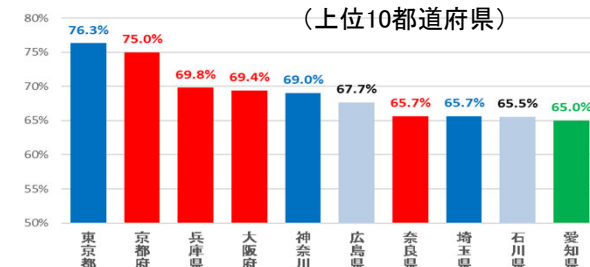
女性の大学進学率(2024年)

注)2024年3月卒業者を対象とした大学(短大を含む)への進学率

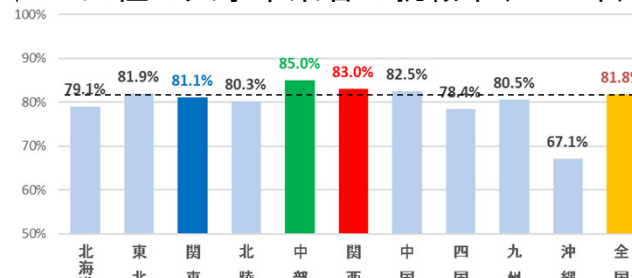


出典:文部科学省「令和6年度学校基本調査」を基に近畿地方整備局作成

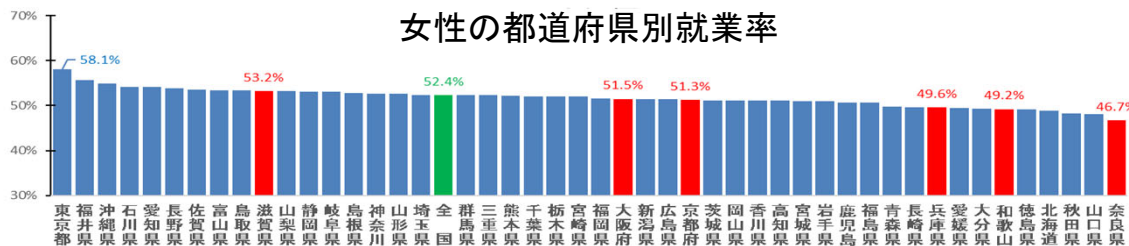
(上位10都道府県)



女性の大学卒業者の就職率(2024年)

出典:
文部科学省「令和6年度学校基本調査」を基に近畿地方整備局作成

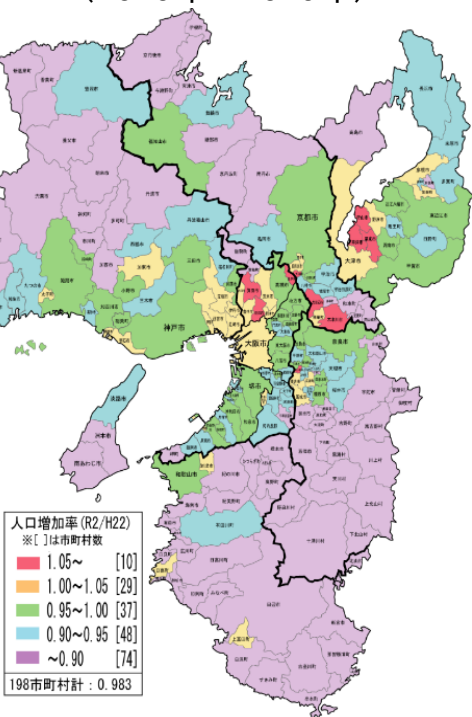
女性の都道府県別就業率



(5) 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下①

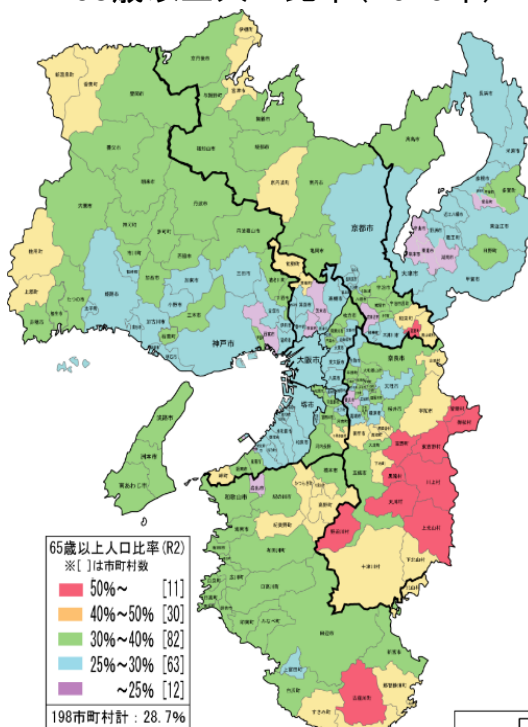
- 関西においても、地方部は特に人口減少・高齢化が進んでおり、行政サービス水準の低下や生活関連サービスの縮小など、住民生活への影響が懸念。
- 低未利用地の割合は地方部で高い傾向にあり、関西では滋賀県、京都府、和歌山県が全国平均を上回っている。
- 関西の地方都市では、空き家の増加が進行。

市町村別人口増減率
(2010年→2020年)



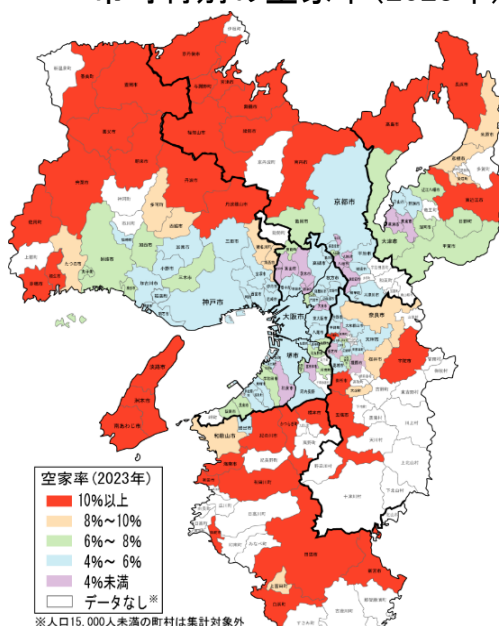
出典: 総務省「国勢調査」を基に
近畿地方整備局作成

65歳以上人口比率(2020年)

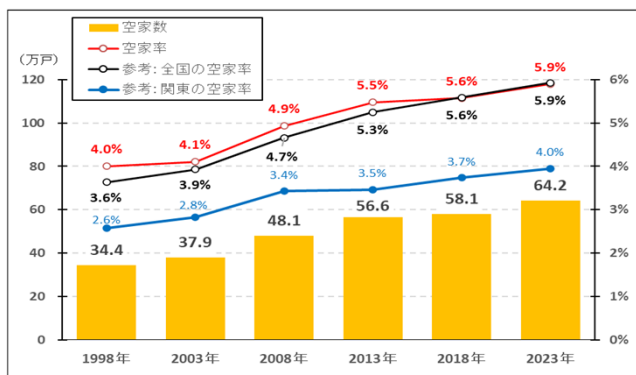


出典: 総務省「国勢調査」を基に
近畿地方整備局作成

市町村別の空家率(2023年)

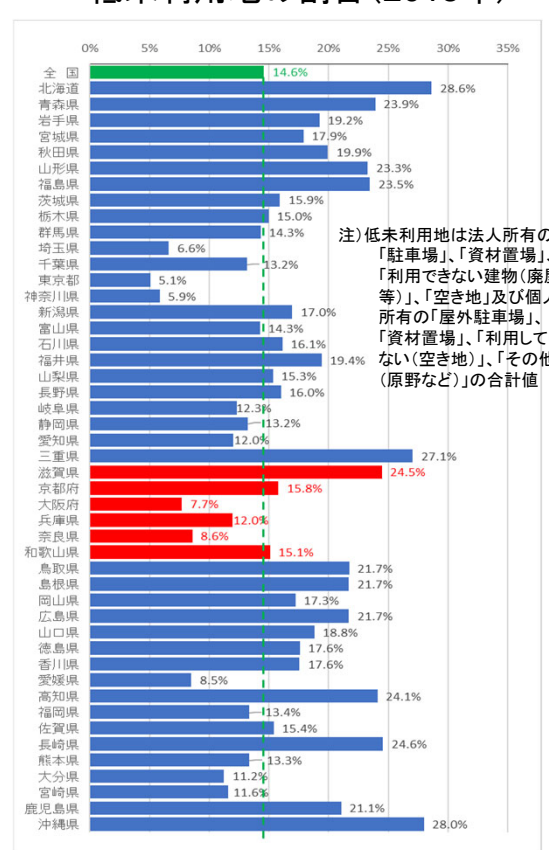


出典: 総務省統計局「令和5年 住宅・土地統計調査」
を基に近畿地方整備局作成
空家数・空家率の推移(関西)



出典: 総務省統計局「住宅・土地統計調査」を基に近畿地方整備局作成

低未利用地の割合(2018年)



出典: 総務省・国土交通省「土地基本調査」を基に
近畿地方整備局作成

注) 人口1万5千人以上の
市町村を対象

空家率=空家数/住宅総数×100(%)
※空家は別荘等の二次的住宅、
賃貸用住宅、売却用の住宅を除く

(5) 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下②

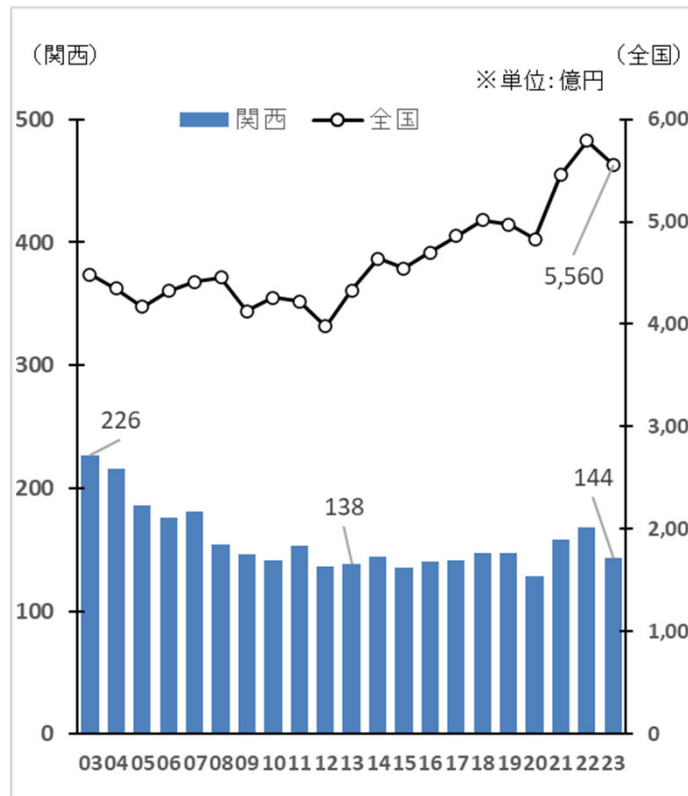
○関西の農業、林業、水産業のいずれも産出額がここ10年はほぼ横ばい状態で、従事者の減少や高齢化の進行が課題。

農業産出額の推移



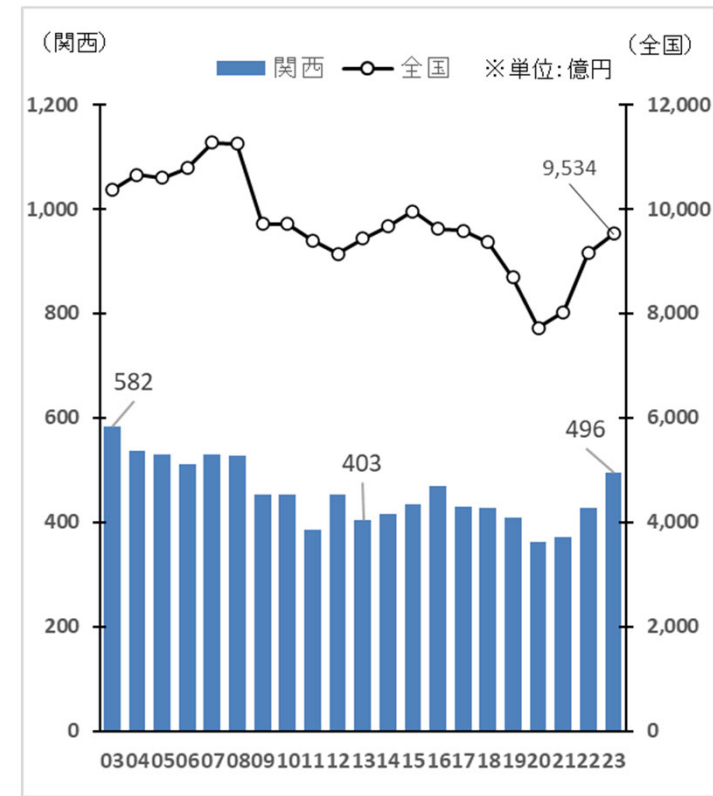
出典：農林水産省「生産農業所得統計」を基に近畿地方整備局作成

林業産出額の推移



出典：農林水産省「林業産出額」を基に近畿地方整備局作成

海面漁業産出額の推移

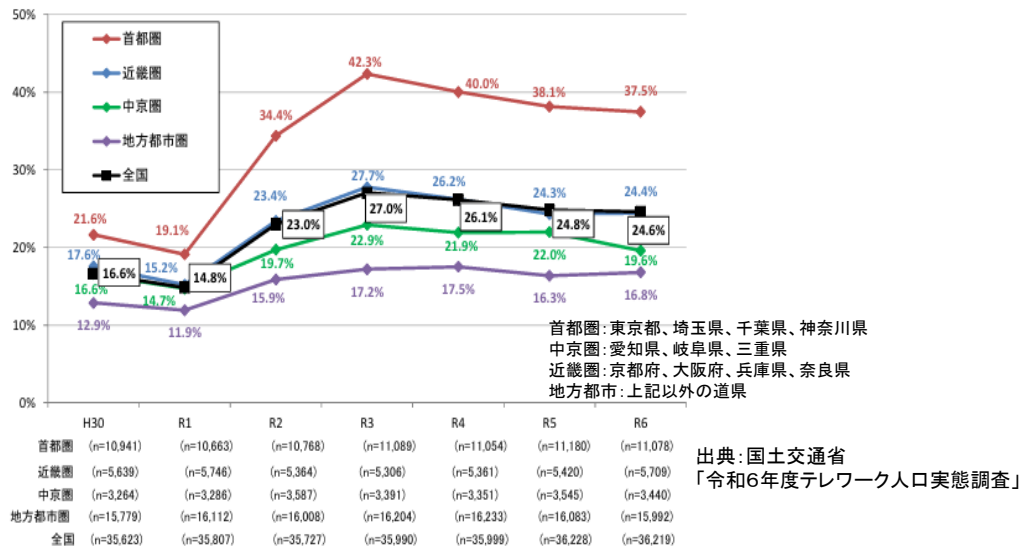


出典：農林水産省「漁業産出額」を基に近畿地方整備局作成

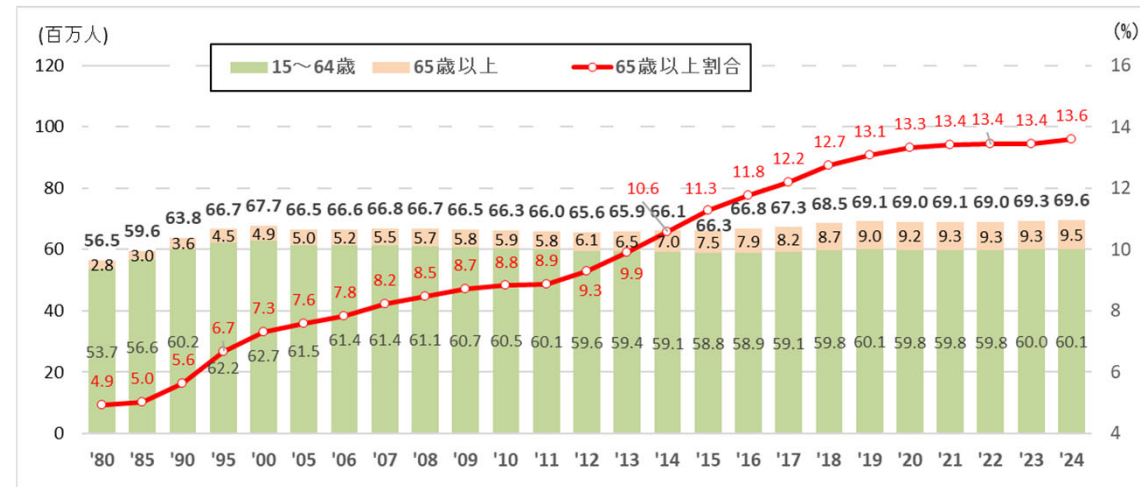
(6)ライフスタイルの多様化

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、テレワークが急速に進展し、柔軟な働き方が可能となっている。
- 結婚や出産後も仕事を継続する女性の増加や、退職後も働き続ける意向を持つ元気な高齢者の増加等、ライフステージにとられない働き方の多様化が見られる。
- 都市地域の居住者のうち、約27%の人が農山漁村地域への移住願望がある(「どちらかというところ」と含む)と回答しており、その割合は特に18～29歳及び50歳代で高い。

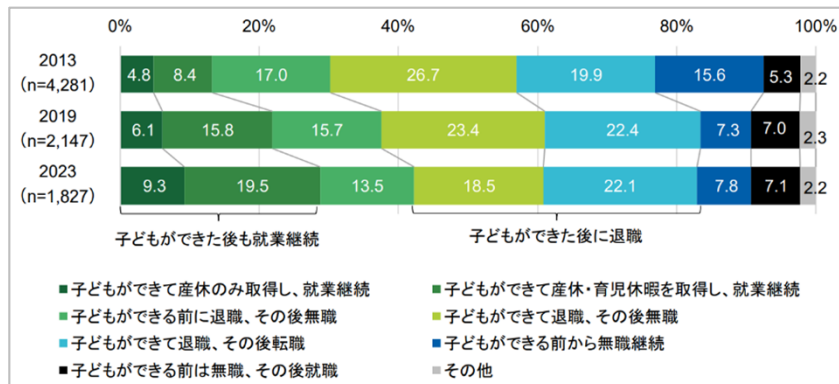
勤務地域別の雇用型就業者のテレワーカーの割合



労働力人口に占める高齢者の割合

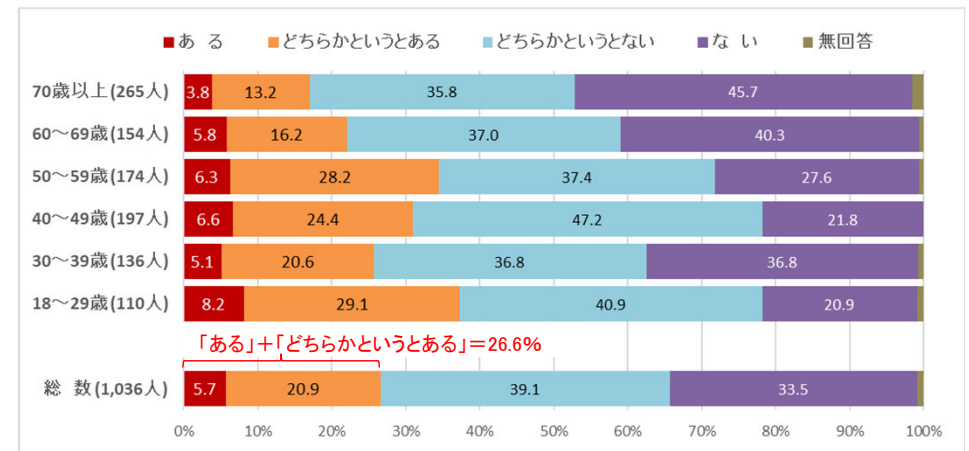


結婚・出産と就業状況



出典: (株)リクルート ジョブリサーチセンター「女性の就業に関する1万人調査2023」

都市住民の農山漁村地域への移住願望の有無



出典: 内閣府「農山漁村に関する世論調査」(令和3年6月調査)を基に近畿地方整備局作成

(7) 関西を脅かす自然災害リスクと社会資本の老朽化①

- 関西では1995年の兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)や2018年の大阪府北部の地震等の大規模地震が発生し、今後30年以内に60%～90%程度以上(2025年1月1日時点)※の確率で南海トラフ地震の発生が危惧されている。
- 関西には多数の活断層があり、今後30年以内の発生確率が最大3%以上とされている活断層も複数ある。

内陸の活断層と想定される地震規模

番号	断層帯名	断層帯名	マグニチュード	30年以内の地震発生確率
1	柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯	主部(北部)	7.6程度	ほぼ0%
		主部(中部)	6.6程度	不明
		主部(南部)	7.6程度	不明
		清滝-柳ヶ瀬山断層帯	7.2程度	不明
2	野坂・集福寺断層帯	野坂断層帯	7.3程度	ほぼ0%もしくはそれ以上
		集福寺断層	6.5程度	不明
3	湖北山地断層帯	北西部	7.2程度	ほぼ0%
		南東部	6.8程度	ほぼ0%
4	琵琶湖西岸断層帯	北部	7.1程度	1%～3%
		南部	7.5程度	ほぼ0%
5	養老-桑名-四日市断層帯		8程度	ほぼ0%～0.8%
6	鈴鹿東縁断層帯		7.5程度	ほぼ0%～0.07%
7	鈴鹿西縁断層帯		7.6程度	0.08%～0.2%
8	頓宮断層		7.3程度	1%以下
9	布引山地東縁断層帯	西部	7.4程度	ほぼ0%～1%
		東部	7.6程度	0.00%
10	木津川断層帯		7.3程度	ほぼ0%
11	三方・花折断層帯	三方断層帯	7.2程度	ほぼ0%
		花折断層帯(北部)	7.2程度	不明
		花折断層帯(中南部)	7.3程度	ほぼ0%～0.6%
12	山田断層帯	主部	7.4程度	不明
		細村断層帯	7.4程度もしくはそれ以上	ほぼ0%
13	京都盆地-奈良盆地断層帯南部(奈良盆地東縁断層帯)		7.4程度	ほぼ0%～5%
14	有馬-高槻断層帯		7.5程度(±0.5)	ほぼ0%～0.04%
15	生駒断層帯		7.0～7.5程度	ほぼ0%～0.2%
16	三峠・京都西山断層帯	上林川断層	7.2程度	不明
		三峠断層	7.2程度	0.4%～0.6%
		京都西山断層帯	7.5程度	ほぼ0%～0.8%
		主部(六甲山地南縁-淡路島東岸区間)	7.9程度	ほぼ0%～1%
17	六甲・淡路島断層帯	主部(淡路島西岸区間)	7.1程度	ほぼ0%
		先山断層帯	6.6程度	ほぼ0%
		上町断層帯	7.5程度	2%～3%
18	山崎断層帯	那岐山断層帯	7.3程度	0.06%～0.1%
		主部(北西部)	7.7程度	0.1%～1%
		主部(南東部)	7.3程度	ほぼ0%～0.01%
		草谷断層	6.7程度	ほぼ0%
20～23	中央構造線断層帯	金剛山地東縁区間	6.8程度	ほぼ0%
		五条谷区間	7.3程度	不明
		根来区間	7.2程度	0.008%～0.3%
		紀淡海峡-鳴門海峡区間	7.5程度	0.005%～1%
24	伊勢湾断層帯	主部(北部)	7.2程度	ほぼ0%
		主部(南部)	6.9程度	ほぼ0%～0.002%
		白子-野間断層	7.0程度	0.2%～0.8%
		大阪湾断層帯	7.5程度	0.005%以下

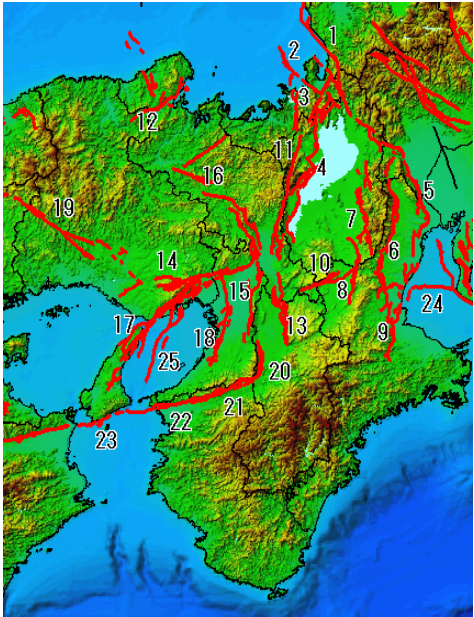
注)30年以内の発生確率が最大3%以上の地震を赤で表記

出典:地震調査研究推進本部「活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧」(2025年1月1日での算定)を基に近畿地方整備局作成

(南海トラフで発生する地震)

地震の規模	M8～M9クラス
地震発生確率	30年以内に60%～90%程度以上

※出典:地震調査研究推進本部地震調査委員会「南海トラフの地震活動の長期評価(第二版一部改訂)」



関西で発生した主な地震

発生年	名称・発生箇所	規模	主な被害
1925	北但馬地震	M6.8 最大震度6	死者428人
1927	北丹後地震	M7.3 最大震度6	死者2,912人
1944	東南海地震	M7.9 最大震度6	死者・行方不明者1,183人
1946	南海地震	M8.0 最大震度5	死者・行方不明者1,443人
1995	兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)	M7.3 最大震度7	死者・行方不明者6,437人
2004	東海道沖地震(三重県南東沖)	M7.4 最大震度5弱	
2013	淡路島付近	M6.3 最大震度6弱	
2018	大阪府北部の地震	M6.1 最大震度6弱	死者6人

出典:気象庁HPを基に近畿地方整備局作成

1995年1月 阪神・淡路大震災



出典:近畿地方整備局

2018年6月 大阪府北部の地震

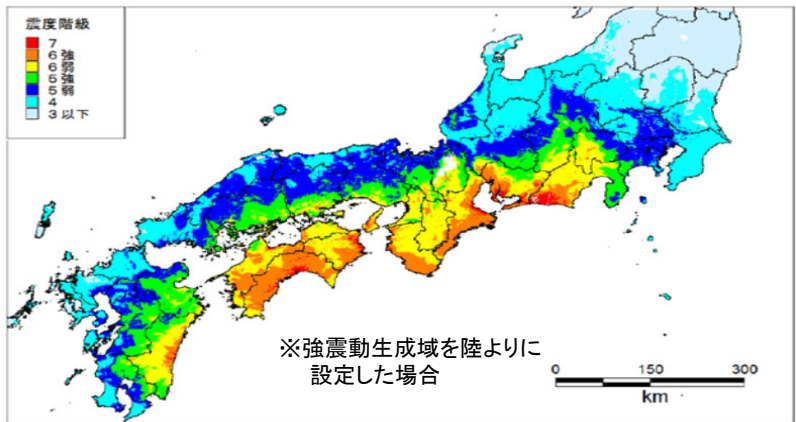


出典:近畿地方整備局



出典:近畿地方整備局

南海トラフ巨大地震の震度分布



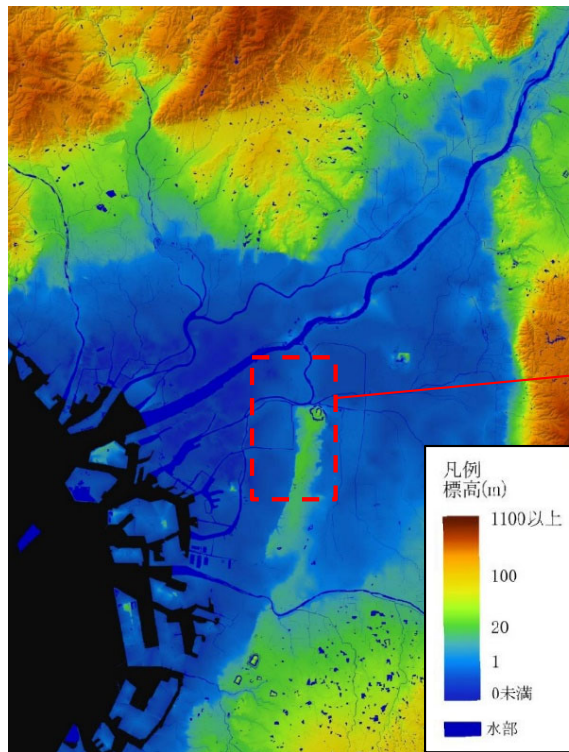
※強震動生成域を陸よりに設定した場合

出典:中央防災会議 防災対策実行会議「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書 説明資料」

(7) 関西を脅かす自然災害リスクと社会資本の老朽化②

- 大阪平野の多くは海拔ゼロメートル地帯で都心部は地下街も多いため、水害リスクは極めて高い。
- 2018 年7月豪雨では、関西では死者9名、住家の全半壊等255棟、住家浸水3,634棟の極めて甚大な被害が広範囲で発生した。
- 2018年9月の台風第21号による風水害は、神戸港や大阪港において過去最高潮位を記録し、強風で流されたタンカーが衝突し関西国際空港連絡橋が損壊するなど、甚大な被害をもたらした。

大阪平野部の海拔ゼロメートル地帯



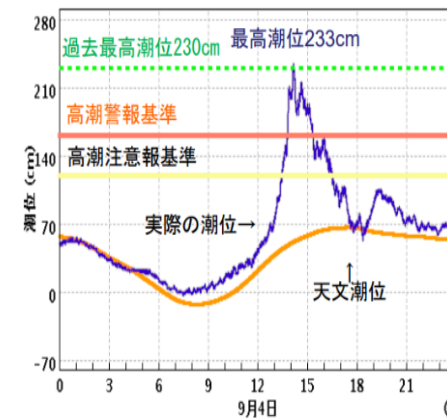
注)各地下街HPを基に近畿地方整備局作成

2018年9月 台風第21号による風被害

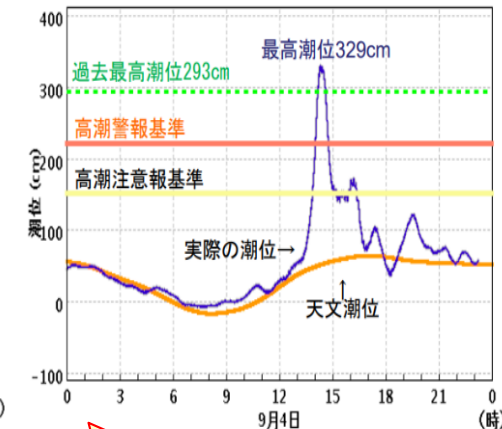


出典:近畿地方整備局HP

潮位 (神戸港)



潮位 (大阪港)



出典:近畿地方整備局「台風第21号被害の検証について」

神戸港や大阪港では過去最高潮位を上回る潮位を記録

2018年7月豪雨の被害状況

		全国	関西
人的被害 (人)	死者	237	9
	行方不明者	8	0
住家の被害 (棟)	全半壊等	22,001	255
	浸水	28,469	3,634



出典:近畿地方整備局

出典:内閣府「平成30年7月豪雨による被害状況等について」を基に近畿地方整備局作成

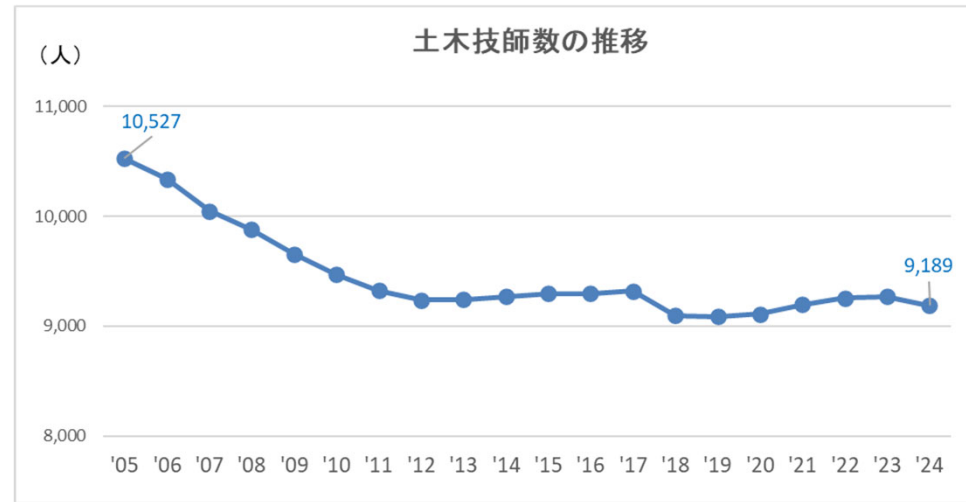
(7) 関西を脅かす自然災害リスクと社会資本の老朽化③

- 関西の直轄国道の橋梁（橋長2m以上）のうち、2025年には約5割が、2035年には約7割が建設後50年を経過する見込み。
- 関西に本社を置く鉄道事業者の橋梁（径間1m以上）のうち、61%が既に建設後50年を経過しており、2030年には75%に、2040年には84%に増加する見込み。
- 関西の地方公共団体の土木技師数は減少傾向にあり、インフラ維持管理に携わる担い手不足の懸念がある。

建設後50年以上経過する施設の割合

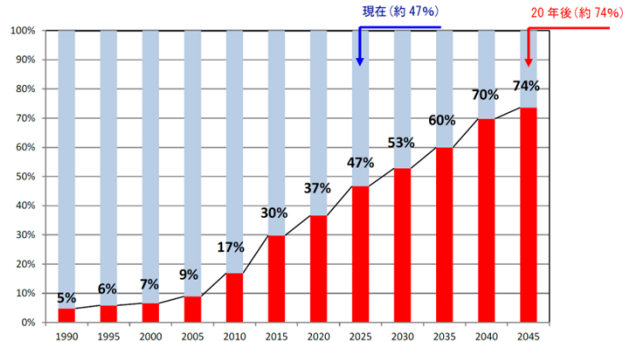
分野	施設	2020年 3月時点	2030年 3月時点	2040年 3月時点	管理者・所有者	施設数
道路	橋梁（橋長2m以上）	30%	55%	75%	国	38,197橋
					高速道路会社	24,038橋
					都道府県・政令市等	188,063橋
	トンネル	22%	36%	53%	市区町村	476,163橋
					国	1,680本
					高速道路会社	2,053本
河川・ダム	河川管理施設	10%	23%	38%	都道府県・政令市等	5,443本
					市区町村	2,174本
					国	10,801施設
	砂防	34%	53%	71%	都道府県・政令市	34,962施設
					国・都道府県	119,247基
					都道府県・市町村	約5,900km
下水道	海岸	46%	61%	77%	都道府県	7,742km
					政令市	112,156km
					市町村等	362,619km
	管渠	5%	16%	35%	国	4,841施設
					都道府県	43,824施設
					政令市	3,463施設
港湾	港湾施設	21%	43%	66%	市町村等	8,956施設
					国	27空港
					地方公共団体	64空港
	空港	43%	60%	73%	民間企業	4空港
					鉄道事業者等	125,047橋
					鉄道事業者等	4,897本
鉄道	橋梁	55%	71%	85%	民間企業	61橋
					地方道路公社	54橋
					民間企業	7本
	トンネル	66%	83%	91%	地方道路公社	1本
					国	5,155基
					国	17施設
自動車道	橋	68%	92%	92%	都道府県	525施設
					政令市	30,318施設
					市区町村	80,506施設
	トンネル	88%	100%	100%	都道府県	912,995戸
					政令市	409,969戸
					市区町村	830,851戸
航空	航空	19%	34%	51%	国	47,896千㎡
					都道府県	
					政令市	
	公園	9%	26%	46%	都道府県	
					政令市	
					市区町村	
公園	都市公園等	9%	26%	46%	都道府県	
					政令市	
					市区町村	
	公営住宅	16%	48%	68%	都道府県	
					政令市	
					市区町村	
官庁施設	官庁施設	13%	29%	45%	都道府県	
					政令市	
					市区町村	
	官庁施設	13%	29%	45%	都道府県	
					政令市	
					市区町村	

関西の市町村における土木技師数の傾向(再掲)



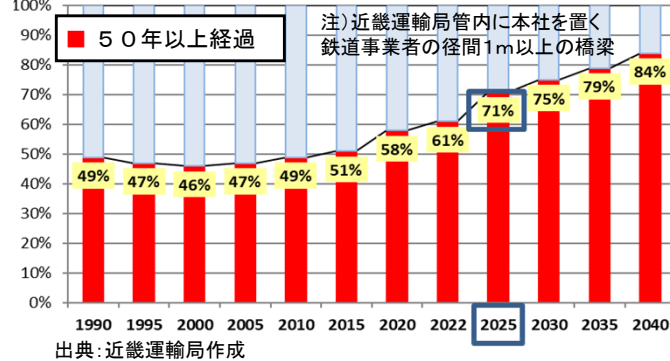
出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」を基に近畿地方整備局作成

建設後50年が経過する道路橋の割合



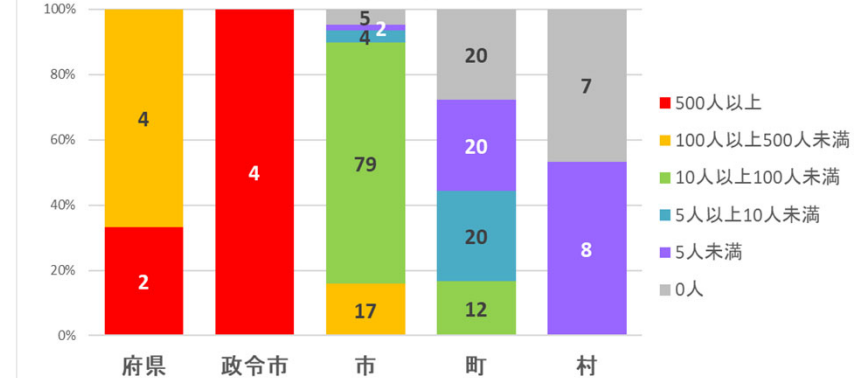
出典：近畿地方整備局HP

建設後50年が経過する鉄道橋※の割合



出典：近畿運輸局作成

土木技師在籍人数別団体割合

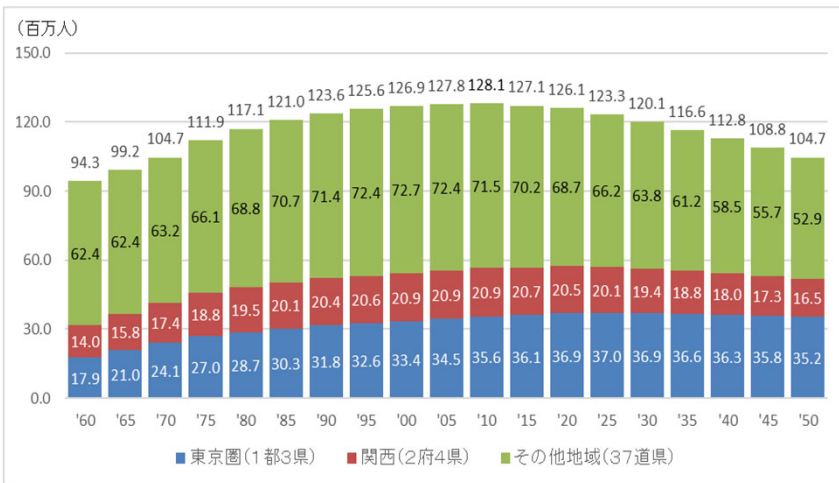


出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」(令和6年)」を基に近畿地方整備局作成

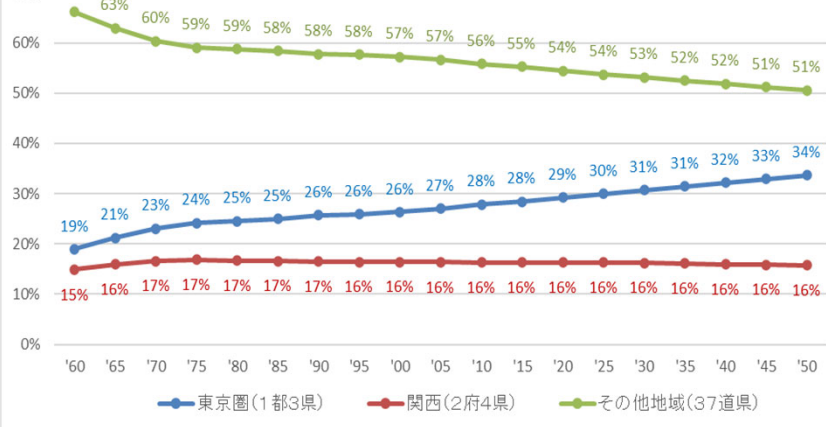
(8)東京一極集中に対するリダンダンシーの確保

- 我が国の人口は2010年をピークに減少に転じている一方で、東京圏(1都3県)の人口は2025年まで増加し、人口比率は増加の一途をたどる見通し。
- 首都直下地震による東京都の被害想定は、建物被害19.4万棟、死者6千人超で、約300万人の避難者及び約450万人の帰宅困難者が発生する見通し。
- 現在、関西には関東から文化庁を始めとする4つの国の政府機関や5つの政府関係機関が移転。
- 大阪・関西には、政府や中枢機能の代替拠点として活用されている事例も多い。

夜間人口の推移



人口比率



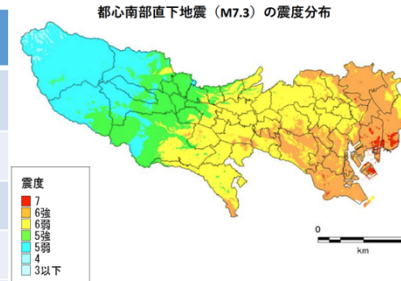
出典：1960～2020年は総務省統計局「国勢調査」、2025～2050年の全国は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」(令和5(2023)年推計)を基に近畿地方整備局作成

首都直下地震による
東京都の被害想定

		冬・夕方(風速8m/s)	
物的被害	建物被害	194,431 (304,300)	棟
	揺れ等	82,199 (116,224)	棟
	火災	112,232 (188,076)	棟
人的被害	死者	6,148 (9,641)	人
	揺れ等	3,666 (5,561)	人
	火災	2,482 (4,081)	人
	負傷者	93,435 (147,611)	人
	避難者	約299万 (約339万)	人
帰宅困難者		約453万 (約517万)	人

※()は前回想定した東京湾北部地震の被害量
※首都直下地震と東京湾北部地震では地震動が異なり、比較は困難であることに留意が必要
※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合がある
※揺れ等には、液状化、急傾斜地等の被害を含む。

出典：東京都防災会議「東京都の新たな被害想定～首都直下地震等による東京の被害想定～」(令和4(2022)年5月25日)



政府関係機関の移転の取組

機関種類	移転先	機関名
中央省庁	和歌山県	総務省統計局
	京都府	文化庁
	大阪府	特許庁
	大阪府	中小企業庁
研究機関	滋賀県	(国研)国立環境研究所
	京都府	(国研)情報通信研究機構(NICT)
	京都府	(国研)理化学研究所(理研)
	大阪府	(国研)医療基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所
	兵庫県	(国研)理化学研究所(理研)

出典：デジタル田園都市国家構想実現会議(第16回)資料
地方創生10年の取組と今後の推進方向」参考資料集
を基に近畿地方整備局作成

大阪・関西を代替拠点としている例

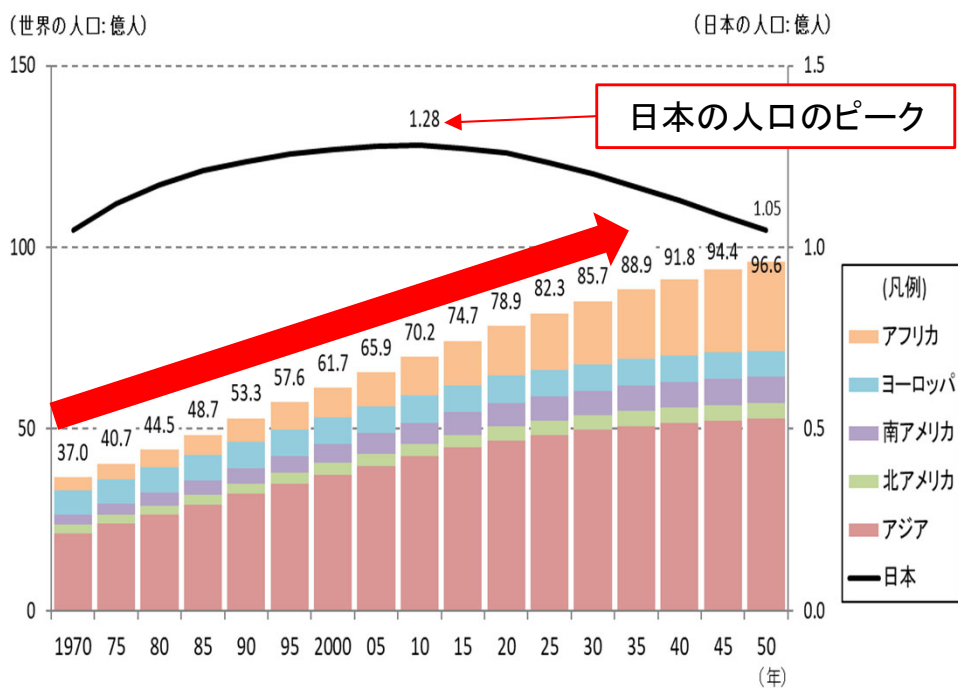
行政機関	外務省	領事関係業務、外国公館支援業務等、一部業務を大阪分室で実施することを検討。
	公正取引委員会	本局に災害対策本部を設置できない場合、近畿中国四国事務所に置く。
	気象庁	大阪管区気象台が全国の主要な気象業務を継続する。
	厚生労働省	首都機能が維持できない場合を想定し、近畿厚生局及び大阪労働局を代替庁舎に定める。
公的機関	経済産業省	本省職員のみによる業務遂行が困難な場合、近畿経済産業局及び中部近畿産業保安監督部近畿支部が、初動対応の一部(被害情報の収集・整理等)の業務を代行する。
	日本銀行	首都圏で大規模な災害が発生した場合等に、本店に代わり大阪支店が緊急性の高い業務を行う。
	全国銀行データシステム	全銀システムは、東京・大阪にホストコンピュータを設置し、災害発生時にはどちらかのシステムで加盟金融機関とのデータ交換を継続することが可能。
	日本取引所グループ	2022年4月1日に大阪本社を設置。首都圏広域災害時には、グループ全体の運営を統括する機能を有している。
公的機関	日本放送協会(NHK)	東京の放送センターから放送が出せなくなった場合は、大阪放送局が東京に代わって全国への放送を維持。緊急時の放送対応の強化のため平時より大阪放送局より全国番組を放送し、緊急事態に備えた訓練も継続して実施。

出典：大阪府・大阪市 副首都推進局 危機管理カンファレンス2023秋 講演資料「本社機能のバックアップについて」を基に近畿地方整備局作成

(9) 環境保全とエネルギー安定供給の確保

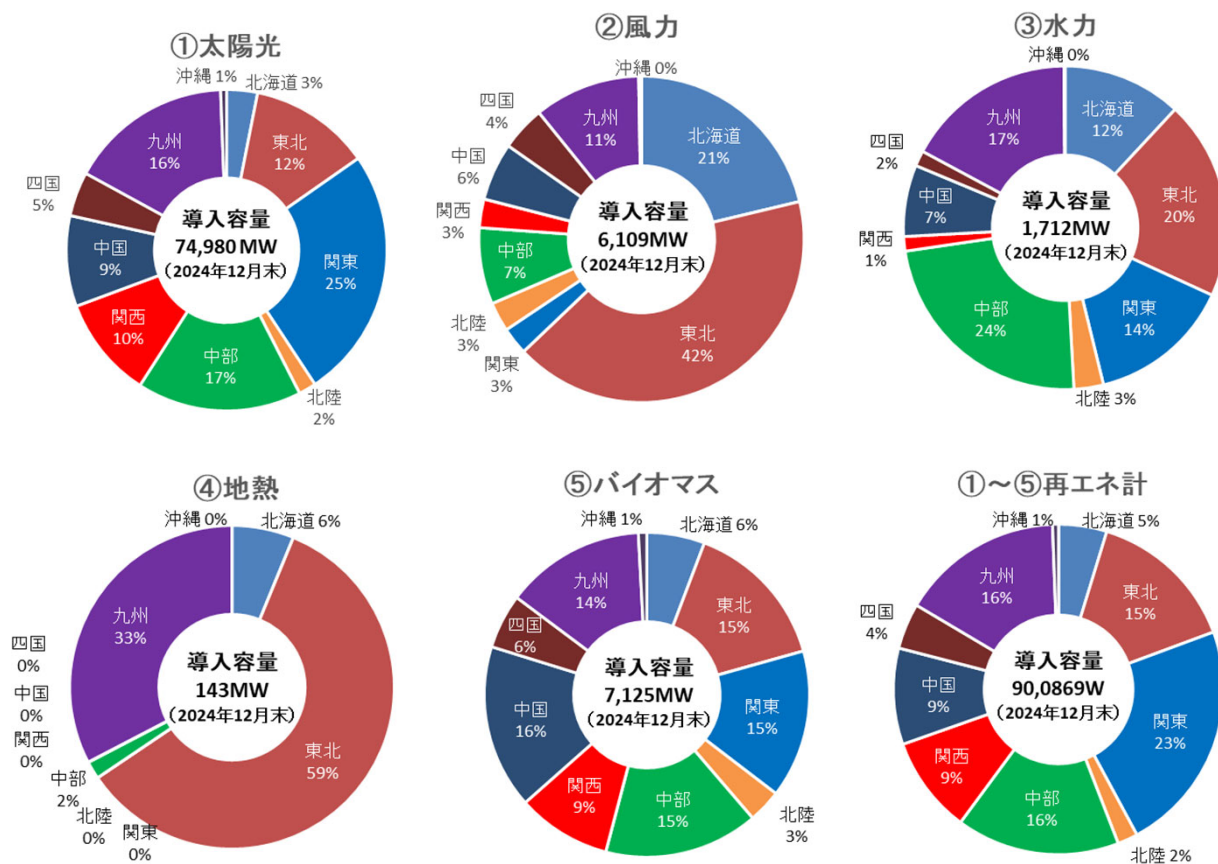
○日本の人口が2010年をピークに減少する一方、世界の人口は爆発的に増加し、2050年には100億に迫る見通し。
○関西の再生可能エネルギー発電設備の導入容量は全国の9%程度であり、関東(23%)や中部(16%)よりも遅れている。

世界人口の推移



出典: 総務省「世界の統計2025」を基に近畿地方整備局作成

再生可能エネルギー発電設備の導入容量(2024年12月末時点)

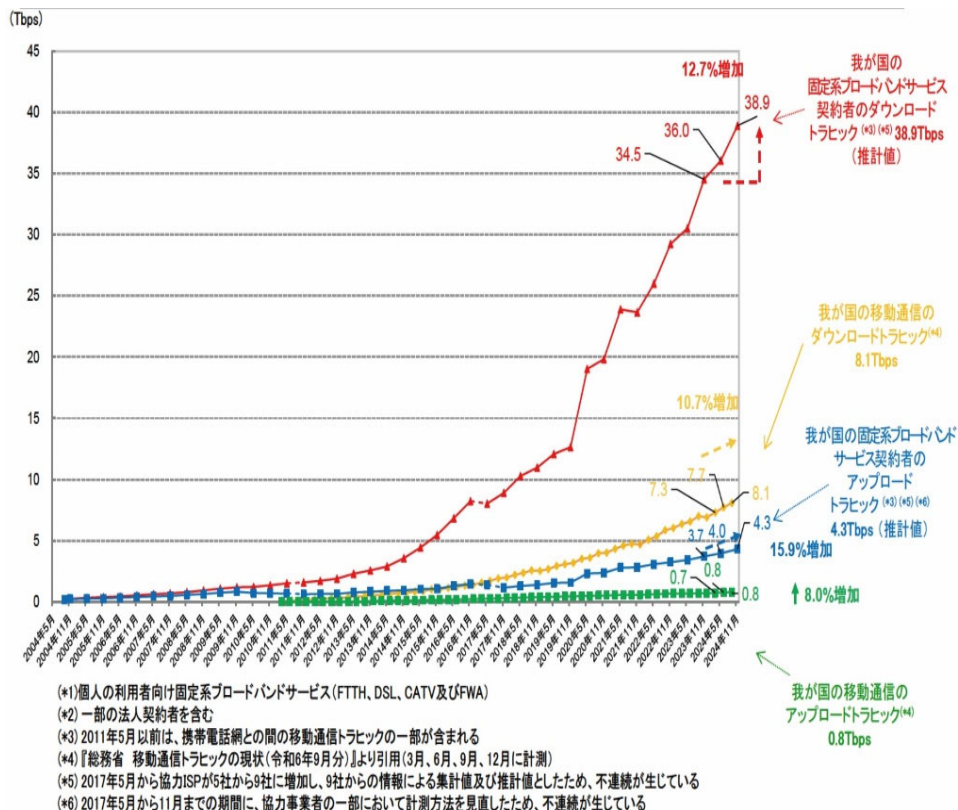


出典: 資源エネルギー庁「都道府県別認定・導入量(2024年12月末時点)」を基に近畿地方整備局作成

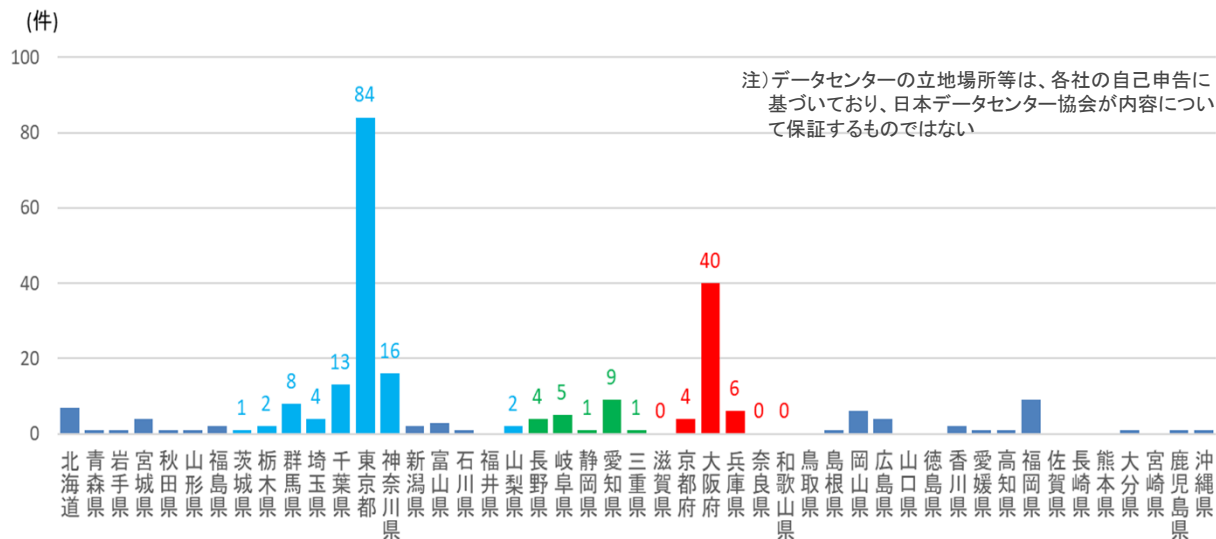
(10) ICTの劇的な進歩など技術革新の進展

- 我が国の固定系ブロードバンドサービス契約者の総ダウンロードトラフィックは、コロナ禍に急増し、その後も増加傾向であり、2024年11月時点で前年同月比12.7%増。
- 我が国のデータセンターは、過半数の131件が関東に立地しており、うち84件が東京都に立地。
- 関西のデータセンターの立地件数は、全国の2割に相当する50件であり、うち40件は大阪府に立地。

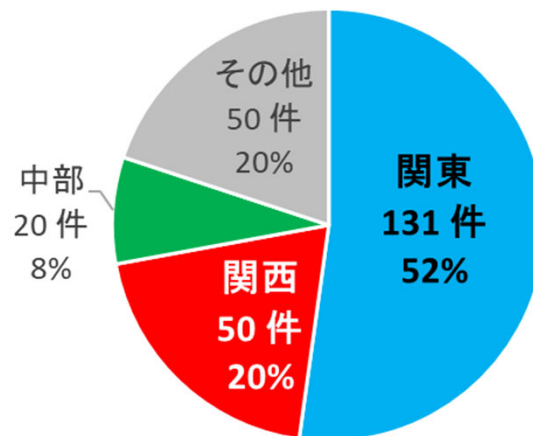
インターネットトラフィックの推移



データセンターの立地件数



(圏域別内訳)



出典：日本データセンター協会 (JDCC) HP
 を基に近畿地方整備局作成

出典：総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果(2024年11月分)」